

福島県総合計画審議会 次第

日 時：令和6年8月6日（火）
13：30～

場 所：杉妻会館4階 牡丹

1 開会

2 あいさつ

3 福島県総合計画について

- (1) 福島県総合計画の進行管理について（議事）
- (2) 福島県総合計画の指標について（報告）

4 福島県土地利用基本計画について

- (1) 福島県土地利用基本計画の一部変更について（議事）
- (2) 福島県土地利用基本計画の一部変更について（報告）

5 その他

6 閉会

【配布資料一覧】

- 資料 1 - 1 福島県総合計画の推進について
- 資料 1 - 2 令和 6 年度 福島県総合計画進行管理
- 資料 1 - 3 政策に紐付く指標（34 指標）
- 資料 2 - 1 「第 2 期福島県復興計画」の取組状況について
- 資料 2 - 2 令和 6 年度 第 2 期福島県復興計画基本施策 評価調書
- 資料 3 - 1 「ふくしま創生総合戦略」の取組状況について
- 資料 3 - 2 令和 6 年度 ふくしま創生総合戦略基本施策 評価調書
- 資料 4 福島県総合計画の指標の見直しについて
- 資料 5 【諮問】福島県土地利用基本計画の一部変更について
- 資料 6 【諮問】福島県土地利用基本計画の一部変更について
(変更位置図・変更区域図・航空写真等)
- 資料 7 【報告】福島県土地利用基本計画の一部変更について
- 資料 8 【報告】福島県土地利用基本計画の一部変更について
(変更位置図・変更区域図・航空写真等)

- 参考資料 1 - 1 政策分野別主要施策評価調書（全体版）
- ※ 参考資料 1 - 2 令和 5 年度 進行管理調書 取組一覧
- 参考資料 2 - 1 地域別主要施策評価調書
- ※ 参考資料 2 - 2 令和 6 年度地域懇談会 開催結果
- ※ 参考資料 2 - 3 令和 6 年度地域懇談会における主な意見と県の考え方
- ※ 参考資料 3 政策分野別主要施策に掲げる指標一覧（全 279 指標）
- ※ 参考資料 4 政策分野別主要施策に掲げる指標一覧（全 279 指標）の
実績値等の修正について

※の資料は、事前にお送りした電子データでの提供とさせていただきます。

（審議会当日、紙媒体の配付は行いません）

福島県総合計画審議会 (R6.8.6)
< 出席者名簿 >

(五十音順)

氏名	役職名	区分	代理出席	出席	備考
1 青砥 和希	一般社団法人未来の準備室 理事長				リモート
2 岩崎 由美子	福島大学行政政策学類 教授				
3 川崎 興太	福島大学共生システム理工学類 教授				リモート
4 菅野 啓二	福島県農業協同組合中央会 代表理事会長	団体推薦			
5 菊池 美保子	株式会社環境分析研究所 代表取締役社長				
6 小林 清美	一般財団法人福島県婦人団体連合会 顧問	団体推薦			
7 小林 奈保子	なみとも 代表				リモート
8 酒井 治子	合同会社メーデルリーフ 代表社員	公募			
9 澤田 精一	日本労働組合総連合会 福島県連合会 会長	団体推薦			
10 立谷 秀清	福島県市長会 会長	団体推薦			
11 丹治 俊宏	福島県森林組合連合会 代表理事専務	団体推薦		×	
12 丹野 孝典	福島民友新聞株式会社 編集局長	団体推薦			
13 角田 守良	株式会社福島民報社 編集局長	団体推薦			
14 坪井 永保	一般社団法人福島県医師会 副会長	団体推薦			リモート
15 西崎 芽衣	一般社団法人ならはみらい			×	
16 西田 奈保子	福島大学行政政策学類 教授				
17 野崎 哲	福島県漁業協同組合連合会 代表理事会長	団体推薦		×	
18 橋本 直子	須賀川瓦斯株式会社 代表取締役社長				
19 藤本 菜月	一般社団法人tenten 代表理事	公募			
20 前澤 由美	特定非営利活動法人いわき緊急サポートセンター 理事長				
21 宮田 秀利	福島県町村会 会長	団体推薦		×	
22 村越 のぞみ	公益社団法人福島県建築士会女性委員会 委員長				
23 横田 純子	特定非営利活動法人素材広場 理事長				
24 渡邊 武	福島県商工会連合会 会長	団体推薦			
25 渡邊 博美	福島県商工会議所連合会 会長	団体推薦	常任幹事 安達 和久		

福島県総合計画審議会 (R6.8.6)

< 県出席者名簿 >

	所 属	職 名	氏 名	備考
1	総務部	部主幹兼副課長	徳永 修宏	
2	危機管理部	政策監	伊藤 繁	
3	企画調整部	企画調整課長	竹内 広悟	
4	企画調整部	次長(地域づくり担当)	齊藤 紀明	
5	企画調整部	ふくしまぐらし推進課長	中尾 麻子	
6	企画調整部	デジタル変革課長	橋本 晃一	
7	避難地域復興局	次長兼企画調整部参事	本多 明	
8	文化スポーツ局	文化振興課長	黒澤 良生	
9	生活環境部	企画主幹	高橋 慶太	
10	保健福祉部	政策監	根本 和代	
11	保健福祉部	次長(健康衛生担当)	玉川 啓	
12	保健福祉部	企画主幹	高野 剛	
13	こども未来局	次長	三塚 淳	
14	商工労働部	政策監	國分 健児	
15	観光交流局	観光交流課長	小野 一浩	
16	農林水産部	企画主幹兼副課長	大波 秀和	
17	土木部	次長(企画技術担当)	芳賀 英幸	
18	出納局	次長	菅野 達也	
19	企業局	次長	小池 敏哉	
20	病院局	病院経営課長	熊田 昌由	
21	病院局	病院経営課主幹	森澤 一郎	
22	教育庁	理事兼政策監	伊藤 賢一	
23	警察本部	警務課企画官	橋本 竜平	
24	県北地方振興局	次長	上椋 治男	
25	県中地方振興局	次長	境野 浩義	
26	県南地方振興局	次長兼企画商工部長	加藤 英和	リモート
27	会津地方振興局	次長	二瓶 達也	
28	南会津地方振興局	次長兼企画商工部長	加賀谷 宏明	
29	相双地方振興局	次長兼企画商工部長	川村 猪佐雄	
30	いわき地方振興局	次長兼企画商工部長	角田 和行	リモート

[土地利用計画法 関連5法担当課]

	所 属	職 名	氏 名	備考
1	自然保護課	主幹兼副課長	小山 勉	
2	農業担い手課	主幹兼副課長	鈴木 秀一	
3	森林計画課	主幹	眞壁 晴美	
4	森林保全課	主幹兼副課長	吉成 吉美	
5	都市計画課	副課長兼主任主査	櫻澤 一朝	

[事務局]

	所 属	職 名	氏 名
1	企画調整部	部長	五月女 有良
2	企画調整部	福島イノベーション・コースト構想推進監兼政策監兼企画推進室長	佐藤 安彦
3	企画調整部	復興・総合計画課長	庄司 康正
4	企画調整部	復興・総合計画課主幹兼副課長(地方創生担当)	鈴木 章寛
5	企画調整部	復興・総合計画課主幹(総合計画担当)	宇佐美 千晶
6	企画調整部	復興・総合計画課主幹(土地・水調整担当)	竹内 朋紀

福島県総合計画の推進について

1 福島県総合計画(令和3年10月策定、計画期間:令和4年度~令和12年度)

- 県のあらゆる政策分野を網羅し、県づくりの指針や施策を示す県の最上位計画
- 計画期間は、令和4年度から令和12年度までの9年間
- 本計画の実行計画として、「ふくしま創生総合戦略」と「第2期福島県復興計画」を復興・再生と地方創生を推進する両輪として位置付ける

福島県を取り巻く現状と課題

- ① 復興・再生の現状と課題 ② 地方創生の現状と課題 ③ 横断的に対応すべき課題(自然災害、新型コロナウイルス感染症、地球温暖化対策 など)

みんなで創り上げるふくしまの将来の姿

基本目標

やさしさ、すこやかさ、おいしさあふれる ふくしまを共に創り、つなぐ

県民の皆さんから頂いた「ふくしまの将来の姿」

“ひとを大切にする”

= **ひと**

“安心・快適に暮らせる”

= **暮らし**

“働きたい場所(仕事)がある”

= **しごと**

ひと・暮らし・しごとの3つの分野ごとに将来の姿の全体像を描くとともに、世界の共通言語であるSDGsの視点でも将来の姿を描く



政策分野別の主要施策

県がその役割の下に取り組む主要な施策

➤ 政策分野別の主要施策の体系

ひと 分野

① 全国に誇れる健康長寿県へ、② 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり、③ 「福島ならではの」教育の充実、④ 誰もがいきいきと暮らせる県づくり、⑤ 福島への新しい人の流れづくり

暮らし 分野

① 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生、② 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり、③ 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備、④ 環境と調和・共生する県づくり、⑤ 過疎・中山間地域の持続的な発展、⑥ ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

しごと 分野

① 地域産業の持続的発展、② 福島イノベーション・コースト構想の推進、③ もうかる農林水産業の実現、④ 再生可能エネルギー先駆けの地の実現、⑤ 魅力を最大限いかした観光・交流の促進、⑥ 福島の産業を支える人材の確保・育成、⑦ 地域を結ぶ社会基盤の整備促進

➤ 指標は2種類(基本指標、補完指標)

基本指標(成果指標)→施策によって、課題解決をどれだけ達成したかの成果を測る指標

補完指標→課題解決の達成状況を直接的に測る指標ではないが、課題や取組の現状分析に資する指標

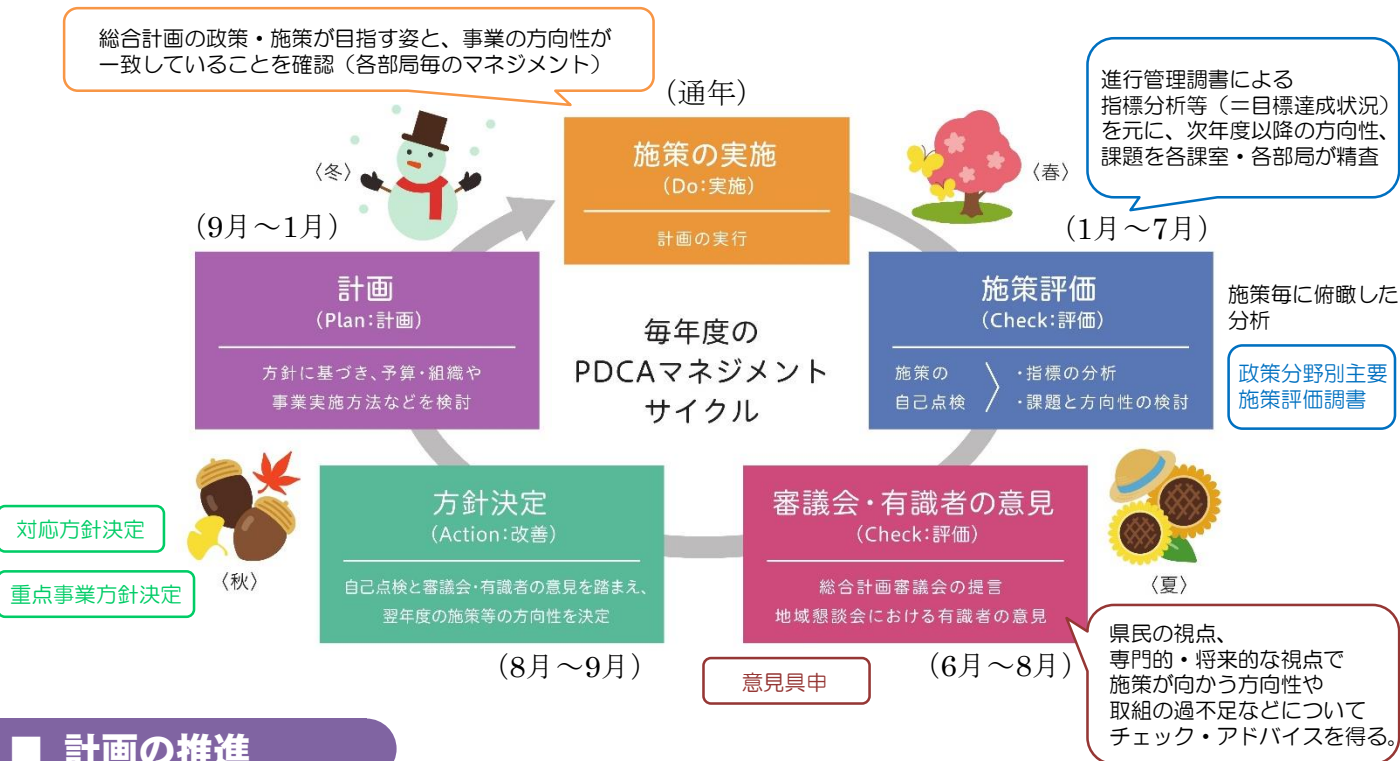
地域別の主要施策

➤ 地理的な条件や自然環境、歴史・文化などの特性をいかし、7つの地域(県北、県中、県南、会津、南会津、相双、いわき)により地域づくりを推進していく。

2 福島県総合計画の進行管理

PDCAマネジメントサイクルの確実な実行による事業効果の適切な評価を行い、具体的な「成果の創出」と「成果の見える化」を進める。

しっかりとしたチェックを土台に、総合計画に掲げる将来の姿の実現に向けた明確な方向付け(アクションづくり)に意を置き、全庁を挙げて取り組む。



■ 計画の推進

施策評価による定量的な分析に基づく取組の方向性を踏まえ、先を見通した次年度事業の構築につなげる。限られた行財政資源の中で、復興・再生と地方創生を推進するため、重要な行政課題を8つの「重点プロジェクト」として展開し、重点的に取り組む。



- ① 避難地域等復興加速化プロジェクト
- ② 人・きずなづくりプロジェクト
- ③ 安全・安心な暮らしプロジェクト
- ④ 産業推進・なりわい再生プロジェクト
- ⑤ 輝く人づくりプロジェクト
- ⑥ 豊かなまちづくりプロジェクト
- ⑦ しごとづくりプロジェクト
- ⑧ 魅力発信・交流促進プロジェクト

3 地域懇談会 (6月、県内7地域)

地域の現状や課題を把握し、県勢の推進に役立てるため、県内7地域において、様々な活動を行う県民の皆さんから意見等を伺う地域懇談会を開催した。

地域	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき
開催日	6/14	6/21	6/27	6/21	6/19	6/28	6/25



令和6年度 福島県総合計画進行管理

1 福島県総合計画の進行管理について

2 令和5年度 政策分野別 基本指標の達成度【概要】

3 令和5年度 政策分野別主要施策評価調書（18政策）

福島県総合計画の進行管理について

(1) 目的

「福島県総合計画の進行管理に関する要綱」に基づき、総合計画に掲げる将来の姿を実現させるため、「進行管理調書」による事業の分析を徹底し、次年度以降の取組がより効果的・効率的なものとなるよう、全庁を挙げて取り組みます。

(2) 進行管理の内容

県は、県政運営において説明責任を持っており、総合計画について県民の皆さんと共有しているものは、政策、施策、主な取組、指標、毎年度の重点事業であり、この共有しているものをベースにPDCAマネジメントサイクルのC(チェック:評価)を土台に明確な方向付けであるA(アクション:改善)を県民の皆さんにお示しします。

18ある政策毎に、政策、施策(指標)、施策(主な取組)の流れで分析、評価を行い、次年度以降の事業構築に効果的に活用します。

(3) 令和6年度の進行管理の予定

時期	主な内容
1月～7月	施策の自己点検 進行管理調書による指標分析等(=目標達成状況)を元に、次年度以降の方向性、課題を各課室・各部局が精査
6月～	【地域懇談会(7方部)】 地域の代表者と意見交換し、地域の現状や課題を把握 【テーマ】 ① 地域の課題や取組の方向性等について
8月6日(火)	1 総合計画審議会(第1回) ・R5年度実績を元に施策評価を実施。審議会委員が施策の課題や方向性について審議。
9月	2 総合計画審議会会長から知事へ意見具申 ・総合計画審議会から知事へ意見具申。県の施策に反映すべき内容を意見としてまとめて知事に提言。
10月	3 総合計画審議会からの意見に対する県の対応方針 決定 ・新生ふくしま復興推進本部会議開催。・総合計画審議会の意見に対する県の対応方針を決定。
9月～10月	4 令和6年度 期中評価 ・R6上半期の進行管理調書を作成・とりまとめ。R7事業構築に反映。
2月	5 令和7年度 当初予算(案) ・対応方針を踏まえ、次年度の当初予算(重点事業等)を編成。
2月	6 総合計画審議会からの意見に対する県の対応方針に基づく施策への反映状況 ・総合計画審議会(第2回)の実施 ・令和6年度進行管理結果について審議。

1 福島県総合計画の進行管理について

2 令和5年度 政策分野別 基本指標の達成度【概要】

3 令和5年度 政策分野別主要施策評価調書（18政策）

2 令和5年度 政策分野別 基本指標の達成度【概要】

■ **政策**に紐づく基本指標のうち、令和5年度の数値が公表されている15指標のうち、5指標において目標を達成した。また、令和5年度の数値が未確定である指標13指標についても、数値の動向予測を踏まえた分析により評価を実施し、合計28指標のうち、11指標について目標を達成又は達成見込みとなった。

ひと分野 達成状況 3/6（見込み含む）

【達成】

- 地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校) 94.8%(目標値:70%)

【達成見込み】

- 健康寿命(男性) (目標値:73.57歳)
- 健康寿命(女性) (目標値:76.45歳)

【未達成】

- 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査) 60.2%(目標値:70.3%)
- 日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査) 57.4%(目標値:68.1%)
- 人口の社会増減 $\Delta 6,926$ 人(目標値: $\Delta 4,882$ 人)

暮らし分野 達成状況 2/11（見込み含む）

【達成】

- 本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査) 50.3%(目標値:48.4%)
- 土砂災害から保全される人家戸数 15,626戸(目標値:15,462戸)

【未達成】

- 犯罪発生件数(刑法犯認知件数) 8,003件(目標値:前年比減少を目指す(R4 6,913件))
- 本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)47.2%(目標値:59.8%)
- 自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査) 84.1%(目標値:88.0%)
- 文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査) 30.2%(目標値:36.3%)

【未達成見込み】

- 医療施設従事医師数(全県) (目標値:4,059人)
- 医療施設従事医師数(相双医療圏) (目標値:181人)
- 就業看護職員数(全県) (目標値:25,147人)
- 就業看護職員数(相双医療圏) (目標値:1,495人)
- 介護職員数 (目標値:33,960人)

2 令和5年度 政策分野別 基本指標の達成度【概要】

しごと分野 達成状況 6/11（見込み含む）

【達成】

- 沿岸漁業生産額(再掲) 40億円(目標値:36億円)
- 七つの地域の主要都市間の平均所要時間 85分(目標値:85分)

【達成見込み】

- 製造品出荷額等(目標値:52,430億円)
- 林業産出額(目標値:124億円)
- 再生可能エネルギー導入量(目標値:51.9%)
- 観光客入込数(再掲)(目標値:47,000千人)

【未達成】

- 県産農産物価格の回復状況(もも)(再掲) 92.46%(目標値:97.59%)
- 県産農産物価格の回復状況(牛肉)(再掲) 92.65%(目標値:96.23%)
- 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数) 562,547人(目標値:581,000人)

【未達成見込み】

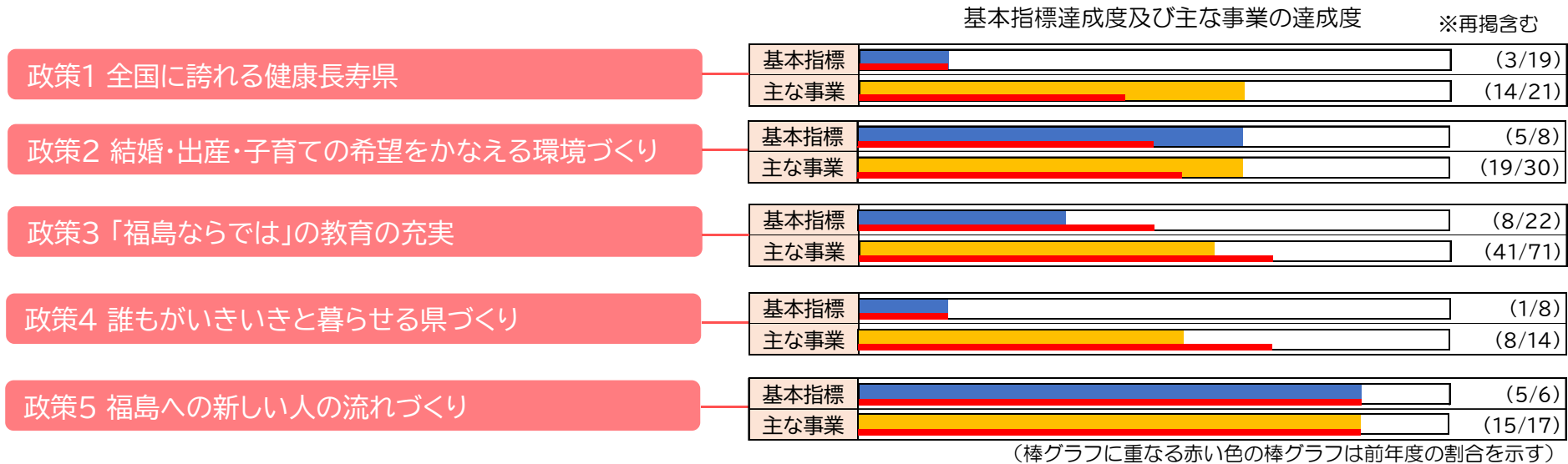
- 農業産出額(目標値:2,156億円)
- 県産農産物価格の回復状況(米)(再掲)(目標値:99.48%)

※ 年度毎の目標値を設定していない4指標については評価の対象外としています。
なお、全ての指標において、「現状分析・今後の見通し」「今後の課題」「今後の方針」に関する分析等を実施しています。
(資料1-3 政策に紐づく指標(34指標)、参考資料3 政策分野別主要施策に掲げる指標一覧(全279指標) 参照)

基本指標の達成度（ひと分野）

■ 施策に紐づく基本指標 63指標のうち、22指標において目標を達成(見込み含む)した。

※ 令和6年8月時点



主な基本指標(施策)



R4:24/63

達成 (見込み含む)

- 保育所入所希望者に対する待機児童数の割合
最新値:0.04%(R5) 目標値:0.1%(R5)
- 男性の育児休業の取得率(民間(事業所規模30人以上))
最新値:36.0%(R5) 目標値:14.8%(R5)
- CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(高校3年生)
最新値:40.6%(R5) 目標値:38.1%(R5)
- 移住を見据えた関係人口創出数
最新値:4,262人(R5) 目標値:4,020人(R5)
- 移住者数
最新値:3,419人(R5) 目標値:3,000人(R5) etc

未達成 (見込み含む)

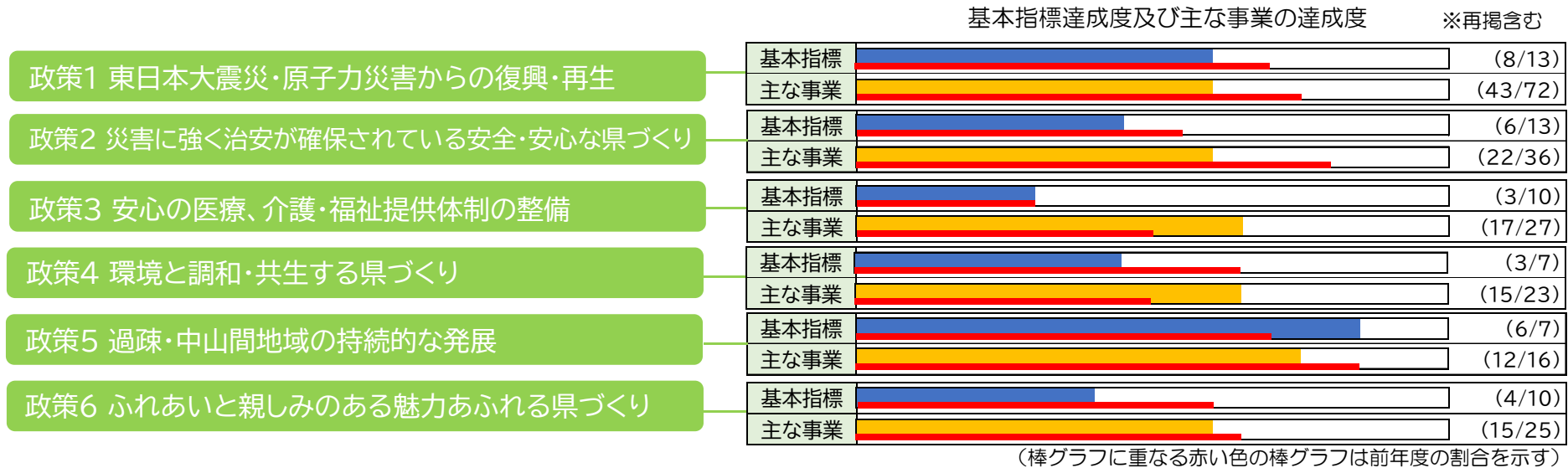
- ｽﾎｰﾙﾘｯｼﾝｸﾞﾚｰﾝ該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)
最新値:32.3%(R4) 目標値:27.4%(R5)
- がん検診受診率(大腸がん)
最新値:30.3%(R4) 目標値:50.0%以上(R5)
- 婚姻数
最新値:5,599件(R5) 目標値:8,000件(R5)
- 合計特殊出生率
最新値:1.21(R5) 目標値:1.57(R5)
- 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100)(小・中学校)(中学校 数学)
最新値:90(R5) 目標値:100以上(R5)
- 地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)
最新値:21.7%(R5) 目標値:34.8%(R5) etc

※目標値の設定なし、判定不可の指標を除く。

基本指標の達成度（暮らし分野）

■ **施策**に紐付く基本指標 60指標のうち、**30指標において目標を達成(見込み含む)**した。

※ 令和6年8月時点



主な基本指標(施策)



R4:35/61

達成 (見込み含む)

- **双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況**
最新値:87.9%(R5) 目標値:81.8%(R5)
- **日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)**
最新値:23.1%(R5) 目標値:29%以下(R5)
- **県産農産物の輸出額**
最新値:336百万円(R4) 目標値:249百万円(R5)
- **交通事故傷者数**
最新値:3,403人(R5) 目標値:3,488人(R5)
- **認知症サポーター数**
最新値:241,000人(R5) 目標値:230,000人(R5)
- **産業廃棄物の排出量**
最新値:7,134千トン(R4) 目標値:7,700千トン以下(R5)
- **過疎・中山間地域における観光入込数**
最新値:19,310千人(R4) 目標値:18,600千人(R5)

etc

未達成 (見込み含む)

- **県産農産物価格の回復状況(もも)**
最新値:92.46%(R5) 目標値:97.59%(R5)
- **消防団員数の条例定数に対する充足率**
最新値:84.5%(R5) 目標値:88.4%(R5)
- **市町村地域福祉計画策定率(再掲)**
最新値:69.5%(R5) 目標値:83.1%(R5)
- **自然公園の利用者数**
最新値:8,559千人(R4) 目標値:10,640千人(R5)
- **一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)**
最新値:1,021g/日(R4) 目標値:971g/日(R5)
- **一般廃棄物のリサイクル率**
最新値:12.8%(R4) 目標値:14.6%(R5)
- **県立美術館の入館者数**
最新値:86,338人(R5) 目標値:100,000人(R5)
- **成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率(再掲)**
最新値:41.3%(R5) 目標値:51%(R5)

etc

基本指標の達成度（しごと分野）

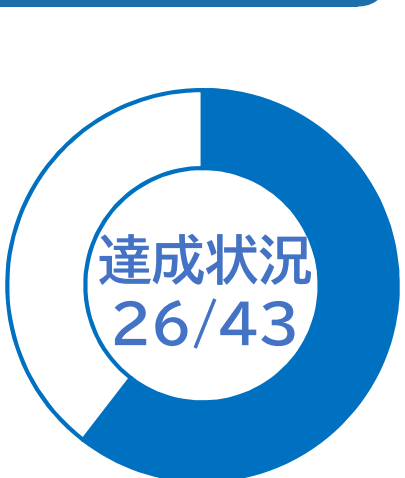
■ **施策**に紐付く基本指標 43指標のうち、**26指標において目標を達成(見込み含む)**した。

※ 令和6年8月時点

政策	基本指標達成度及び主な事業の達成度		※再掲含む
	基本指標	主な事業	
政策1 地域産業の持続的発展	(4/8)	(18/30)	
政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進	(5/8)	(13/18)	
政策3 もうかる農林水産業の実現	(5/7)	(28/47)	
政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現	(2/3)	(4/11)	
政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進	(4/6)	(22/28)	
政策6 福島の産業を支える人材の確保・育成	(3/5)	(11/20)	
政策7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進	(3/6)	(3/7)	

主な基本指標(施策)

(棒グラフに重なる赤い色の棒グラフは前年度を割合を示す)



R4:25/43

達成 (見込み含む)

- **県産品輸出額**
最新値:1,380百万円(R4) 目標値:1,304百万円(R5)
- **事業承継計画策定件数**
最新値:237件(R5) 目標値:110件(R5)
- **メイドインふくしまロボットの件数**
最新値:62件(R5) 目標値:49件(R5)
- **新規就農者数**
最新値:367人(R5) 目標値:260人(R5)
- **再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数**
最新値:200件(R5) 目標値:149件(R5)
- **浜通りの観光入込数**
最新値:11,858千人(R5推計値) 目標値:9,200千人(R5)
- **外国人宿泊者数(再掲)**
最新値:179,180人泊(R5) 目標値:147,000人泊(R5)
- **新規高卒者の県内就職率**
最新値:82.8%(R5) 目標値:82.05%(R5) etc

未達成 (見込み含む)

- **工場立地件数**
最新値:718件(R5) 目標値:806件(R5)
- **開業率**
最新値:3.0%(R5) 目標値:4.1%(R5)
- **第三者認証GAP等を取得した経営体数**
最新値:774経営体(R5) 目標値:1,030経営体(R5)
- **再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数**
最新値:752件(R4) 目標値:881件(R5)
- **県内宿泊者数**
最新値:9,687千人泊(R5) 目標値:11,600千人泊(R5)
- **新規大学等卒業生の県内就職率(再掲)**
最新値:48.8%(R5) 目標値:54.5%(R5)
- **小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量**
最新値:21,781千トン(R5) 目標値:24,700千トン(R5)
etc

- 1 福島県総合計画の進行管理について
- 2 令和5年度 政策分野別 基本指標の達成度【概要】
- 3 **令和5年度 政策分野別主要施策評価調書（18政策）**

凡例
(1-1)

基本指標（成果指標）

・政策の基本指標は、施策を進めたトータルでしか動かない前提。
・施策の評価全体を見て、基本指標にどのような影響を及ぼしたかを記載。

R4年度はR6.12月頃に公表予定。

		基準値 (H28年度)	前年 (R元年度)	最新値 (R4年度)※	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
健康寿命	▶男性	71.54歳	72.28歳	**.**歳	73.57歳	75.60歳	
	▶女性	75.05歳	75.37歳	**.**歳	76.45歳	77.85歳	

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
3/19
前年度 3/19

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 歯の健康▶80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合 最新値:70.6%(R4) 目標値:60.0%以上(R5)
- 歯の健康▶6歳で永久歯おし、歯のない者の割合 最新値:97.7%(R4) 目標値:97.0%以上(R5)

・各施策毎の「基本指標」の達成度及び「主な事業」の達成度を積み上げ結果を記載。
(政策分野別 基本指標の達成度【概要】の棒グラフの元データ)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
14/21
前年度 8/17

- がん対策推進事業【達成】 がん検診キャンペーン応募者数 4,060人
- ふくしま“食の基本”推進事業【達成】 ベジ・ファースト協力店数 701店舗
- 健康長寿ふくしま推進事業【達成】 ふくしま健民アプリのダウンロード数 82,066件
- ふくしまメ

・上記の施策に紐付く基本指標（上位指標）と事業の達成度（下位指標）の達成状況を確認し、連動性を俯瞰した要因分析と対応案を示す。

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業は半数近くアウトプット指標の達成の状況が見られるが、基本指標は多くが未達成の状況であり、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではないと考えられる。
(対応案) 事業の方向性に誤りがないか原因特定を意識しながら、事業のロジックの見直しなどに取り組む必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

・各施策毎にまとめた「施策評価」のサマリーを記載。

施策1 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防

歯の健康に関する基本指標は達成する見込みだが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。特に、がん検診の受診率向上に向け、がんに対する知識の普及啓発や検診実施体制の整備などを推進していく。

施策2 食、運動、社会参加による健康づくり

基本指標である特定健康診査受診者のうち肥満者の割合については、全国と同様に年々増加傾向にある。新型コロナウイルス感染症による生活習慣の変化等の影響もあり、目標値に達しない状況が予想される。県民の健康づくりを推進するため、特に運動習慣の定着を進めていくとともに、「減塩対策」に焦点をあてた事業を展開していく。

施策3 高齢者の介護予防の強化

基本指標は達成が見込めないが、高齢化が急激に進む中でも、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、高齢者自身の健康づくりと介護予防の取組が必要であるため、引き続き市町村や関係機関に対する支援を行っていく。

施策4 東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり

基本指標「被災自治体の特定保健指導実施率」は2村で達成されたものの、残りの8市町村では保健師などの人材不足等により目標値の達成に至っていない。避難先でも必要な支援を受けることができるよう、避難先の関係機関と連携した取組を継続していく必要がある。

補完指標の分析

・課題や取組の現状分析に影響を及ぼす補完指標を記載。
特に経年変化をみて変調がある指標を抽出する。

■ 生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 78.4%(R4) → 78.9%(R5)

(実績値) 74.4%(R4) → 73.7%(R5)

コロナ禍による受診控えの影響もあり、健診受診率は目標に達しておらず、前年からやや減少している。

健診受診を促進するための普及啓発等を市町村が効果的に実施できるよう支援する必要がある。

基本指標（成果指標）

※ 実績値は3年に1回公表。R4年度はR6.12月頃に公表予定。

		基準値 (H28年度)	前年 (R元年度)	最新値 (R4年度)※	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
健康寿命	▶男性	71.54歳	72.28歳	**.**歳	73.57歳	75.60歳	本県の健康寿命は、がんや循環器病といった生活習慣病の死亡率の減少等により、年々延伸傾向にあり、目標値に近づいているが、全国平均(R元 男性:72.68、女性:75.38)と比較すると低い状況が続いている。各施策における基本指標は未達成の見込みが多く、十分な影響を与えられていないものと考えられる。
	▶女性	75.05歳	75.37歳	**.**歳	76.45歳	77.85歳	

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 5~14頁参照)

基本指標達成度
3/19
 前年度 3/19

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 歯の健康▶80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合 最新値:70.6%(R4) 目標値:60.0%以上(R5)
- 歯の健康▶6歳で永久歯むし歯のない者の割合 最新値:97.7%(R4) 目標値:97.0%以上(R5)
- 歯の健康▶12歳でむし歯のない者の割合 最新値:64.0%(R4) 目標値:65.0%以上(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 1~6頁参照)

主な事業の達成度
14/21
 前年度 8/17

- がん対策推進事業【達成】 がん検診キャンペーン応募者数 4,060人
- ふくしま“食の基本”推進事業【達成】 ベジ・ファースト協力店舗数 701店舗
- 健康長寿ふくしま推進事業【達成】 ふくしま健民アプリのダウンロード数 82,066件
- ふくしまメタボ改善チャレンジ事業【達成】 適正体重キャンペーンの参加者数 11,515人 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業は半数近くアウトプット指標の達成の状況が見られるが、基本指標は多くが未達成の状況であり、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではないと考えられる。

(対応案) 原因特定を行い、事業の方向性に誤りがないか検討し、事業のロジックの見直しなどに次年度事業構築に取り組んでいく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防

歯の健康に関する基本指標は達成する見込みだが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。特に、がん検診の受診率向上に向け、がんに対する知識の普及啓発や検診実施体制の整備などを推進していく。

施策2 食、運動、社会参加による健康づくり

基本指標である特定健康診査受診者のうち肥満者の割合については、全国と同様に年々増加傾向にある。新型コロナウイルス感染症による生活習慣の変化等の影響もあり、目標値に達しない状況が予想される。県民の健康づくりを推進するため、特に運動習慣の定着を進めていくとともに、「減塩対策」に焦点をあてた事業を展開していく。

施策3 高齢者の介護予防の強化

基本指標は達成が見込めないが、高齢化が急激に進む中でも、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、高齢者自身の健康づくりと介護予防の取組が必要であるため、引き続き市町村や関係機関に対する支援を行っていく。

施策4 東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり

基本指標「被災自治体の特定保健指導実施率」は1町3村で達成されたものの、残りの6市町村では保健師などの人材不足等により目標値の達成に至っていない。避難先でも必要な支援を受けることができるよう、避難先の関係機関と連携した取組を継続していく必要がある。

補完指標の分析

- 生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 78.4%(R4) → 78.9%(R5)

(実績値) 74.4%(R4) → 73.7%(R5)

コロナ禍による受診控えの影響もあり、健診受診率は目標に達しておらず、前年からやや減少している。

健診受診を促進するための普及啓発等を市町村が効果的に実施できるよう支援する必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	65.7%	61.4%	60.2%	70.3%	86.0%以上	当該指標は子育て世代にあたる30代は70.5%と目標に達しているが、他の年代では目標を達成できなかった。各施策における基本指標については「保育所入所希望者に対する待機児童数の割合」などで目標値を達成しているが、「婚姻数」や「合計特殊出生率」などは数値が減少している。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 15~22頁参照)

基本指標達成度

5/8

前年度 4/8

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 周産期死亡率 最新値:3.8% (R2~R4平均) 目標値:3.6% (R5)
- 保育所入所希望者に対する待機児童数の割合 最新値:0.04% (R5) 目標値:0.1% (R5)
- 男性の育児休業の取得率(民間(事業所規模30人以上)) 最新値:36.0% (R5) 目標値:14.8% (R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 7~13頁参照)

主な事業の達成度

19/30

前年比 16/30

- 結婚・子育て応援事業【達成】引合せ数 実績値1,695件
- 妊産婦支援事業【達成】女性のミカタ健康サポートコール等事業相談件数 実績値84件
- 教育・保育施設整備事業(安心こども基金)【達成】施設整備補助施設数 実績値:4施設(346名定員増)

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 施策1「出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実」の基本指標の多くが未達成の状況であり、出会い・結婚の希望をかなえる取組においては、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではないと考えられる。

(対応案) 施策1に紐づく事業の原因特定を行い、方向性に誤りがないか事業のロジックを再確認し、次年度事業の解決策につなげていく。

政策を取り巻く状況

施策1 出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実

基本指標の「婚姻数」や「合計特殊出生率」など減少傾向であり、① 出会い・結婚の希望をかなえる取組 について、事業のアウトプット指標の達成は元より、事業効果を高めるための創意工夫が必要である。

施策2 安心して子育てできる環境づくり

基本指標に掲げた「保育所入所希望者に対する待機児童数の割合」は施設整備などの成果により、目標値を達成できているが、同じく基本指標に掲げた「小児科医師数」や、保育所等における人材不足など、小児科医や保育士など人材確保における課題への対応などが必要である。

施策3 社会全体で子育てを支える仕組みづくり

基本指標については、目標値を達成しており、男性の育児参加の意識の高まりが感じられる。地域全体で子育てを支援する気運の一層の向上のため、多様なニーズに対応した地域住民が参加できる子育て支援メニューの充実が必要である。

補完指標の分析

■ 平均初婚年齢(夫) ・ 平均初婚年齢(妻)

(実績値) (夫) R4:30.7歳 → R5:30.8歳

(妻) R4:29.1歳 → R5:29.3歳

平均初婚年齢は、年々上昇傾向にある。晩婚化は少子化(合計特殊出生率減少)の主要因のひとつと考えられる。

「少子化・子育てに関する県民意識調査」では、未婚の県民の7割が結婚を望んでいるという結果が出ており、また同調査において、未婚者が独身でいる理由の上位に「異性と出会う機会そのものがないから(29.6%)」と「理想の相手にまだめぐり合えないから(23.5%)」があげられていることから、県民に出会いの機会を提供していく施策が求められている他、「結婚資金が足りないから(20.8%)」も多く、経済的な支援も必要となる。

基本指標（成果指標）

地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	基準値	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
	—	92.3%	94.8%	70%	100%	R5年度の目標を大幅に上回って達成した。今後も最終目標の100%に近づいていくことが予想されるが、課題解決に向けた学習活動の基礎となる基本的な学力の向上や、活動を支える教員の多忙化解消における基本指標は未達成のものが多く、これらを改善することでより効果的な学習活動の実施が可能になると考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 23~38頁参照)

基本指標達成度
8/22
前年比 11/22

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 震災学習の実施率 最新値:98.4% (R4) 目標値:80% (R5)
- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)(小5男女・中2男女)
<小5 男子>最新値:99.4% (R5) 目標値:99.1%以上 (R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 14~33頁参照)

主な事業の達成度
41/71
前年比 44/62

- 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業 **【達成】** 実施校指定数 17校
- 福島県教育復興推進事業 **【達成】** 特色あるカリキュラムの受講者数 1,296人
- 地域学校協働本部事業 **【達成】** 支援自治体・団体数 41団体
- 未来キッズ生き生き事業 **【達成】** 体験活動イベント参加人数 10,033人
- ふくしまっ子健康マネジメントプラン **【達成】** 自分手帳の配布数 14,743冊 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 施策1「「学びの変革」の推進と資質・能力の育成」の基本指標の多くが未達成の状況であり、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではないと考えられる。

(対応案) 社会へのインパクトを想定したアウトカム指標の再設定・追加など事業のロジックの見直しを進め、効果的な取組を実施していく。

政策を取り巻く状況

施策1 「学びの変革」の推進と資質・能力の育成

アウトプット指標は概ね目標を達成しているものの、基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要である。ICTの導入は着実に進みつつある一方、教員のICT活用指導力は全国でも下位の状況にあり、特定の教員に偏ることなくICT活用力を向上させていくことが求められる。

施策2 学校組織の活性化の推進

教職員多忙化解消アクションプランⅡ(R3～5)に基づき取組を進めてきたが、「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」は改善されているものの下げ止まり感がある。R6年2月、新たに「教職員働き方改革アクションプラン」(R6～10)を策定したところであり、改めて学校現場の業務のやり方を見直し、働き方改革を着実に推進することが必要である。

施策3 多様性を重視した教育の推進

不登校の児童生徒数は小・中学校で増加傾向、高校でやや増加となっており、全国と同様の動きとなっている。引き続き、子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行っていくことが求められる。

施策4 福島に誇りを持つことができる教育の推進

地域における探究学習が進み、震災学習の実施率はR5目標値を達成の見込みとなっている。福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成においては、福島国際研究教育機構(F-REI)の設立を好機と捉え、初等中等教育段階からのシームレスな人材育成が求められる。

施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場づくり

自分手帳の活用が進み、新体力テストの全国平均との比較値は横ばいとなっているが、R5年度の目標を達成した。社会教育施設等の利活用促進においては、資料の充実や注目度の高い企画展等の開催など、利用者のニーズを踏まえた取組が引き続き必要である。

施策6 安心して学べる環境づくり

少人数教育の充実においては、必要な加配教員を確保し、きめ細かな指導体制を維持することができた。放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合は、減少傾向にあるものの、申込者数に応じた人員や場所の確保ができず待機児童が生じているため、引き続き待機児童ゼロを目指した取組が必要である。

補完指標の分析

■ 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) R4:44.7% → R5:48.3% (実績値) R4:34.8% → R5:36.5%

前年度比1.7%の増加。新型コロナの5類移行に伴い、授業や学校行事の制限が概ね解除されたことや、地域課題探究学習や震災学習など、子どもたちの協働的な学びが広がりつつあることが主な要因と考えられる。一方、学力の伸び悩みやICT活用の遅れ、教員の時間外勤務の高止まりなど課題は多岐にわたっており、引き続き教育環境を整備する取組が必要である。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	63.5%	60.0%	57.4%	68.1%	84.0%以上	当該指標は基準値から減少しており、目標を達成できなかった。施策における基本指標の結果を見ると、未達成の状況が多く、当該指標への十分な影響を与えられなかった。引き続き、多様化・複雑化する人権の問題等にきめ細かに対応していく必要がある。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 39~48頁参照)

基本指標達成度
1/8
前年度 1/8

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 県(知事部局)の管理職における女性職員の割合(副課長相当職以上の女性管理職)
最新値:12.0%(R5) 目標値:10.6(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 34~40頁参照)

主な事業の達成度
8/14
前年度 7/10

- eスポーツによる「ふくしま」活性化事業【達成】eスポーツ体験イベントの延べ参加者数 607人
- 多文化共生推進事業【達成】「やさしい日本語」交流事業参加者数(累計) 6,484人
- ひきこもり対策推進事業【達成】開拓した居場所等の社会資源の累計数 34箇所 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 基本指標は多くが未達成の状況であり、数値の悪化が見られた「自殺死亡率(人口10万対)」など「施策4 援助を必要とする人を支え、安心、やさしさを実現できる社会の実現」における事業群で未達成の状況が多くみられる。

(対応案) 基本指標の悪化がみられた施策3, 施策4に紐付く事業について、原因特定を行い、事業の方向性に誤りがないか事業ロジックを再確認し、次年度事業の解決策につなげていく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 多様な人々が共に生きる社会の形成

基本指標は達成されなかったが、各事業はアウトプット指標を達成している状況となっており、基本指標への有効性を高めるため、事業のロジックの見直しが必要と考えられる。

施策2 人権侵害等の防止対策の強化

暴力や虐待等による相談件数は年々増加しており、支援体制の強化を進め、関係機関と連携した適切な対応が必要である。

施策3 男女共同参画社会の実現

基本指標において、「県(知事部局)の管理職における女性職員の割合」については目標を達成しているものの、その他は未達成の状況であり、事業効果が十分ではないと考えられる。

施策4 援助を必要とする人を支え、安心、やさしさを実感できる社会の実現

基本指標は前年比からも増加傾向が見られ、目標達成は厳しい状況である。特に「自殺死亡率(人口10万対)」は全国ワースト3位(前年10位)となり、課題解決のため、事業の強化が求められる。

補完指標の分析

■ 男女共同参画に関わる講座・イベントの開催市町村の割合

(目標値) 33.1%(R4) → 39.1%(R5)

(実績値) 28.8%(R4) → (R7.2公表)

R4の開催市町村は59市町村中17市町村であり、R3と同数。R4は新型コロナウイルスの流行により講座・イベントの開催自体を控えている市町村もあり、低調に推移しているが、開催市町村が固定化されている面もあり、男女共同参画にかかる学習機会を確保していく必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年)	前年 (R4年)	最新値 (R5年)	目標値 (R5年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況
人口の社会増減	△6,278 人	△6,652 人	△6,926 人	△4,882 人	0人	施策における基本指標の結果を見ると「移住を見据えた関係人口創出」や「移住者数」などにおいて目標値を「達成」しており、本県への転入増加のための施策については当該指標へプラスの影響を与えているものと考えられるが、社会増減の数値は悪化しており、転出減少に歯止めがかかっていないとみられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 49~54頁参照)

基本指標達成度
5/6
前年度 5/6

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 移住を見据えた関係人口創出数 最新値:4,262人(R5) 目標値:4,020人(R5)
 - 移住者数 最新値:3,419人(R5) 目標値:3,000人(R5)
 - 都内の移住相談窓口における相談件数 最新値:7,711人(R5) 目標値:7,700人(R5) etc

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 41~44頁参照)

主な事業の達成度
15/17
前年度 12/14

- パラレルキャリア人材共創促進事業 **【達成】** 課題解決プロジェクト参加者数 171人
- 「転職なきふくしまぐらし。」推進事業 **【達成】** 本県でのテレワーク体験者数 332人
- 来て ふくしま 住宅取得支援事業 **【達成】** 補助を活用した住宅の戸数 294戸 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業、施策における基本指標ともに半数以上達成しているが、政策の基本指標が未達成である。

(対応案) 転入増加に向けた取組を引き続き強化していくとともに、本県への還流・定着に向けた取組も進めていく。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大

基本指標は目標値を達成している。移住を見据えた関係人口創出について、都市部副業人材とのマッチング支援やテレワーク体験補助などの事業展開により、本県との新たな関係構築が促進されるなど成果を上げている。

施策2 移住・定住の推進

基本指標は4項目中3項目で目標値を達成している。県及び市町村による移住相談会・移住セミナーなどの積極的な開催や関係機関同士の連携強化、きめ細かな相談体制の構築などにより、移住促進に向けた事業成果が指標の実績に反映されているとみられる。

補完指標の分析

■ 東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数

(目標値) 50,000 (R4) → 57,000 (R5)

(実績値) 80,119 (R4) → 93,759 (R5)

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行や、県の旅行支援等の観光喚起策、海外からのインバウンドが大きく寄与し、目標を達成した。現在、目標値を上回っているものの、開館から3年が経過し入館者数が落ち着くことが予測されることから、状況を注視していく必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
避難解除区域の居住人口	63,700人 (R2年度)	64,665人 (R4年度)	64,925人 (R5年度)	増加を 目指す	増加を 目指す	当該指標は目標値に向けて改善傾向がみられる。関連する施策の基本指標を見ると約半数以上は達成している状況であるが、施策1、施策5及び施策8の基本指標の一部が未達成のため、個別事業の磨き上げにより、さらなる基本指標の達成に向けて取り組む必要がある。
避難者数	33,365人 (R3年度)	27,399人 (R4年度)	26,277人 (R5年度)	長期的に0を 目指す	長期的に0を 目指す	
避難指示区域の面積	336km ² (R2年度)	315km ² (R4年度)	309km ² (R5年度)	長期的に0を 目指す	長期的に0を 目指す	
本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	42.2% (R3年度)	44.5% (R4年度)	50.3% (R5年度)	48.4% (R5年度)	70.0%以上	

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 55~70頁参照)

基本指標達成度
8/13
前年度 9/13

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況 最新値:87.9% (R5) 目標値:81.8% (R5)
- 県産農産物の輸出額 最新値:336百万円(R4) 目標値:249百万円 (R5)
- 観光客入込数 最新値:53,923千人 (R5)※推計値 目標値:47,000千人 (R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 45~68頁参照)

主な事業の達成度
43/72
前年度 46/61

- 復興まちづくり加速支援事業 **【達成】** 補助を行った施設数 4件
- 福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業 **【達成】** 事業を実施する市町村数 12市町村
- 県産品風評対策事業 **【達成】** 米国量販店における県産米フェアの実施 8週間 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業は半数近くアウトプット指標の達成の状況が見られ、基本指標も半数以上が達成しているため、事業が基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。
 (対応案) 基本指標に未達成の状況がみられる施策5及び施策8に紐付く主な事業の強化を進めるとともに、原因特定を行い事業の方向性に誤りがないか事業のロジックモデルを確認し、次年度の事業構築に取り組んでいく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生

基本指標については概ね目標値を達成した。復興の進捗は市町村によって、さらには同じ市町村の中でも、地域によって状況が異なることから、地域の実情に応じたきめ細かな対応が必要である。

施策2 放射線の不安を解消し、安心して暮らせる取組の推進

補完指標については、いずれも目標値を上回った。放射線に対する不安解消に向けては、リスクコミュニケーションをきめ細かに実施していくことが重要であり、県内全域における放射線による健康上の不安を解消し、安心して暮らせる生活環境の実現に取り組む必要がある。

施策3 被災者・避難者が安心して生活再建できる環境づくり

基本指標に一定程度影響を与えた。しかしながら、いまだ多くの県民が長期にわたる避難を余儀なくされていることから、復興公営住宅等への入居に関する相談対応、家賃低廉化・低減に係る事業等を引き続き実施する必要がある。

施策4 中間貯蔵施設事業の推進と安全確保

除去土壌等の県外最終処分に向けた取組の加速化や中間貯蔵施設の安全・確実な運営について、必要な措置を講じるよう国へ求めていくとともに、進捗状況を確認し、取組を推進していく必要がある。

施策5 被災者・避難者の事業再開支援

基本指標については、概ね目標値を達成した。避難指示解除が早かった地域では、営農再開が着実に進む一方、解除が遅かった地域では、十分に再開が進んでいないため、地域の営農再開の進捗に応じた再開支援が必要である。

施策6 原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求に対する支援の実施

原発事故から13年余が経過し、時間が経つほど損害の証明が困難になっていくことから、賠償請求未了者が請求の機会を逸することがないように広報活動を強化し、ADRの活用促進や東京電力が示す賠償項目の再周知等に取り組む必要がある。

施策7 原子力防災体制の充実と原子力発電所周辺地域の安全確保

基本指標については、目標値を達成した。福島第一・第二原子力発電所の廃炉作業は長期間にわたることから、引き続き、環境放射線モニタリングを行い、県民に適切な情報を発信していくとともに、住民の帰還や復興の取組に支障が生じないよう、国及び東京電力の廃炉に向けた取組を継続して監視していく。

施策8 風評・風化対策の強化

県産農産物に関連する基本指標は、根強い風評の影響により未達成又は未達成の見込みとなったが、その他の基本指標については目標値を達成又は達成見込みである。震災から13年が経過したが、いまだ根強い風評が残っているため、戦略的な情報発信や県産品のブランド力強化に向け、事業内容の見直しを行いながら、県風評・風化対策強化戦略に基づき、全庁一丸となって切れ目のない取組を進めていく必要がある。

補完指標の分析

■ 移住者受入団体数

(目標値) 15団体(R4) → 18団体(R5)

(実績値) 19団体(R4) → 24団体(R5)

避難地域12市町村においては、地域の担い手や働き手の不足が大きな課題となっており、地域の新たな活力として移住者を呼び込むことが重要である。地域における移住者受入体制の強化を図るべく、12市町村内への移住者呼び込み活動を実施する団体(個人含)を「ふくしま12市町村移住サポーター」として登録し、その活動を支援するとともに、移住者受入団体の更なる発掘を進め、関係者のネットワークを構築するなど、受入体制の強化に取り組む必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
土砂災害から保全される人家戸数	15,061戸 (R2年度)	15,470戸 (R4年度)	15,626戸 (R5年度)	15,462戸	17,501戸	土砂災害から保全される人家戸数は適正な工程管理により目標値達成となり、犯罪発生件数については、減少傾向から前年比では微増となった。各施策ハード整備を主にした取組においては、プラスの影響を与えている。
犯罪発生件数(刑法犯認知件数)	7,655件 (R2年)	6,913件 (R4年)	8,003件 (R5年)	前年比減少を目指す	前年比減少を目指す	

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 71~86頁参照)

基本指標達成度

6/13

前年度 7/13

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 土砂災害から保全される要配慮者利用施設の率 最新値:64%(R5) 目標値:64%(R5)
- 過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数 最新値:1,537戸(R5) 目標値:300戸(R5)
- 本県における防災士認証登録者数 最新値:3,885人(R5) 目標値:3,340人(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 68~79頁参照)

主な事業の達成度

22/36

前年度 27/33

- 治山事業(復興創生)【達成】治山事業により保全される集落数 1,126集落
- 災害時健康危機管理体制整備事業【達成】災害時健康危機管理支援チームとして活動可能な者の人数 25人
- 「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業【達成】補助を活用した空き家の改修・除却数 91戸

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業は半数以上がアウトプット指標を達成しているが、基本指標は達成が半数を越えておらず、施策4においてはアウトプットは100%(4/4)達成しているが、基本指標は33%(1/3)の達成に止まるなど、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではないと考えられる。

(対応案) 原因特定を行い、事業の方向性に誤りがないか事業のロジックの見直しなど実施し、次年度の事業構築に取り組んでいく。

政策を取り巻く状況

施策1 災害に強い県土の形成

基本指標は順調に達成されており、引き続き過去の災害による被災箇所の速やかな復旧、改良事業を進める必要がある。

施策2 地域防災力の強化と充実

基本指標においては、防災士認証登録者数など達成している状況も見られるが、自主防災組織活動カバー率は動きが鈍化しており、更なる支援体制の強化が必要である。

施策3 危機管理体制の強化

施策に紐づく事業においては、アウトプット指標を達成しており、基本指標へプラスの影響を与えていると考えられる。

施策4 防犯対策、防火対策の充実、交通安全対策の推進

消防団員数の条例定数に対する充足率については、目標値を達成できず年々減少傾向である。消防団員の確保や消防団が活動しやすい環境づくりに向けた支援を市町村と連携して進めていく必要がある。

施策5 消費生活・食の安全・安心の確保

基本指標は達成されていない状況であり、消費生活の安全・安心確保のため取組の強化やふくしまHACCPの更なる導入促進が必要である。

施策6 生活衛生の確保による、快適な生活環境づくり

生活衛生関係営業施設への計画的な立入検査などを通じて衛生水準の維持向上を図っていくとともに、水道事業の基盤強化・広域連携を促進していく必要がある。

施策7 ライフラインの維持管理の強化による安心・快適な生活環境の構築

公共交通路線の維持はおおむね達成された。老朽化による修繕を要する県管理の橋梁等については、資材調達に時間を要している状況であり、設計の前倒し完了を図り、工事の早期着工を進めていく必要がある。

補完指標の分析

■ 避難行動要支援者個別避難計画策定市町村数

(目標値) 43市町村(R4) → 47市町村(R5)

(実績値) 33市町村(R4) → 59市町村(R5)

未作成市町村への策定支援を行い、県内59市町村全てで計画作成に至ったが、作成数が1件のみの市町村があることや、今後市町村が主体的に計画作成ができるよう、市町村に対し、計画作成支援を継続して実施していく必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値	目標値	施策の全体的な状況
医療施設従事医師数(全県)	3,819人 (H30年)	3,892人 (R2年)	3,914人 (R4年)	4,059人 (R5年)	4,518人 (R12年)	R5年度の実績は集計中のものも多いが、施策4における取組により当該指標への改善傾向は想定されるものの、目標値の達成は難しいと考えられる。 人材育成には時間を要することから、各施策を並行して進め、関係機関と連携するとともに、取組を工夫しながら人材の確保を進めることで基本指標が達成していくものとみられる。
// (相双医療圏)	158人 (H30年)	171人 (R2年)	167人 (R4年)	181人 (R5年)	230人 (R12年)	
就業看護職員数(全県)	23,912人 (H30年)	24,046人 (R2年)	24,104人 (R4年)	25,147人 (R5年)	25,935人 (R12年)	
// (相双医療圏)	1,366人 (H30年)	1,400人 (R2年)	1,428人 (R4年)	1,495人 (R5年)	1,675人 (R12年)	
介護職員数	32,473人 (R元年度)	33,731人 (R3年度)	33,401人 (R4年度)	33,960人 (R5年度)	36,043人 (R12年度)	

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 87~98頁参照)

基本指標達成度
3/10
前年度 3/10

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 献血目標達成率 最新値:102.7%(R5) 目標値:100%(R5)
- 認知症サポーター数 最新値:241,000人(R5) 目標値:230,000人(R5)
- 結核罹患率(人口10万対) 最新値:4.60(R4) 目標値:7(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 79~90頁参照)

主な事業の達成度
17/27
前年度 7/14

- 福祉・介護人材プロジェクト(人材確保事業)【達成】採用を支援した介護助手の採用者数 136人
- 介護のしごと魅力発信事業【達成】介護のしごとキャリア教育事業実施高校数及び参加者数 10回282人
- 感染症専門人材養成等事業【達成】感染管理認定看護養成課程受講等に関する補助件数 15件 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 施策1、施策3などアウトプット指標が達成できていない事業が多く、基本指標も未達成のものが多くみられ、全体の達成度を押し下げる要因となっている。また、施策4においてはアウトプット指標は8割が達成している状況であるが、基本指標の達成に十分な影響を与えられなかったと考えられる。

(対応案) 基本指標が達成に至らなかった原因の検討と事業のニーズの再確認など進め、次年度の事業構築に取り組んでいく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 質が高く切れ目のない医療提供体制の構築

基本指標「がん及び循環器病の年齢調整死亡率」については、全国と比較して高い状況が続いている。年齢調整死亡率の低下を図るためには、医療提供体制の整備に加えて、県民の健康づくりも進めていくことが重要であり、予防から救護、治療、リハビリテーションまで、総合的な対策を推進していく必要がある。

施策2 医療、介護・福祉、地域住民が互いに連携し地域ぐるみで支える体制づくり

基本指標「医療施設従事医師数等」については改善傾向はみられるものの目標値には達していない。団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年に向けて、県民及び医療機関へのキビタン健康ネットの普及促進を行い、医療情報の更なる連携を進めていく必要がある。

施策3 高齢者、障がい者が安心して暮らせる介護・福祉提供体制の整備

基本指標「認知症サポーター数」については2年連続で目標値を上回っており順調に増加している。今後ますます増加が予想される介護・障がい福祉サービス利用者へ対応していくために取組を継続していく必要がある。

施策4 医療、介護・福祉の人材確保

基本指標「医療施設従事医師数」、「就業看護職員数」については、改善傾向はみられるものの、令和5年度の目標達成は困難とみられる。更なる人材の確保と定着に向けて、関係団体と連携しながら取組の見直しや強化をしていく必要がある。

施策5 感染症予防の体制強化

基本指標「認定看護師数(感染管理)」については、目標の達成に向けて計画的な取組が進められている。基本指標「結核罹患率」については、目標を達成できており、現行施策を継続しながら結核予防に努める必要がある。

補完指標の分析

■ ICT導入施設数

(目標値) 277件(R4) → 315件(R5) ※R5の目標値は指標見直し前の数値

(実績値) 531件(R4) → 752件(R5)

介護施設における生産性向上に向けて、介護ロボットやICT機器の需要は高く、導入実績は年々増え続けている。R5年度実績値がR12年度の目標値を達成しており、今後も需要が見込まれるため目標値を上方修正し、導入を促進していく。

また、ある程度規模の大きな施設で導入が終わった後も、小規模施設での導入を進めていくために、単純な導入補助だけではなく、導入機器の検討から導入後のオペレーションまでの一貫した支援を行っていく必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)	53.4%	49.5%	47.2%	59.8%	82.0%以上	当該指標は未達成であった。施策における基本指標の結果を見ると、改善傾向にあるものの、循環型社会づくりにおいては一部目標値の達成が難しく、全国ワーストとなる一般廃棄物の排出量などの指標も見られ、当該指標へ十分な影響を与えられていないと考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 99~108頁参照)

基本指標達成度
3/7
前年度 5/8

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 産業廃棄物の排出量 最新値:7,134千トン(R4) 目標値:7,700千トン以下(R5)
 - 産業廃棄物の再生利用率 最新値:51%(R4) 目標値:52%以上(R5)
 - 野生鳥獣による農作物の被害額 最新値:118,848千円(R4) 目標値:167,372千円(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 90~97頁参照)

主な事業の達成度
15/23
前年度 10/21

- ごみ減量推進プロジェクト【達成】 県と連携してごみ減量化モデル事業に取り組む延べ市町村数 9市町村
- エコ・リサイクル製品普及拡大事業【達成】 うつくしま、エコ・リサイクル製品新規認定件数 7件/年度
- 鳥獣被害対策強化事業【達成】 狩猟マイスター養成事業参加者数 24人 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 施策1においては基本指標が達成されておらず、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではない状況と考えられる。また、施策3において、一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)など全国ワースト1位(R4)となる指標が見られ、基本指標の達成を押し下げる要因と考えられる。
(対応案) 施策1,3を中心に、基本指標が達成に至らなかった原因の追求と次年度以降に必要な事業の強化・再構築に取り組んでいく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 豊かな自然や美しい景観の保護・保全

基本指標である自然公園利用者数については、R5の達成は見込めないものの、新型コロナウイルスの5類移行に伴い回復傾向が見込まれている。猪苗代湖のCOD値については、やや悪化の状態で、目標値は未達成の見込みである。

施策2 暮らしにおける地球温暖化対策の推進

基本指標である温室効果ガス排出量は、R3のロードマップの目標は達成。施策に紐付く事業についても、63.6%(7/11)がアウトプット指標を達成しており、基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。一方で主な取組「② 環境に配慮したまちづくりに関する取組」においては、アウトプット指標を達成できておらず、事業の強化が必要と考えられる。

施策3 環境にやさしい循環型社会づくり

基本指標である産業廃棄物の排出量、再生利用率は基本指標を達成する見込みであるが、一般廃棄物の排出量、リサイクル率は達成が見込めない状態である。アウトプット指標の達成度は57%であったが、基本指標に十分な影響は与えられなかったと考えられる。アウトプット未達成の要因を分析し、事業の改善が必要である。

施策4 野生動植物との共生

基本指標である野生鳥獣による農作物の被害額は、目標値を達成できる見込みである。施策に紐付く事業のアウトプット指標も概ね達成しており、基本指標にプラスの影響が与えられたと考えられる。

一方、ツキノワグマの出没や人的被害の増加が問題となるなど、R5は野生鳥獣との共生が課題とされたことから、引き続き被害を防ぐ取組を進める必要がある。

補完指標の分析

■ 「ふくしまゼロカーボン宣言」事業(事業所版)参加団体数

(目標値) 3,000事業所(R4) → 4,000事業所(R5)

(実績値) 1,767事業所(R4) → 4,293事業所(R5)

R5年度は、県内多くの事業者が取り組みやすい制度設計とし、「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を通じて参加を呼びかけた結果、目標である4,000事業所を達成し、過去最高の参加事業所を更新した。基本指標の目標達成のためには、事業者自ら率先した取組が必要であり、さらなる機運醸成に向けた取組を推進していく。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	86.1%	82.8%	84.1%	88.0%	95.0%以上	過疎・中山間地域のひと・暮らし・しごとに係る施策に継続的に取り組んでいるところであるが、当該指標は基準値を下回る値となっている。若年者の流出、人口の急速な減少、少子化と高齢化の急速な進行等により地域の活力が失われる厳しい状況が影響していると考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 109~116頁参照)

基本指標達成度
6/7
前年度 5/7

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 新たに大学生と活性化に取り組む集落数 最新値:91集落(R5) 目標値:81集落(R5)
 - 地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合 最新値:54% (R5) 目標値:52% (R5)
 - 特定地域づくり事業協同組合の認定数 最新値:7団体 (R5) 目標値:4団体 (R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 97~101頁参照)

主な事業の達成度
12/16
前年度 10/12

- 大学生と集落の協働による地域活性化事業 **【達成】** 大学生と集落の交流人数:2,083人
- 多面的機能支払事業 他 **【達成】** 多面的機能支払事業等による農地の保全管理面積:74,166ha
- 特定地域づくり推進事業 **【達成】** 特定地域づくり事業協同組合の認定数:7団体

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 主な事業の達成度は7割程度、基本指標(施策)の達成度は8割を超える高い水準にあるものの、政策の基本指標(成果指標)は目標値には達していない状況であり、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではないと考えられる。

(対応案) 原因特定を行い、事業の方向性に誤りがなにかロジックモデルを再確認し、地域の内発的な活性化と多様な形で継続的に関わる外部人材の参画を進め、農山漁村地域内外の方が当該地域を大切にする意識醸成などに取り組んでいく。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 過疎・中山間地域のひとの確保と地域力の育成

基本指標については、目標値を達成している。都市部から人材を受け入れる地域おこし協力隊や県内外の大学生等の外部人材や若年層と、住民との協働による取組が拡大しており、地域課題の解決の取組がなされている状況である。

施策2 過疎・中山間地域のしごとの確保

基本指標については、新型コロナウイルス感染症の取扱いがR5.5月に感染症法上第5類に移行した影響などにより、昨年度同等又はそれ以上となることが予想され、目標を達成できる見込み。過疎・中山間地域での働く場の確保、地域内外から若者等の担い手の育成・確保に向け、農林水産業や地域資源をいかした産業の振興等に取り組んでいる状況である。

施策3 過疎・中山間地域の暮らしの基盤整備

基本指標「すれ違い困難箇所の解消率」は目標値を達成した。過疎・中山間地域の暮らしを支えるための地域医療や生活交通の確保に係る取組や、交通を支える道路基盤の整備に継続的に取り組んでいる状況である。

補完指標の分析

■ 地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「過疎・中山間地域活性化枠」の採択件数

(目標値) 26件(R4) → 38件(R5)

(実績値) 28件(R4) → 45件(R5)

令和5年度は17件、うち新規10件の事業が採択され、新規事業の中には集落等再生計画策定事業3件が含まれる。

今後は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で活動を見送っていた事業の再開等により、応募・採択の増加が見込まれる。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	政策に及ぼす施策の影響
文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	31.7%	31.2%	30.2%	36.3%	52.0%以上	当該指標は目標値を達成できなかった。関連する施策4や施策5における基本指標の結果を見ると、前年度からの「改善」の動きは見られるものの、目標値の達成が厳しく、当該指標へ十分な影響を与えられなかったと考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 117~128頁参照)

基本指標達成度
4/10
前年度 6/10

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合 最新値:28.3%(R5) 目標値:27.1%(R5)
 - NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数 最新値:520件(R5) 目標値:507件(R5)
 - 地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数 最新値:1,942件(R5) 目標値:1,911件(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 102~110頁参照)

主な事業の達成度
15/25
前年度 15/24

- まちなか賑わい創業促進事業【達成】まちなかリノベ塾(旧:リノベーション人材育成事業)の参加者数(累計) 66人
- ふるさと・きずな維持・再生支援事業【達成】マッチング会に参加したNPO団体の数 21団体
- ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業【達成】プロスポーツふれあい交流会参加者数 4,188人 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因)施策4「生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり」、施策5「ふくしまのスポーツの推進」において、基本指標を達成できておらず、事業が基本指標の改善に十分な影響を与えられなかったと考えられる。
 (対応案) 当該施策に紐付く事業の目標値の見直しを検討するとともに、原因特定を行い、事業の方向性に誤りがないかロジックモデルを確認し、次年度事業の強化に取り組んでいく。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 にぎわいと魅力あるまちづくりの推進

基本指標については、目標値を達成しており、施策に紐付く主な事業においてもアウトプット指標を100%達成するなど、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。

施策2 住民が主役となる地域づくり

基本指標については、目標値を達成することができたが、施策に紐付く主な事業のアウトプット指標では、「住民主体の地域づくり活動を支援し、地域の活性化を図っていく取組」において目標値を達成できなかった。

施策3 効果的・効率的な行政の推進

補完指標は概ね達成しており、施策に紐付く主な事業も順調に推移している状況であり、引き続き、施策を推進するために、市町村それぞれが抱える課題への対応など丁寧な対応が必要である。

施策4 生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり

基本指標については、改善傾向が見られるものの達成できず、施策に紐付く主な事業は、「① 社会教育施設等の利活用の促進に関する取組」において、アウトプット指標を達成できなかった。

施策5 ふくしまのスポーツの推進

基本指標については、目標値を達成することができなかったが、施策に紐付く主な事業はアウトプット指標を50%達成となっており、より基本指標を動かすために、事業の強化や事業のロジックの見直しなどが必要である。

補完指標の分析

■ 住民やNPOなどによる地域活動を積極的に参加していると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 18.0%(R4) → 19.3%(R5)

(実績値) 17.6%(R4) → 13.7%(R5)

前年度比3.9ポイントの減となっている。年齢別に見ると40代以上の年代は参加していると答えた割合が多く、10、20、30代は10%以下となっている。また、男性が参加している割合が女性と比べると高い。若年層を含め、積極的に参加していると回答している人の割合は全体的にまだ低い傾向にある。より住民参加がしやすくなるよう、行政・企業・NPO法人等様々な主体の繋がりやネットワーク形成を支援し、地域活動を活性化させる必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R元年)	前年 (R2年)	最新値 (R3年)	目標値 (R5年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況
製造品出荷額等	50,890 億円	47,670 億円	51,411 億円	52,430 億円	56,209 億円	基本指標は、短観(2023年12月調査、福島県分)の要旨(第199回全国企業短期経済観測調査)によると、2022年同月と比べ製造業の業況判断D.Iは5ポイント回復しており、今後の予測についても改善の見込みとなっている。施策における指標の達成度は5割であり、各事業の精査を行い、より効果的な執行に努める。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 129~136頁参照)

基本指標達成度

4/8
前年度 4/8

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 県産品輸出額 最新値:1,380百万円(R4) 目標値:1,304百万円(R5)
- 医療機器生産金額 最新値:2,021億円(R4) 目標値:2,026億円(R5)
- 事業承継計画策定件数 最新値:237件(R5) 目標値:110件(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 110~119頁参照)

主な事業の達成度

18/30
前年度 17/37

- 県産品デジタルプロモーション事業【達成】 県産品デジタルプロモーション事業 279件
- 魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業【達成】 人材育成プログラムへの参加者数 90人
- ふくしま事業承継等支援事業【達成】 ふくしま事業承継資金利用者数 13件 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因)施策1, 施策3における工場立地件数、開業率などは未達成であるため、企業誘致や若者へのスタートアップ支援の充実が求められる。また、施策2, 3については事業の達成度は100%であるが、基本指標が目標値に達していない状況であり、基本指標の改善に事業の貢献が十分ではないと考えられる。

(対応案) 各施策に紐づく事業の強化及び施策2, 3においては、原因特定を行い、事業の方向性に誤りがないか事業のロジックを再確認していく。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 地域の企業が主役となる、しなやかで力強い地域産業の育成・支援

県産品輸出額や医療機器生産金額は基本指標を達成見込みであるが、24事業のうち13事業がアウトプット指標を達成されていない状況であるため、より指標に貢献できるよう事業の精査が必要である。

施策2 地域の企業における技術力・開発力の強化に向けた支援

基本指標については、全国的に特許出願件数が減少傾向にある中、横ばいの状態を維持しているものの、目標値は未達成の見込みである。取組によるアウトプット指標は達成していることから、各取組の指標への影響を整理するとともに、より効果的な事業執行に努める。

施策3 ベンチャーの創出、起業の促進に向けた支援の充実

取組におけるアウトプット指標は達成しているものの、基本指標は達成できていない状況である。事業のロジックの見直しを進めるなど、各取組の指標への影響を整理するとともに、より効果的な事業執行に努める。

補完指標の分析

■ 県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 33.6%(R4) → 37.8%(R5)

(実績値) 28.8%(R4) → 26.6%(R5)

回答内訳をみると、年代別では、魅力を感じる企業があると答えた割合が、令和4年度は15～19歳が38.6%と最も高かったが、令和5年度は30.3%に下がった。職業別では、魅力を感じる企業がないと答えた割合がパート・アルバイト等で増加(令和4年度28.2%→令和5年度35.2%)

基本指標（成果指標）

	基準値 (H30年度)	前年 (R2年度)	最新値 (R3年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
浜通り地域等の 域内総生産(GDP) の伸び率(平成 22年度対比)	12.3%	10.5%	5.1%	全国と 同等以上 (計画策定時 の推計 15% 程度)	全国と 同等以上 (推計25% 程度)	施策については、目標値を上回る実績が複数みられる。一方、成果指標については、R3年度のGDPの全国平均の伸び率が9.7%であるのに対し5.1%となっており未達成である。全国平均を下回ったのは、復興需要に基づく建設業のGDPが減少したことが主な要因と考えられる。なお、建設業を除いたGDP伸び率は、H22年度対比で未だマイナスの伸び率(-4.6%)である。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 137~146頁参照)

基本指標達成度
5/8
前年度 5/8

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数 最新値:119(R5) 目標値:105(R5)
- 廃炉関連産業への参入支援による成約件数 最新値:1,052件(R5) 目標値:800件(R5)
- 復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数 最新値:11,478人(R5) 目標値:6,000人(R5) etc

※見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 120~124頁参照)

主な事業の達成度
13/18
前年度 14/16

- 地域復興実用化開発等促進事業【達成】重点分野における事業化件数 119件
- 廃炉関連産業集積基盤構築事業【達成】マッチング事務局の支援による成約件数 1,052件
- 「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業【達成】復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数 11,478人 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業のアウトプットでは、施策1, 2において未達成の状況が見られ、イノベ構想の認知度や企業支援にかかるニーズ、案件の掘り起こし等に課題があるものと考えられる。基本指標においても「浜通り地域等」の工場立地件数等が施策1, 2において未達成の状況がみられ、指標の達成までに時間を要することが要因と考えられる。

(対応案) 基本指標の目標達成に至らなかった原因の特定と改善及び経時的な指標の推移の確認とともに、当該施策に紐付く事業の見直しや事業の活用ニーズの再確認を行っていく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業集積・振興

事業の成果が直結する「福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数」「メイドインふくしまロボットの件数」などは目標値を達成したものの、「浜通り地域等の製造品出荷額等」などは目標達成が厳しい状況である。

施策2 あらゆるチャレンジが可能な地域の実現に向けた取組の推進

基本指標は、目標値を達成出来なかった。起業による事業化に向けては、成果が現れるまで時間を要することが主な要因と考えられる。ビジネスアイデアを持ったスタートアップ等呼び込み、事業化に向けたビジネスアイデアの磨き上げや実証試験等の補助、地元サポーターとの連携などの手厚い支援を行っていく必要がある。

施策3 地域の企業が主役となる取組の推進

基本指標(廃炉関連産業への参入支援による成約件数)は達成しており、目標値を大きく上回っている状況であった。

施策4 福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成の推進

基本指標は達成され、「復興知」事業への地元小中高生の参加者数は目標値を大きく上回る状況であった。

補完指標の分析

■ 福島イノベーション・コースト構想の認知度

(目標値) 72.0%(R4)→73.0%(R5)

(実績値) 70.2%(R4)→72.2%(R5)

認知度については、R2が71.8%、R3が72.9%であり、R4、R5で向上しているとは言えない状況である。R4からR5にかけては、20代と30代で認知度が向上した一方、15～19歳までの若年層世代の認知度の減少幅が大きかったことから、分かりやすい発信や興味・関心を引く創意工夫が足りていなかった可能性が考えられる。将来的にイノベ構想の推進を担っていく若い世代に向けた、効果的な情報発信の実施が必要である。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値 (R5年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況
農業産出額	2,086億円 (R元)	1,913億円 (R3)	1,970億円 (R4)	2,156億円	2,400億円	施策における基本指標の結果を見ると、「改善」「やや改善」もしくは「横ばい」の状況であり、政策にプラスの影響を与えていると考えられる。 一方、主な農産物(米・もも・牛肉)の全国との価格差は、根強い風評や他県産との競合等により、目標を十分に達成できていない。
林業産出額	106億円 (R元)	119.5億円 (R3)	138.9億円 (R4)	124億円	152億円	
沿岸漁業生産額(再掲)	21億円 (R2)	35億円 (R4)	40億円 (R5)	36億円	100億円	
県産農産物価格の回復状況(米)(再掲) ※ <small>県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準。*震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合:98.40%</small>	98.43% (R元)	93.18% (R3)	95.56% (R4)	99.48%	100%	
// (もも)(再掲) <small>*震災前のももの全国平均価格に対する県産もも価格の割合</small>	93.97% (R2)	92.53% (R4)	92.46% (R5)	97.59%	100%	
// (牛肉)(再掲) <small>*震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合</small>	90.58% (R2)	94.03% (R4)	92.65% (R5)	96.23%	100%	

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 147~158頁参照)

基本指標達成度
5/7
 前年度 5/7

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 新規就農者数(人) 最新値:367人 (R5) 目標値260人 (R5)
 - ほ場整備率(%) 最新値:75.5%(R5) 目標値:74.5% (R5)
 - スマート農業技術等導入経営体数(経営体) 最新値:990経営体 (R5) 目標値:718経営体 (R5) etc

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 125~137頁参照)

主な事業の達成度
28/47
 前年度 31/51

- 福島県農業経営・就農支援センター運営事業 **【達成】** 農業経営・就農に関する相談対応件数 1,300件
- 経営体育成基盤整備事業 **【達成】** ほ場整備の実施地区数 17地区
- 福島県産水産物競争力強化支援事業**【達成】** MEL等認証審査及び認証取得支援対象数 実績値:30件 etc

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

達成度を踏まえた課題分析

- (想定要因) 基本指標の達成度は71%、アウトプット指標は半数以上で目標を達成し、一定程度の事業効果を発現していると予測される。一方で施策1は基本指標は達成したが、アウトプット指標の達成度は37.5%であり、達成度を押し下げる要因となっている。
- (対応案) 農林水産事業者の高齢化や人口減少が加速する中、引き続き担い手の確保・育成に注力するとともに、生産基盤の強化やスマート農業技術の導入による生産性向上、及び“福島ならでは”のブランド戦略の展開により基本指標(農業産出額等)の増大に取り組んでいく。

政策を取り巻く状況

施策1 農林水産業の多様な担い手の確保・育成

主な取組の事業においてアウトプット指標を概ね達成しており、基本指標である「新規就農者数」は達成された。農林水産事業者の高齢化や人口減少が加速化する中、引き続き担い手の確保・育成に注力する必要がある。

施策2 生産基盤の確保と整備の推進

基本指標である「ほ場整備率」は達成され、ほとんどの事業でアウトプット指標を達成している。引き続き、担い手への農地集積・集約化や農地の大区画化・汎用化を進めるとともに、被災地域の農林業の復興と営農再開を加速させるため、計画的に事業を推進していく。

施策3 需要を創出する流通・販路戦略の実践

基本指標である「県産農産物の輸出額」は目標を達成する見込みであるが、「第三者認証GAP等を取得した経営体数」については達成できなかった。引き続き、国内外の情勢や産地の動向を的確に捉えた輸出戦略を展開し、また、生産～流通～消費の各段階における現状分析を行い、“福島ならでは”のブランド戦略を展開する。

施策4 戦略的な生産活動の展開

主な取組の事業においてアウトプット指標を概ね達成しており、基本指標「スマート農業技術等導入経営体数」は増加した。今後も、関連性の強い他の政策(福島イノベーション・コースト構想の推進など)との連携・連動も意識しながら取組を進めていく。

施策5 活力と魅力ある農山漁村の創生

基本指標「野生鳥獣による農作物の被害額」は目標を達成する見込みであるが、「自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合」については、目標を達成できなかった。「①農林水産業・農山漁村への理解促進に関する取組」に係る4事業すべてがアウトプット指標を達成しているにも関わらず、基本指標に十分に影響を与えていない現状であり、10・20歳代の若い世代をはじめ、県民の意識醸成・理解促進につながるよう事業を推進していく。

補完指標の分析

■ 新規林業就業者数【現況値78人(R2)】

(目標値) 125人(R4) → 140人(R5)

(実績値) 107人(R4) → 118人(R5)

■ 沿岸漁業新規就業者数

(目標値) 10人(R4) → 10人(R5)

(実績値) 17人(R4) → 26人(R5)

新規林業就業者数はR5目標未達であった。林業、漁業それぞれの分野において担い手確保は重要な課題であり、重点的な支援が必要である。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R3年度)	最新値 (R4年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
再生可能エネルギー導入量	43.4%	47.0%	52.1%	51.9%	70.0%	当該指標はR5年度に大規模な風力発電所が運転を開始するなど、導入量の更なる積み上げがあり、目標値を達成することが予測される。施策における基本指標の結果を見ると、「改善」の状況であり、分析による推計もほぼ達成の状況となっており、当該指標へのプラスの影響は大きいとみられる。

基本指標（施策）の達成状況

（参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 159~164頁参照）

基本指標達成度

2/3
前年度 3/3

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数 最新値:200件(R5) 目標値:149件(R5)
- 再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数 最新値:95件(R5) 目標値:95件(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

（参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 137~140頁参照）

主な事業の達成度

4/11
前年度 4/9

- 再生可能エネルギー普及拡大事業 **【達成】** 小水力・地熱バイナリー・バイオマス(地域間伐材等利用)発電設備の設備導入量(累計) 5074kW
- 福島県電気自動車導入推進事業 **【達成】** EV補助の件数 239件
- エコ・リサイクル製品普及拡大事業 **【達成】** うつくしま、エコ・リサイクル製品新規認定件数 7件 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 「施策2 再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積」において、事業の達成度は0%(0/5)となっており、全体の達成度を押し下げる要因となっている。

(対応案) 施策2を中心に、基本指標が達成に至らなかった原因の特定と次年度事業の強化・再構築に取り組んでいく。

政策を取り巻く状況

施策1 再生可能エネルギー等の更なる導入拡大と利用促進

すべての取組が、基本指標に対しプラスの影響を与えている。再生可能エネルギーの導入拡大に関する取組については、アウトプット指標から見ると、目標が未達成のものもあるため、一部見直しが必要であり、新規案件の組成に努めていく。

施策2 再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積

基本指標は達成又は達成見込みであるものの、取組におけるアウトプット指標が未達成の状況である。再生可能エネルギー・水素関連技術開発・事業化の推進に関する取組については、基本指標に十分な影響を与えられていないため、必要に応じて事業の精査が必要である。

施策3 省エネルギー等の推進

環境・エネルギー関連の新技术の活用に関する取組や環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組については、アウトプット指標を達成しており、基本指標に対しプラスの影響を与えている。

補完指標の分析

■ 日常生活で、再生可能エネルギー(太陽光など)を利用したい。または、すでに利用している。と回答した県民の割合(意識調査)

(目標値)57.7%(R4) → 60.9%(R5)

(実績値)52.0%(R4) → 55.1%(R5)

新築住宅着工戸数及び人口の減少、FIT価格の低下に伴い、住宅用太陽光発電設備の補助申請件数が減少傾向にあることから、事業の積極的な周知や、導入の進んでいない既築住宅への設置推進、更なる自家消費型設備の導入促進を進めていく必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
観光客入込数 (再掲)	36,191 千人	47,687 千人	53,923 千人 (推計値)	47,000 千人	60,000 千人	当該指標については、新型コロナウイルスの5類引下げによるインバウンドの急速な回復や、国内旅行の増加などにより、目標の達成が見込まれる。施策における基本指標の結果を見ると、全ての指標において前年比が改善しており、外国人宿泊者数や教育旅行学校数など達成(見込み)となっており、当該指標にプラスの影響を与えたと考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 165~174頁参照)

基本指標達成度
4/6
前年度 2/6

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 外国人宿泊者数(再掲) 最新値: 179,180人泊(R5) 目標値:147,000人泊(R5)
- MICE(国際的な会議等)件数 最新値:40件(R5) 目標値:30件(R5)
- 福島県教育旅行学校数 最新値:6,387校(R5推計値) 目標値:4,600校(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 140~147頁参照)

主な事業の達成度
22/28
前年度 14/29

- 観光地域づくり総合推進事業【達成】延べ支援数 14件
- MICE誘致等推進事業【達成】コンベンション開催補助件数 37件
- 教育旅行復興事業【達成】キャラバンの実施回数 206件 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業は7割以上がアウトプット指標を達成しており、基本指標についても6割以上が達成しており、事業が基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。一方で県内宿泊者数、観光消費額は未達成となっており、県全域の観光需要の回復が求められる。

(対応案) 施策1に紐付く主な事業の強化及び原因特定を行い、事業の方向性に誤りがないか事業のロジックを再確認していく。

政策を取り巻く状況

施策1 ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大

基本指標は、浜通りへの観光客入込数や教育旅行の学校数は目標値を達成する見込みであるが、一方で、県内宿泊者数や観光消費額などについては目標値を達成できていない状況である。

施策2 インバウンド促進に向けた観光の強化

基本指標は、新型コロナウイルスの5類引下げや円安の影響による国内観光需要の増加、インバウンドの急速な回復などにより目標を達成できた。施策に紐づく主な事業については、66%(2/3)がアウトプット指標を達成しており、基本指標へプラスの影響を与えたと考えられる。

施策3 多様なニーズに対応する観光地・受入環境づくりの推進

施策に紐づく主な事業については、66%(2/3)がアウトプット指標を達成している。主な取組のうち②、③はR5で事業終了であり、施策が目指す姿の実現のため、主な取組の構成を整理する必要がある。

施策4 国際交流の推進

基本指標については、目標値を達成しており、施策に紐づく主な事業をみるとアウトプット指標は50%(2/4)が達成となっており、基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。

補完指標の分析

■ ホープツーリズム催行件数

(目標値) 75件(R4) → 85件(R5)

(実績値) 319件(R4) → 396件(R5)

東日本大震災・原子力災害伝承館のプログラム利用及び教育旅行での訪問が堅調に増加しているほか、企業による社員研修においても参加者数の増加が見られ、本県でしか得られない新しい学びのスタイルが評価されたこと等により、令和12年度までの目標値を達成している。

引き続き、ホープツーリズムの需要拡大に対応したフィールドパートナー(地域をアテンドする人)の人材確保などを進めるとともに、一般観光客向けホープツーリズムに対し、一般募集型旅行商品を企画し誘客するなどの対応も進めていきたい。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
安定的な雇用者数 (雇用保険の被保険者数)	580,442 人	568,014 人	562,547 人	581,000 人	581,000 人	当該指標は、目標値に達しておらず、基準値も下回っている状況である。基本指標の達成度は6割、主な事業の達成度も5割以上であり、当該指標にプラスの影響を与えたと考えられるが、生産年齢人口の減少と同程度指標が減少している。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 175~180頁参照)

基本指標達成度
3/5
前年度 4/5

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 新規高卒者の県内就職率 最新値:82.8%(R5) 目標値:82.05%(R5)
 - 離職者等再就職訓練修了者の就職率 最新値:80.6%(R4) 目標値:75%以上(R5)
 - 福島県次世代育成支援企業認証数 最新値:1,081件(R5) 目標値:1,042件(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 148~153頁参照)

主な事業の達成度
11/20
前年度 10/15

- ふくしま若手人材定着事業【達成】 訪問相談及び個別相談実施件数 366件
- ふくしまで働こう！就職応援事業【達成】 センター相談件数 32,323件
- 女性IT人材育成・就業応援事業【達成】 オンライン講座受講者数 110人

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業の5割以上でアウトプット指標を達成、基本指標の6割が目標値を達成しており、基本指標に対する事業の貢献が出来ているが政策の基本指標は目標未達成となっている。これは、県全体の生産年齢人口減少及び若年層の県外流出の影響が考えられる。
 (対応案) 幅広い年齢層に対しての就業支援を継続するとともに、他分野・他政策の事業と連携し、特に若年層の就職時の県外流出抑制、県内流入促進に取り組んでいく。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 県内経済を支える人材の確保・育成

基本指標の各種就職率については、達成または達成見込みである。一方で、説明会・面接会参加者数や職業訓練受講者数など事業への参加者数を目標値とした事業で目標未達成となっており、求人ニーズの高止まりや生産年齢人口の減少が要因と考えられる。県内企業の魅力発信や就職相談窓口の活動強化に取組み、若年層を中心とした県外流出に歯止めをかけ、県内経済を支える人材の確保を図る。

施策2 誰もが安心して働ける雇用環境の整備

基本指標「福島県次世代育成支援企業認証数」の目標値は達成されている状況である。育児・介護休業法の改正により、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が高まってきていることが一因と考えられる。引き続き、労働者の雇用に関する取組や仕事と生活の調和に係る環境整備等を行うことにより、誰もが安心して働ける雇用環境を整備する必要がある。

施策3 女性が活躍できる社会の実現

施策に紐づく各種取組・事業について、概ねアウトプット指標を達成している。一方で、若年女性の就職時期の県外流出に歯止めがかかっておらず、本県の人口減少、人材確保における大きな課題となっているため、女性が活躍できる社会の実現に向け、企業向けセミナーやアドバイザリーの派遣、男性育児休業の取得拡大に向けた奨励金制度などの企業支援施策の推進に加え、若年女性の意見を直接伺う機会を増やすことで、県事業への女性の目線、意見の反映を促進する。

補完指標の分析

■ 県内企業に就職した高卒者の離職率

(目標値) 39.20%(R4) → 39.15%(R5)

(実績値) 33.60%(R4) → 33.70%(R5)

令和5年度の新規高卒就職者の就職後3年以内の離職率は前年度とほぼ横ばいであり、全国平均と比較し低い値となっている。

企業にとって人手不足の状況が続いていることで、若者にとって求人が余っている状況になっていることから、早期離職への抵抗感が低下する方向に動く可能性があるため、県内企業へ就職した新入社員と他社の同年代社員とのネットワークづくり支援や、新入社員を育成・指導する上司・先輩社員向けのセミナーの開催等により、新入社員の早期離職防止・人材定着につなげる。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
七つの地域の主要都市間の平均所要時間	86分	85分	85分	85分	82分	当該指標については目標値を達成しており、関連する施策1においても基本指標の達成と紐づく事業のアウトプット指標を達成しており、当該指標にプラスの影響を与えたと考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 181~190頁参照)

基本指標達成度
3/6
前年度 2/6

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数 最新値:51市町村(R5) 目標値:51市町村(R5)
- 福島空港利用者数 最新値:230千人(R5) 目標値:225千人(R5)
- 福島空港定期路線数 最新値:3路線(R5) 目標値:3路線(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 153~156頁参照)

主な事業の達成度
3/7
前年度 5/8

- 地域連携道路等整備事業【達成】観光地へのアクセス道路の整備率 57%
- 小名浜港大剣ふ頭荷役機械建造事業【達成】荷役機械建造事業の進捗率 90%
- 相馬港港湾改修事業【達成】防波堤整備事業の進捗率 30%

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 施策2 ④福島空港の利活用促進に関する取組において、基本指標は目標を達成したものの、紐づく事業のアウトプット指標は達成されていないなど、指標を動かす外的要因による数値変動の可能性が高い事案がみられる。

(対応案) 事業のアウトプット指標が達成されなかった要因の分析及びデータ等を活用した事業ニーズの再確認を行っていく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 基盤となる道路ネットワークの整備

基本指標は達成されており、引き続き、基幹的な道路等の整備について、計画通りの供用となるよう工程管理を徹底する必要がある。

施策2 港湾の整備促進や福島空港の利活用促進による国際競争力を持った物流拠点等の形成

基本指標である「福島空港利用者数」は目標を達成したものの、紐づく事業のアウトプット指標は達成されておらず、事業内容を精査する必要がある。また、港湾関連の基本指標においては、紐づく事業のアウトプット指標は達成したが、2年連続で発生した地震災害や火力発電所の設備不具合、世界的な物流混乱の影響等により目標を達成できなかった。

施策3 情報基盤の充実による住みやすい環境づくり

基本指標は、携帯サービスを全く利用できないエリアにおいて、携帯電話の基地局施設の整備が進まず、目標値を達成できなかった。引き続き山間部などの地理的に条件不利な地域における携帯電話の通信エリア化を支援していく必要がある。

補完指標の分析

■ 交通ネットワークや情報基盤が十分に整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 38.5%(R4) → 42.0%(R5)

(実績値) 31.9%(R4) → 31.8%(R5)

前年からやや減少しており、要因としては、山間部等における道路や鉄道、情報基盤の整備が十分ではない地域があることなどが考えられる。引き続き、地域連携道路や生活道路、携帯電話エリアの整備を推進する必要がある。

福島県総合計画(2022▶2030) 政策に紐づく指標一覧(34指標) 【令和6年7月時点】

〔ひと分野〕

P1~4

- No.1 健康寿命(男性、女性)
- No.16 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)
- No.30 地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)
- No.31 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)
- No.48 日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)
- No.62 人口の社会増減

〔暮らし分野〕

P5~12

- No.77 避難解除区域の居住人口
- No.78 避難者数
- No.79 避難指示区域の面積
- No.80 本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)
- No.81 移住者受入団体数
- No.104 土砂災害から保全される人家戸数
- No.105 犯罪発生件数(刑法犯認知件数)
- No.134 医療施設従事医師数(全県、相双医療圏)
- No.135 就業看護職員数(全県※常勤換算数、相双医療圏※実数)
- No.136 介護職員数
- No.152 本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)
- No.172 自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)
- No.181 文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)
- No.182 今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合(意識調査)

〔しごと分野〕

P13~20

- No.202 製造品出荷額等
- No.214 浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)
- No.215 浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)
- No.216 福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業産出額
- No.217 福島イノベーション・コースト構想の認知度
- No.231 農業産出額
- No.232 林業産出額
- No.91 沿岸漁業生産額
- No.98 県産農産物価格の回復状況(米、もも、牛肉)
- No.246 再生可能エネルギー導入量
- No.100 観光客入込数
- No.259 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)
- No.270 七つの地域の主要都市間の平均所要時間
- No.271 交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)

【ひと分野】

政策1 全国に誇れる健康長寿県へ

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
1	健康寿命 男性	判定	—	—	—	達成見込み	達成見込み						
		目標値				73.28	73.57	73.86	74.15	74.44	74.73	75.02	75.31
		実績値	72.28										
			(3年に1回公表。R4実績値はR6.12月頃に公表予定)										
		単位 (歳)	76	75	74	73	72	71					
	女性	判定	—	—	—	達成見込み	達成見込み						
		目標値				76.25	76.45	76.65	76.85	77.05	77.25	77.45	77.65
		実績値	75.37										
			(3年に1回公表。R4実績値はR6.12月頃に公表予定)										
		単位 (歳)	79	78	77	76	75						
	現状分析・今後の見通し	<p>本県の男性及び女性の健康寿命は、がんや循環器病といった生活習慣病の死亡率の減少等により、年々延伸傾向(男性 H25:70.67→H28:71.54(+0.87)→R元:72.28(+0.74)、女性 H25:73.96→H28:75.05(+1.09)→R元:75.37(+0.32))にあり、目標値に近づいているが、全国平均と比較すると低い状況が続いている。</p> <p>健康寿命とは、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」のことをいい、健康寿命の延伸には、平均寿命(0歳における平均余命)及び健康に生活できる期間の延伸が必要なことから、がんや循環器病など生活習慣病の死亡率を減少させることが重要になる。今後は、平均寿命の延伸とともに、生活習慣病の発症及び重症化予防、介護予防等により、更に、健康に生活できる期間の延伸を図っていく必要がある。</p> <p><参考:R元実績> 男性:本県72.28、全国平均72.68(全国35位) △0.40 女性:本県75.37、全国平均75.38(全国30位) △0.01</p>											
	今後の課題	<p>第二次健康ふくしま21計画の最終評価において、健康寿命については目標値を達成したが、生活習慣に関する指標が全国ワーストクラスの状況であり、特に、肥満・食塩・喫煙に係る生活習慣が重点的課題である。指標が改善しない要因は、食習慣・運動習慣等一人一人の生活習慣が影響していると考えられ、加えて、東日本大震災・原子力災害による家族の分離や長期の避難生活におけるストレスによる大食い、早食い、喫煙が習慣化するなど複数の要因が影響し急激に悪化したものが震災前の水準まで現在も戻っていない状況。</p>											
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>市町村や関係団体と協働しながら、重点課題である「肥満・食塩・喫煙」等の健康指標の改善を図ることで、県民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指す。指標改善のためには生活習慣の改善が必要であり、健民アプリによる気軽に楽しく運動習慣の定着を図る取組、働き盛り世代の推定尿中塩分測定及び食生活セミナー等食習慣改善に働きかける取組、禁煙・受動喫煙防止のための普及啓発等を実施していく。</p> <p>県民への普及啓発と特に無関心層に効果的な社会環境整備(スーパーと連携した減塩惣菜の開発・販売等自然に健康になれる環境づくり)の両面からアプローチをしていく。</p> <p>また、健康づくりは短期間で成果が出るものではないため、事業規模を維持しながら、中長期的に事業を継続していく。</p>											

政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
16	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成						
		目標値				68.0	70.3	72.6	74.9	77.2	79.5	81.8	84.1
		実績値	61.8	67.1	65.7	61.4	60.2						
		単位 (%)	100	80	60	40	20	0					
	現状分析・今後の見通し	<p>令和2年度以降、本指標の実績値は減少傾向にあり、令和2年度から令和5年度の間で6.9%減少している。</p> <p>この減少の内訳を年代別に分析すると、子育て世代に当たる30代は約70%を維持しており、令和5年度の目標値に達している(R2:69.4% → R5:70.5%)一方、それ以外の年代は減少しており、特に回答者全体の約半数を占める60歳以上の数値減(R2:66.2% → R5:58.5% △7.7%)の影響が大きい。</p>											
	今後の課題	<p>県政世論調査では幅広い年代を対象に調査しているため、社会全体で子育てを支援していく環境づくりをより一層進め、子育て世代のみならず、高齢者を含めた県民すべてに、福島県は子どもや子育て世代にやさしく、子育てのしやすい県であると実感してもらうことが課題である。</p>											
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>県民が安心して子育てできる環境の整備や、社会全体で子育てを応援する気運醸成による県民の子どもや子育てに対する意識改革を進め、本県における結婚・出産・子育てに希望を持てる県民の増加を図る。</p>											

政策3 「福島ならではの」教育の充実

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
30	地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				60	70	80	90	100	100	100	100	100
		実績値	—	—	88.2	92.3	94.8							
		<p>単位(%)</p>												
	現状分析・今後の見通し	<p>学習指導要領の改訂により探究的な学びの機運が高まったことに加え、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」をはじめとする県教育委員会の諸事業により、地域人材等を活用した取組が積極的に行われ、実績値の向上につながったと思われる。</p> <p>未実施校は全日制1校、定時制3校だった。全日制の学校では指導員が不足している、定時制の高校では外部との連携がスムーズにできないといった意見があった。地元自治体等の外部機関とのスムーズな連携のサポートが必要になると考えられる。地域についての事例を共有するなど、支援の在り方を検討する。</p>												
	今後の課題	<p>地域に関わる人材についての情報を発信することや探究学習へのサポートをとおして、地元自治体等外部機関との連携を促し、学校が地域と連携した探究的な学びを一層深めていくようにすることが課題である。</p>												
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>地域に関わる人材についてのICT教材を制作することにより、高校生と教員が地元自治体等の外部機関と連携した探究活動を深められる環境を構築する。</p> <p>また、各学校において、効果的な探究学習が実施できるよう、探究学習担当教員に対し、探究学習全般や教材の活用方法等についてサポートを行い、地域との連携を促す。</p>												
No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
31	福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				44.7	48.3	51.9	55.5	59.1	62.7	66.3	69.9	73.0以上
		実績値	36.6	43.5	41.1	34.8	36.5							
		<p>単位(%)</p>												
	現状分析・今後の見通し	<p>前年度比1.7%の増加。2年連続の減少から回復の兆しが伺える。新型コロナウイルス感染症の5類移行の影響により、授業や学校行事の制限が概ね解除されたことや、地域課題探究学習や震災学習など、子どもたちの協働的な学びが順調に広がりつつあることが主な要因と考えられる。</p> <p>一方で、従来の課題である算数・数学が苦手な状況は変わらず、また、ICT活用の遅れや教員の時間外勤務の増加などにより、教育環境の改善には至っていない状況である。</p>												
	今後の課題	<p><学力向上> 学力調査の結果を活用・分析し、児童生徒一人一人の実態に応じた授業改善を行うことが課題となっている。</p> <p><ICT活用> 教員一人一人の知識や技能、意識に個人差があるため、ICTの活用が目的ではなく、授業の狙いを達成するためにICTを活用していくという共通理解を図ることが課題となっている。</p> <p><教員の時間外勤務> チーム学校の構築やマネジメント体制の強化、PBL型((Project Based Learning: 自ら課題を見つけ出し、課題解決につなげる手法)の業務改善、教育・校務のDX推進、持続可能な部活動運営が課題となっている。</p>												
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p><学力向上> 各学校における学級担任、教科担任が児童の結果を分析し、今後の指導改善にいかすことができるように、県から資料や分析ツールを作成、提供し、県内への周知と活用を図る。</p> <p>また、学力向上対策会議を開催し、各教育事務所及び各市町村教育委員会指導主事と授業改善の手立てなどについて好事例の情報共有を行うことで、各学校への支援に繋げる。</p> <p><ICT活用> 活用事例を県教委のホームページ、リーフレット等で共有し、ICT活用の意義・良さを県内全域に広める。</p> <p>また、公開授業研究会等において、研修の仕方等の共有を図り、基礎知識・基礎技能が各校で広められるように、研修を継続する。</p> <p><教員の時間外勤務> スクール・サポート・スタッフやスクールカウンセラー等の専門スタッフを配置し、教員が児童生徒の指導や教材研究に注力できる体制を整備するほか、県教委がPBL型の業務改善手引きを作成、全公立学校と共有する。校務系・学習系のネットワーク一本化や、県立高等学校等への入学選抜出願に当たり、ウェブ出願できる体制整備を検討する。部活動指導員の配置や複数顧問制の拡大、休養日や練習時間の適切な管理を進める。</p>												

政策4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
48	日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合 (意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				65.8	68.1	70.4	72.7	75.0	77.3	79.6	81.9	84.0
		実績値	61.2	59.7	63.5	60.0	57.4							
現状分析・今後の見通し	<p>前年度比2.6%の微減。「はい」と答えた割合は10代が高く、20代以降は大きな差は見られなかった。新型コロナウイルス感染症の流行により、友人同士や地域内において対面での交流の機会が少ない状況が続いていることが影響しているものと考えられる。</p>													
今後の課題	<p>児童虐待相談やDV相談件数、心の健康に関する電話相談件数は増加傾向にあり、困難な問題を抱える県民の状況に応じたきめ細かな支援体制を充実させていくことが課題である。 また、インターネットを悪用した誹謗中傷やSNS上でのいじめなどの人権侵害、性的マイノリティに関する偏見などを解消していくことが課題である。</p>													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>困難な問題を抱える県民が必要な時に相談できるよう、関係機関の連携強化や相談体制の整備を更に推進するとともに、暴力や虐待の防止等について県民の正しい理解と協力が得られるよう、普及・啓発に取り組んでいく。 また、誹謗中傷や性的マイノリティに関する偏見などの解消に向け、インターネット利用者に対して、わかりやすい内容の動画等による多方面での定期的な発信をし、誹謗中傷防止等の防止啓発に取り組んでいく。</p>													

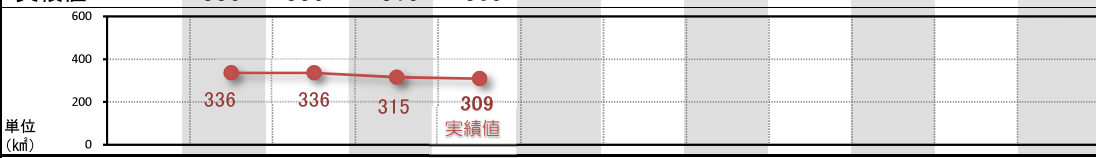
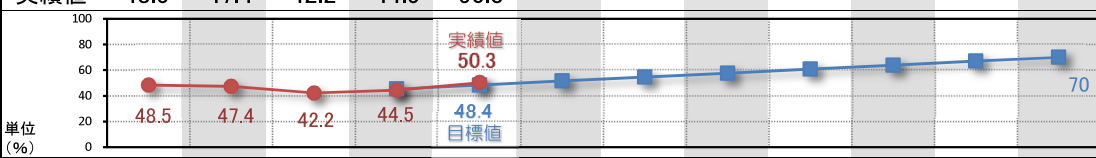
政策5 福島への新しい人の流れづくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
62	人口の社会増減	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				△ 5,580	△ 4,882	△ 4,184	△ 3,486	△ 2,788	△ 2,090	△ 1,362	△ 694	0
		実績値	△ 6,925	△ 6,278	△ 5,671	△ 6,652	△ 6,926							
現状分析・今後の見通し	<p>進学や就職などを背景として、人口の県外流出に歯止めがかかっていない状況である。 5歳階級による移動者をみると、特に15～24歳の若年層で大幅に転出超過となっており、全年齢層の72%に達する。 また、15～24歳の若年層を男女別で分析すると、全年齢層の男性65%、女性79%となっており、若年女性の転出超過が顕著である。</p>													
今後の課題	<p>15～24歳の県外流出が顕著であり、若者や女性の意識や考えも踏まえた県内定着・還流のための事業構築が課題となっている。</p>													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>令和6年度に第3期ふくしま創生総合戦略を策定する中で、首都圏在住の本県出身の若年層を対象としたアンケート調査等を通じて、若年層の流出に係る要因をしっかりと分析し、部局横断で政策立案を行い、市町村や企業等と連携しながら、若者の定着・還流の促進に取り組んでいく。</p>													

〔暮らし分野〕

政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
77	避難解除区域の 居住人口	判定	—	—	—	—	—							
		目標値	増加を目指す											
		実績値	63,700	64,248	64,665	64,925								
		<p>単位 (人)</p>												
現状分析・今後の見通し	<p>避難解除区域の居住人口は、特定復興再生拠点区域の避難指示解除などにより、前年に比べ260人増加した。</p> <p>避難地域における住民意向調査では、帰還を判断するために必要なこととして、医療・介護・福祉施設の再開や新設、教育環境や買い物環境の充実などが挙げられており、引き続き生活環境整備の推進により、帰還人口の増加が見込まれる。</p> <p>また、移住希望者への情報発信、ツアー及びセミナー等の移住促進事業の実施により、避難地域への移住者は増加傾向にある。</p>													
今後の課題	<p>避難指示解除区域においては、特定復興再生拠点区域を始めとして生活環境整備は途上であり、引き続き、帰還を望む住民や移住希望者のニーズを踏まえた生活環境の整備に取り組む必要がある。</p> <p>また、特定帰還居住区域への住民の帰還に向けて、除染はもとより生活に必要なインフラ整備等を進める必要がある。加えて、移住促進に必要な取組を継続的に進めていく必要がある。</p>													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>それぞれの地域の実情に応じた生活環境整備や特定帰還居住区域の早期の避難指示の解除に向けたインフラ整備等について、国や各市町村と緊密に連携しながら進めていく。</p> <p>移住者の増加傾向を維持するため、ふくしま12市町村移住支援センターを中心に、特に世帯移住の増加を意識した内容で移住促進事業を展開していく。</p>													
78	避難者数	判定	—	—	—	—	—							
		目標値	長期的にゼロを目指す											
		実績値	39,724	35,703	33,365	27,399	26,277							
		<p>単位 (人)</p>												
現状分析・今後の見通し	<p>避難者数は、特定復興再生拠点区域の避難指示解除に伴う帰還や避難先への定住などにより、前年度に比べ1,122人減少(県内避難者300人、県外避難者822人)減少している。</p> <p>今後、特定復興再生拠点区域の生活環境の整備や特定帰還居住区域の避難指示解除が進むことにより、帰還による避難者数の減少が見込まれる。</p>													
今後の課題	<p>帰還を促進するための医療・介護・福祉、買い物、教育等の生活環境の整備は途上であり、帰還者の意向に適うよう引き続き取り組む必要がある。</p> <p>また、避難の長期化に伴う避難者の孤立防止や生活再建に取り組む必要がある。</p>													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>避難者の帰還を促進するために、ニーズを踏まえた生活環境の整備を国や各市町村と緊密に連携しながら進めていく。</p> <p>また、生活再建支援拠点等における相談対応、避難者同士や避難者と避難先の地域住民などとの交流事業等により、避難者の孤立防止を図りながら避難者の生活再建を支援していく。</p>													

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
79	避難指示区域の面積	判定	—	—	—	—	—							
		目標値	長期的にゼロを目指す											
		実績値	336	336	315	309								
														
現状分析・今後の見通し	<p>避難指示区域の面積は、特定復興再生拠点区域の避難指示解除により、前年度に比べ6km²減少した。特定復興再生拠点区域外については、令和5年6月の福島復興再生特別措置法の改正により特定帰還居住区域が創設されたことを受け、大熊町、双葉町、浪江町、富岡町において特定帰還居住区域が設定され、避難指示解除に向けた取組が進められている。</p>													
今後の課題	<p>特定復興再生拠点区域の避難指示が解除されたが、県土の2.2%は避難指示が継続している。特定帰還居住区域の早期の避難指示の解除や残された帰還困難区域全ての避難指示解除に向け、様々な取組が求められるとともに、帰還環境を整備するための財源の確保が必要である。</p>													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>特定帰還居住区域の早期の避難指示解除に向け、除染やインフラ整備について、国や市町村と緊密に連携しながら進めていく。 また、国に対し、特定復興再生拠点区域及び特定帰還居住区域の両区域外の残された土地・家屋の課題等について、地元と真摯に協議を重ね、その意向を踏まえながら、帰還困難区域全ての避難指示解除を求めていく。</p>													
80	本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	達成							
		目標値				45.3	48.4	51.5	54.6	57.7	60.8	63.9	67.0	70以上
		実績値	48.5	47.4	42.2	44.5	50.3							
														
現状分析・今後の見通し	<p>前年度比5.8ポイント上昇し、「復興・再生が進んでいる」という回答が令和元年度の調査開始以降初めて50%を超えた。 「はい」と答えた割合は30代以下で高く60%以上となっているが、年代が進むにつれ50~40%前後に低下している。また、会津地方において「進んでいる」と回答した割合が約10ポイント増加しており、只見線の全線運転再開の影響などが要因として考えられる。</p>													
今後の課題	<p>県民が復興・再生を実感できるよう、県や市町村等が行う避難地域の生活環境の整備や帰還支援、移住支援等の取組について、県民に分かりやすく発信していくことが課題である。</p>													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>関係機関と連携しながら、震災・原発事故からの復興・再生に全力で取り組むとともに、県のWebサイト「ふくしま復興情報ポータルサイト」やSNS等を活用しながら、県民に分かりやすい情報や正確な情報を発信していく。</p>													

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
81	移住者受入団体数	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				15	18	21	25	29	34	39	44	50
		実績値		13	13	19	24							
現状分析・今後の見通し	<p>避難地域12市町村においては、地域の担い手や働き手が不足していることから、地域の新たな活力となる移住者を呼び込むため、ふくしま12市町村移住支援センターや市町村等と連携した情報発信を行ったほか、セミナー及びツアー等を実施したことにより、移住者の増加に繋がった。</p> <p>移住者増加に伴い、移住者の受入体制を更に強化するため、令和4年度から開始した「ふくしま12市町村移住サポーター事業」により、移住者受入活動を行っている方を移住サポーターに委嘱し、団体数の増加を図った。</p> <p>引き続き、ふくしま12市町村移住支援センターや市町村等と連携し、移住者の受入活動に関心のある方に対し、移住サポーターとなるよう啓発活動等を行っていく予定であり、今後も団体数の増加が見込まれる。</p>													
今後の課題	<p>避難地域の居住人口には移住者の割合も多く、移住者の受入活動の強化を図っていく必要があるが、避難地域の限られた居住人口の中から、移住者の受入活動に関心を持ち、移住サポーターとして活動を希望する方を発掘することが課題である。</p>													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>移住者受入団体から支援を受けた移住者に対し、次はその移住者自らが新規移住サポーターとして移住者受入活動を行ってもらえるよう啓発の強化や活動支援に取り組んでいく。</p>													

政策2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
104	土砂災害から保全される人家戸数	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				15,379	15,462	15,669	16,305	16,489	16,783	16,873	17,112	17,501
		実績値	15,004	15,061	15,078	15,470	15,626							
現状分析・今後の見通し	<p>土砂災害から県民の生命と財産を守るため、土砂災害警戒区域等において砂防関係施設等の整備を進めている。</p> <p>令和5年度は事業が進捗し目標を達成した。令和6年度についても目標達成予定(予定:15,704戸)。</p>													
今後の課題	<p>全体計画(～令和12年度末までに保全人家17,501戸)を達成するためには着実に施設整備を進めていく必要があり、各箇所において、事業着手から計画的に完了するまでの綿密な工程管理が課題であるとともに、完了までに必要な予算の確保が課題である。</p>													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>確実な事業の早期完了のため、補正予算等による予算の確保に努めるとともに、適確で細やかな事業の進行管理を行う。</p>													

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
105	犯罪発生件数 (刑法犯認知件数)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値						前年比減少を目指す ----->						
		実績値	9,416	7,655	6,627	6,913	8,003							
		全国平均		13,069	12,087	12,794	14,966							
現状分析・今後の見通し	<p>令和5年中の認知総数は8,003件で、前年比+1,090件、増加率15.8%となった。この増加要因は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが、令和5年5月8日から「5類感染症」となり、人流がコロナ禍前の水準まで回復したこと等が考えられる。</p> <p>今後の認知件数は、コロナ禍がもたらす影響をほぼ脱却したため、前年比で横ばいが続く見通しである。</p>													
今後の課題	<p>犯罪の発生傾向としては、万引き(1,215件)と自転車盗(1,061件)が多発し、認知総数の約3割を占めているため、万引きと自転車盗対策に重点を置き、犯罪発生を抑制することが課題である。</p> <p>また、総人口に占める高齢化が進行している背景から、高齢者の犯罪被害対策とともに、高齢者による犯罪への対処も課題となっている。</p>													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>多発犯罪に対する対策として、万引きの多い店舗に対する従業員への声掛け等の管理者対策の強化、被害多発箇所における有識者と連携した犯罪行動科学的アプローチに基づく自転車盗対策の推進、教育庁・学校等の学校機関と連携した広報啓発、防犯カメラ設置補助事業等を実施する。</p> <p>また、高齢者対策として老人クラブ等への働きかけなどによる万引き防止対策の強化等も実施する。</p>													

政策3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
134	医療施設従事医師数(全県)	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
		目標値				4,050	4,059	4,118	4,178	4,238	4,342	4,401	4,459	4,518
		実績値		3,892		3,914		(2年に1回公表。R6実績値はR7末に確定予定)						
目標値の下方修正後														
現状分析・今後の見通し	<p>本県の医師数は、東日本大震災以前から深刻な状況にあり、震災後さらに減少したが、その後、東日本大震災前の水準を上回り、令和4年まで医師数は年々増加している。</p> <p>一方、10万人対の全国平均と比較すると、本県は未だ大きく下回っていることや二次医療圏でも特に相双医療圏については、未だ東日本大震災以前の水準まで回復していないことなどから、引き続き、医師確保に向けた取組を進めていく必要がある。</p> <p>二次医療圏等の状況は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県北医療圏 目標医師数を達成する見込みであるが、他医療圏への診療支援を担っている県立医大等の医療機関の医師を確保するため、引き続き医師を確保する必要がある。 ・県中、県南、会津・南会津、相双、いわき医療圏： 目標医師数に対して95～98%の割合を見込みでいるが、引き続き各施策の見直しや更なる強化を図り医師を確保する必要がある。 <p>特に、相双医療圏は、今後の住民の帰還を見込みながら、他の医療圏からの診療応援なども含めた医師を確保する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産科(分娩取扱医) 本県の医師偏在指標は7.9(全国46位)と、相対的医師少数都道府県のなかでも著しく低い指標である。 ・小児科 本県の医師偏在指標は100.9(全国39位)と、相対的医師少数県となっている。 													
今後の課題	<p>臨床研修医や専門研修医が十分に確保できなかったことや県立医大医学部卒業生が一定の割合で県内医療機関での研修を選択してもらえなかったことなどが考えられる。</p> <p>全体的な傾向として、卒業生全体の60%程度が県内の臨床研修病院で研修先を開始しているが、県内の臨床研修病院で研修を行う医師の更なる確保や県内の臨床研修病院で研修を開始した医師のその後の県内定着が課題である。</p>													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>県民の安全・安心の確保や健康維持・増進を図るためには、本県及び二次医療圏において医師少数県を脱却し、更なる確保に取り組むことが必要である。また、限られた医療資源の中で地域医療の維持のためには、医師の地域偏在や診療科偏在の改善を図る必要がある。</p> <p>そのため、各医療機関が行う臨床研修医や専門研修医の確保に向けた支援や本県の現状や魅力などの県内の情報を県外に発信し県内への移住・定住を希望する医師の確保にも積極的に取り組むなど、これまで行ってきた様々な施策の見直しや新たな視点での充実を図りながら、短期的・長期的施策を一体的・横断的に融合させながら効果的な施策の実施に取り組む。</p>													

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
医療施設従事医師数(相双医療圏)	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
	目標値				172	181	194	208	221	223	225	227	230
	実績値		171		167		(2年に1回公表。R6実績値はR7末に確定予定)						
	目標値の上方修正後												
	現状分析・今後の見通し	<p>令和4年度は、内科医の減(△7人)により実績が落ちたものの、震災以後の調査3回の平均(H24、H26、H28)の医師数平均が152.3人であり、直近の調査(H30、R2、R4)が165.3人となっており、今後も上昇が見込まれる。</p> <p>相双医療圏については、今後の住民の帰還を見込みながら、他の医療圏からの診療応援なども含めた医師を確保する必要がある。</p>											
今後の課題	<p>相双医療圏は、東日本大震災及び原発事故の影響による医療機関の休止や診療科目の休診等により、未だ東日本大震災以前の水準まで回復していないが、今後の住民の帰還やそれを踏まえた新たな医療提供体制の構築等を見据えた医師の確保が課題である。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>引き続き、被災地域の医療機関に医師の派遣を行う支援教員事業や寄附講座を支援するなど、相双医療圏の医師を確保するための取組を進めていく。</p> <p>さらに、本県の現状や魅力などの県内の情報を県外に発信し県内への移住・定住を希望する医師の確保にも新たに取り組むなど、これまで行ってきた様々な施策の見直しや新たな視点での充実を図りながら、短期的・長期的施策を一体的・横断的に融合させながら効果的な施策の実施に取り組む。</p>												
135 就業看護職員数(全県) ※常勤換算数	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
目標値の下方修正後	目標値				24,892	25,147	25,360	25,586	25,712	25,786	25,861	25,935	25,935
	実績値		24,046		24,104		(2年に1回公表。R6実績値はR7末に確定予定)						
	目標値の下方修正後												
現状分析・今後の見通し	<p>令和4年度の業務従事者届の結果と「福島県看護職員需給計画」の需給見込数は、ほぼ近似値で推移しているが領域別、地域別の偏在がみられ、特に相双地域においては、震災等の影響により看護職員数が大きく減少し、現在も回復していない。</p> <p>地域や医療機関種別毎のニーズに対応した看護職員の養成、確保及び資質の向上を主軸とした各種対策により、今後も増加することが見込まれる。</p>												
今後の課題	<p>18歳人口の減少により、県内看護師養成所等施設の受験者数が減少傾向にあり、次代の看護を担う人材を養成するためには、看護職を目指す学生の確保が課題である。</p> <p>また、働き続けられる職場環境づくりや潜在看護職の再就職への支援、看護職員の専門性の向上も課題となっている。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>引き続き「福島県看護職員需給計画」に基づき、18歳人口の減少下での看護師養成施設における入学者の確保のため、養成所への教育体制の充実のための支援や看護の魅力を発信する「次代の看護を担う人材の育成」、新卒看護師の県内への定着や働き続けられる職場環境づくり、再就職支援等「県内への就業促進と定着化」、医療の高度化や複雑化するニーズに対応した認定看護師等の養成や在宅ケアに携わる人材の育成等「看護職員の資質の向上」の各施策に取り組む。</p>												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
	就業看護職員数 (相双医療圏) ※実数	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
		目標値				1,469	1,495	1,521	1,546	1,572	1,598	1,624	1,649	1,675
		実績値		1,400		1,428	(2年に1回公表。R6実績値はR7末に確定予定)							
現状分析・今後の見通し	令和4年度の業務従事者届の結果と「福島県看護職員需給計画」の需給見込数は、ほぼ近似値で推移している。今後は住民の帰還や医療機関の再開などに対応し、需給が高まると見られており、地域のニーズに応じた各種対策により増加することが見込まれる。													
	今後の課題	平成24年以降徐々に増加しているが、震災前の看護職員数には戻っていない。震災の影響により、人材育成や看護の質の確保に対する取組の中核を担っていた中堅看護職員が多数離職した。今後医療機関が開業、再開するに当たり、地域の実情に応じた看護職員の確保が課題である。												
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	引き続き「福島県看護職員需給計画」に基づき、被災地域の復興を考慮した医療需要に対応できるよう次代の看護を担う人材の養成、相双地域への就業促進と定着化、資質の向上を基本目標とし、施策に取り組む。												
136 介護職員数	目標値の下方修正後	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
		目標値				35,342	33,960	34,519	35,078	35,638	35,739	35,840	35,941	36,043
		実績値	32,473	33,249	33,731	33,401	(2年に1回公表。R5実績値はR7末に確定予定)							
現状分析・今後の見通し	全職種の有効求人倍率に比べ介護関係職種の有効求人倍率は依然として高い状況にある(有効求人倍率全職種(R6.2)1.27倍、介護職3.49倍 福島労働局調べ)。また、介護職員の離職率はやや上昇傾向にある(R2 12.2%、R3 13.1%、R4 15.1% 介護労働安定センター調べ)。今後生産年齢人口が減少していくことを考慮すると、介護分野での人材確保は一段と厳しくなることが想定されるため、施策を継続、強化していく必要がある。													
	今後の課題	三世同居世帯数の割合の減少に伴い、若い世代が介護に触れる機会が減少していることから、これら世代が介護職について正しく理解し、介護職を選択肢の一つとして考えていただける機会を創出することが課題である。また、介護職員の離職率が高い原因について、介護労働実態調査の結果、職場における課題や不安について、「身体的負担が大きい」「利用者に適切なケアができていないか不安がある」と回答した職員の割合が、本県は全国より高かった。介護職員の身体的負担軽減のためには、介護助手の雇用促進(専門的な介護の知識・技術が不要な業務の分担)が課題であり、自信を持って利用者に適切なケアができるためには、施設における継続的な人材育成が課題である。併せて、今後生産年齢人口が減少していくことを考慮すると、学生だけでなく、主婦、元気高齢者、外国人など多様な人材の確保が課題である。												
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	若い世代が介護職について正しく理解し、介護職を選択肢の一つとして考えていただける機会として、介護のしごと魅力発信事業(体験型親子イベント、若手介護職員による高校訪問等)などの介護福祉士等を目指す学生の増加を図る取組を実施する。また、介護職員の身体的負担軽減のため、介護助手導入支援の取組を、施設における継続的な人材育成支援のため、新任介護職員研修や介護職員初任者研修・実務者研修を実施する。併せて、多様な人材の参入促進のため、介護に関する入門的研修の実施及び外国人介護人材受入施設が行うコミュニケーション促進並びに資格取得支援等への助成などの取組を行う。これらの取組により総合的に介護人材の確保を図る。												

政策4 環境と調和・共生する県づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
152	本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				56.6	59.8	63.0	66.2	69.4	72.6	75.8	79.0	82 以上
		実績値			53.4	49.5	47.2							
		<p>単位 (%)</p>												
現状分析・今後の見通し	<p>前回、「はい」と答えた割合の会津地方と浜通り地方との差(約20%)が、今回の調査では各地方の差が近接する結果となった。(中通り51%、会津地方47.9%、浜通り41.7%) 会津地方は、前回「はい」と答えた割合が60.9%だったが、47.9%となった。</p>													
今後の課題	<p>避難地域においては、帰還困難区域の特定復興再生拠点区域外の除染や森林整備、農林水産業の生産基盤整備等、依然として課題がある。 全県的には自然公園利用者数の回復が見られる一方、会津地域を中心に野生鳥獣の出没や人的被害が増加しており、中山間地の人口減少、高齢化が進む中で、自然環境の保全と活用を図りながら、人と野生鳥獣の共生や住み分けを進めることが課題である。</p>													
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>避難地域の環境整備については、国・県・市町村等、関係機関が方向性を違えることのないよう連携を一層強化していく。 「ふくしまグリーン復興構想」に基づく自然環境の保全と調和に向けた取組や国立公園・国定公園の魅力向上、野生鳥獣の捕獲の強化、被害防除、人材育成等の総合的な対策を進めていく。</p>													

政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
172	自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				87	88	89	90	91	92	93	94	95 以上
		実績値	85.8	89.5	86.1	82.8	84.1							
		<p>単位 (%)</p>												
現状分析・今後の見通し	<p>前年度と比較すると、15歳～19歳が4.5%増加し、30歳代で6.5%減少した。20代において「どちらとも言えない」と回答した割合が高い(約18%)ことから当該年代を中心とした意識醸成等の取組により、自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと思う割合が高い水準で維持されると見込まれる。 また、令和3年度、4年度は新型コロナウイルス感染症による行動制限により、伝統文化などに接する機会が減少したことが指標の低下に影響したと考えられるが、令和5年5月の5類感染症移行により伝統文化などに接する機会が戻りつつあるため、令和6年度以降も一定の当該指標の改善が見込まれる。</p>													
今後の課題	<p>20代において「どちらとも言えない」と回答した割合が高い(18%)こと及び30代において減少の傾向が見られたことから、20～30代を中心とした若年層の関心の低下、理解不足が課題である。 また、過疎・中山間地域における65歳以上の高齢者の割合(高齢化率)は、県全体の比率32.9%に対し、39.1%と6.2ポイント上回っており、高齢者比率が高く、今後更に地域の担い手不足が見込まれるため、集落の生活、文化等を維持するための担い手の確保等が課題である。</p>													
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>農林水産業、農山漁村に関する情報を将来の担い手として期待される若年層をはじめ幅広い年代層に伝えるように多様な媒体を通じて分かりやすく発信する。 また、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度を活用した地域ぐるみでの農地等の保管理の支援や農村の維持に向けた地域内外の住民の交流する機会を増やし、農村関係人口の創出・拡大を推進する。加えて、農林水産業、農山漁村に接する場として、農林水産部職員による出前講座、農林漁業体験、環境教育イベント等を開催するとともに、団体等が行う体験学習やふれあい活動等を支援し、食育・農育を推進する。 さらに、地域創生総合支援事業(サポート事業)などにより集落の活性化などを支援するとともに、地域おこし協力隊や県内外の学生などの地域住民の交流を活性化する人材を積極的に呼び込むことで、地域のリーダーの発掘・育成に取り組み、継続的に地域を応援してくれる関係人口づくりを進める。加えて、地域の多様な担い手を確保する取組を支援するとともに、生活機能を維持していくため、住民が主体となった地域運営の仕組みづくりを進めていく。</p>													

政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
181	文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む) (意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				34.0	36.3	38.6	40.9	43.2	45.5	47.8	50.1	52 以上
		実績値	30.1	26.9	31.7	31.2	30.2							
		<p>単位 (%)</p>												
	現状分析・今後の見通し	前年度比1.0ポイントの微減となった。文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)は10代や40代以降に比べて、20代30代で低くなっている。												
	今後の課題	人々の興味・関心を持つ対象の多様化やライフスタイルの変化により、特に働き盛り世代や子育て世代において、文化・スポーツ活動への関心や費やす時間が低下していることが課題である。												
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	総合型地域スポーツクラブなど関係団体と連携を図りながら、様々なライフステージにおけるスポーツ機会を提供するとともに、市町村や文化団体と連携しながら文化芸術の鑑賞や発表などの機会の充実、社会教育施設等の利活用促進を図ることにより、働き盛り世代や子育て世代を含め、あらゆる世代の県民が、身近な地域で文化・スポーツに親しむことができる環境づくりに取り組んでいく。												
182	今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合 (意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				72.1	73.8	75.5	77.2	78.9	80.6	82.3	84.0	85 以上
		実績値	69.3	71.8	70.4	66.9	68.3							
		<p>単位 (%)</p>												
	現状分析・今後の見通し	前年度比1.4ポイントの増となっている。「はい」と答えた割合は、10代が最も高い(84.8%)数値となっているほか、性別や地域に大きな差は見られなかった。												
	今後の課題	地域コミュニティの維持・形成に向けて、県民の意見や想いを形にした住民主役のまちづくりを推進していく必要がある。												
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	行政・企業・NPO法人等が協働し、お互いの強みを活かしながら地域課題の解決に取り組むとともに、住民主体の魅力ある地域づくりを推進するために、市町村や民間団体等の自主的な活動の支援に取り組んでいく。												

【しごと分野】

政策1 地域産業の持続的発展

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
202	製造品出荷額等	判定	—	—	達成見込み	達成見込み							
	目標値				51,911	52,430	52,954	53,483	54,017	54,557	55,102	55,653	56,209
	実績値	50,890	47,670	51,411	(R4実績値はR6.8月頃に公表予定)								
	全国平均		64,256	70,260									
現状分析・今後の見通し	<p>短観(2023年12月調査、福島県分)の要旨(第199回全国企業短期経済観測調査)によると、2022年同月と比べ製造業の業況判断D.Iは5ポイント回復しており、日本銀行福島支店においては今後の予測についても改善の見込みと分析している一方で、物流の2024年問題や認証不正問題等もあり、今後の先行きは不透明なところが大きい。</p>												
今後の課題	<p>物流の2024年問題や物価高騰等の様々な問題の影響を受けずに、製造品出荷額等を増加させていくためには、産業の集積や効率化が課題である。</p>												
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>産業の裾野が広い自動車関連を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致を行うだけでなく、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援、実用化補助金等を効果的に活用して、既存企業の新規分野への参入を推進していく。</p>												

政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
214	浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	判定	—	—									
	目標値				12	15	17	19	20	22	23	24	25
	実績値	12.8	10.5	5.1	(R3実績値はR6.6月末に公表。R4実績値の公表時期は未定)								
	全国平均	10.3	6.8	9.7	全国と同等以上 ※目標値は計画策定時の推計								
現状分析・今後の見通し	<p>公表されている域内総生産が令和3年度までであり、定量的な直近の現状分析が困難。 なお、15市町村の域内総生産の伸び率が令和3年度において全国平均を下回ったのは、復興需要に基づく建設業の域内総生産が減少したことが主な要因と考えられる。 令和3年度伸び率 15市町村: 5.1% 令和3年度伸び率 15市町村(建設業除): Δ4.6% 令和3年度伸び率 全国: 9.7% 令和3年 伸び率 全国(建設業除): 8.2%</p> <p><参考>製造品出荷額等の伸び率(令和3年度(平成22年度対比)) 15市町村: Δ1.8%、全国: 14.2%</p>												
今後の課題	<p>スタートアップをはじめとした地域経済の発展に大きく貢献する企業の呼び込みや新たなプレイヤーの創出が必要であるほか、県内における広域的なサプライチェーンの構築、進出企業等の地域定着が課題である。</p>												
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>起業・創業、研究開発、実用化開発、企業立地などにおいて、企業にとって魅力的な支援策や環境を広く発信するとともに、浜通り地域はもとより、中通り地域や会津地域も含めた県内全域における地元企業のイノベーションへの更なる参画促進や、企業の技術力・経営力の向上を図ることで、裾野の広いサプライチェーンで産業集積の厚みを持たせ、域内総生産を引き上げる好循環の確立を目指す。 併せて、進出企業・地元企業間、進出企業間の連携・協業・交流を一層推進し、進出企業の撤退とそれに伴う経済取引の域外流出を防ぐ。</p>												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
215	浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		目標値	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)											
		実績値	△ 1.5	△ 5.8	△ 4.6	(R3実績値はR6.6月末に公表。R4実績値の公表時期は未定)								
	現状分析・今後の見通し	<p>公表されている域内総生産が令和3年度までであり、定量的な直近の現状分析が困難。 なお、15市町村の域内総生産の伸び率が令和3年度において全国平均を下回ったのは、復興需要に基づく建設業の域内総生産が減少したことが主要因と考えられる。 令和3年度伸び率 15市町村:5.1% 令和3年度伸び率 15市町村(建設業除):△4.6% 令和3年度伸び率 全国:9.7% 令和3年 伸び率 全国(建設業除): 8.2%</p> <p><参考>製造品出荷額等の伸び率(令和3年度(平成22年度対比)) 15市町村:△1.8%、全国:14.2%</p>												
	今後の課題	スタートアップをはじめとした地域経済の発展に大きく貢献する企業の呼び込みや新たなプレイヤーの創出が必要であるほか、県内における広域的なサプライチェーンの構築、進出企業等の地域定着が課題である。												
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>起業・創業、研究開発、実用化開発、企業立地などにおいて、企業にとって魅力的な支援策や環境を広く発信するとともに、浜通り地域はもとより、中通り地域や会津地域も含めた県内全域における地元企業のイノベーションへの更なる参画促進や、企業の技術力・経営力の向上を図ることで、裾野の広いサプライチェーンで産業集積の厚みを持たせ、域内総生産を引き上げる好循環の確立を目指す。 併せて、進出企業・地元企業間、進出企業間の連携・協業・交流を一層推進し、進出企業の撤退とそれに伴う経済取引の域外流出を防ぐ。</p>												
216	福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業産出額	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
		目標値				301	313	325	337	349	362	374	387	400
		実績値	290	301	277	286	(R5実績値はR7.6月頃に公表予定)							
	現状分析・今後の見通し	<p>既に判明している県全体の農業産出額(指標番号231)から推計するに、イノベ構想対象地域の農業産出額も目標未達成と考えられる。目標未達成となった理由は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う需要減等により大きく減少した米の産出額が、十分に回復していないためと考えられる。 一方で、イノベ構想対象地域の農業産出額の増加に寄与する要素である、営農再開面積(指標番号90)及び企業の農業参入数(事業番号4-3-13のアウトプット指標)は着実に増加していることから、長期的には農業産出額の増加が期待される。</p>												
	今後の課題	<p>イノベ構想対象地域の農業産出額の増加に寄与する要素である営農再開面積及び企業の農業参入数は着実に増加しつつある。 その一方、営農再開面積については、避難指示の解除時期の違い等により、地域によって営農再開の進捗が大きく異なる状況となっている。また、営農再開が一定程度進んでいる地域においても、基盤整備計画や仮置き場による未再開農地が未だに存在するなど、地域の進捗を踏まえた継続的な営農再開の推進が課題である。 企業等の農業参入については、引き続き、幅広い分野(農地調整、労働力確保、経営支援等)で市町村を超えた連携が課題である。</p>												
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>避難地域の営農再開を加速化し、農業産出額の継続的な増加を図るため、地域の営農再開の進捗に応じたきめ細かな支援を継続するとともに、高付加価値産地の形成の支援を継続していく。 また、市町村や農業委員会、農地中間管理機構等の関係機関・団体と連携し、企業等の参入促進も含めた担い手の確保を継続していく。</p>												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
217	福島イノベーション・コースト構想の認知度	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				72.0	73.0	74.0	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
		実績値	57.3	71.8	72.9	70.2	72.2							
現状分析・今後の見通し	<p>全体としては7割を超える水準にあり、昨年度比で+2.0ポイントと若干改善したものの、目標達成までには至らなかった。</p> <p>年代別に見ると、令和4年度～令和5年度にかけて20代と30代の世代での認知度が大きく上昇した一方で、15～19歳までの若年層世代の認知度の減少幅が大きい。</p> <p>次世代人材向けにターゲットを設定した広報等を行っているほか、小中学生向けのイベントにおける親世代への周知によって、20代、30代の認知度が向上したと思われる一方、イノベーション・コースト構想を紹介するパンフレットについて、若年層向けのデザインや平易な内容となっていないなど、分かりやすい発信や興味・関心を引く創意工夫が足りていなかった可能性が考えられる。</p>													
今後の課題	<p>将来的にイノベ構想の推進を担っていく若い世代に向けた、効果的な情報発信が課題である。</p>													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>これまで実施してきた情報発信の手法を継続していくだけではなく、とりわけ若い世代をターゲットとしてイノベ構想のパンフレットのデザインを工夫したり、SNS等の新たな情報発信ツールの活用を模索する。</p> <p>また、発信する情報をより分かりやすく興味深いものに特化するなど、内容の見直し等を行う。</p>													

政策3 もうかる農林水産業の実現

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
231	農業産出額	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
		目標値				2,121	2,156	2,191	2,226	2,260	2,295	2,330	2,365	2,400
		実績値	2,086	2,116	1,913	1,970	(R5実績値はR6.12月頃に公表予定)							
		全国平均		1,905	1,885	1,918								
現状分析・今後の見通し	<p>震災直後に大きく減少し、震災前の産出額(H22:2,330億円)まで達していない。</p> <p>令和3年は前年と比較し減少したものの、令和4年は前年と比較し増加した。なお、全国平均の動きも本県と同様である。</p> <p>部門別の増減の主な要因は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米については、主食用から飼料用への転換により主食用米の作付面積・生産量は減少したが、需要に応じた生産体制により、民間在庫が減少したことから主食用米の取引価格が上昇した。 ・園芸作物においては、「福島県園芸振興プロジェクト」の対象産地の連携と全県的な生産拡大を進めるため、野菜・果樹・花きごとの「園芸重点品目専門部会」を開催し、産地の課題を整理し、品目別の振興戦略の検討や産地相互の情報交換を行った。また、順調な生育と収穫期の好天等により、夏秋きゅうりやもも等の生産量増加やトマト等の価格上昇に繋がった。 ・畜産については、優良繁殖雌牛の導入等への支援やゲノミック評価技術の活用による改良により生産基盤の再生を図るとともに、AIを活用した肉質診断技術の開発により高品質な「福島牛」を定時・定量出荷しブランド力の向上を図ったことにより、生産額の増加に繋がった。 ・営農再開の進展や、生産基盤の回復、水田農業から園芸品目等の高収益作物への転換等により、長期的には増加が期待される。 													
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県の主要品目である主食用米の需給の緩和による生産の減少が懸念される。 ・県産農産物価格においては、風評の影響が継続していることや本県が風評払拭に取り組む間に他都道府県では先行して商品開発やブランド力強化が進んでいることから、全国との価格差が回復しておらず、価格水準が低位に固定化されていることが課題である。 ・物価高等の影響を受け、農業生産資材等の価格が高騰しており、生産コストの農産物への価格転嫁が進んでいないことによる農業経営への影響が懸念される。 ・高齢化等により農業従事者は減少傾向にあり、人口減少が進む中において担い手の確保・育成が課題である。 ・当県は、東日本大震災及び原子力災害の影響もあることから耕地利用が全国と比べて15%程度低く推移しており、営農再開の推進が課題である。 													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・米の需給バランス等を踏まえ、園芸品目、大豆・麦等への作付け転換や畜産生産基盤の強化、生産を支える担い手を確保しながら、生産量の回復・拡大の強化を図る。 ・県産農林水産物のブランド力強化を図り、県産農林水産物の価格を回復・上昇と併せて、県民の農林水産業・農林水産物への理解促進に向けた取組が必要である。 ・ブランドの回復を図るため、生産力・競争力強化を進める。 ・生産力の強化(生産量の回復・拡大)に向けては、多様な担い手の確保・育成に加え、園芸生産拠点や大規模牧場の整備、スマート農業を始めとした先端技術の開発・普及などに取り組む。 ・競争力の強化に向けては、GAPの推進、オリジナル品種等を活用した県産農産物のブランド力強化などに取り組む。 ・被災地域においては、担い手の確保・育成と併せて、営農再開拠点の整備や、ほ場の大区画化、担い手への農地集積・集約化により営農再開を推進する。 													

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
232	林業産出額	判定	—	—	—	達成	達成見込み							
		目標値				120	124	128	131	136	140	145	148	152
		実績値	106.0	101.2	119.5	138.9	(R5実績値はR7.3月頃に公表予定)							
		全国平均		102.7	116.2	108.5								
	現状分析・今後の見通し	<p>令和4年は、ウッドショックの影響で製材品等の輸入量が需要に対して低水準だったこと等により、国産材への代替需要が高まり、製材用素材等の価格上昇等により林業産出額が16%増加した。</p> <p>県内の木質バイオマス利用施設は今後も整備計画があるため、木材の燃料用チップとしての利用量増大が見込まれるものの、素材価格の変動による産出額の下振れも懸念される。</p>												
	今後の課題	<p>震災以降、きのこの等の生産量については震災前の5割程度にまで落ち込み、現在も8割程度にまでしか回復していない状況に加え、安全なきのこを生産するために必要な原木やおが粉等の価格が高騰し生産者の負担となっていることが課題である。</p> <p>また、木材製品に関しては震災前の水準にまで回復しつつあるが、再生可能エネルギーの導入に伴う木質バイオマス発電用の燃料チップの需要の高まりに対応するため、原料となる原木や木材チップの供給体制の強化が課題である。</p> <p>森林の再生及び整備の拡大や林業の今後の成長産業化を見据え、これに携わる人材が必要であるが、人材の不足が課題である。</p>												
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>きのこの等の生産については、きのこ栽培の再開や生産規模の拡大を目指す事業者への支援及びきのこ生産者の生産資材購入に係る経費の負担軽減を図る支援などを継続する。</p> <p>木材製品については、原木等の生産機械導入支援及び木材加工流通施設整備に係る支援などを継続する。</p> <p>森林資源の管理を行いつつ、林業を持続的に推進するため、担い手の育成及び定着を図っていく。</p> <p>林業アカデミーふくしまにおいて、林業就業希望者を対象とした就業前長期研修及び林業従事者を対象とした短期研修を継続して実施するとともに、林業アカデミーふくしまのオープンキャンパス等のPR活動を通じて、担い手の確保・育成に努める。</p>												
No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
再掲 (91)	沿岸漁業生産額	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				31	36	40	45	50	63	75	88	100
		実績値	20	21	25	35	40							
	現状分析・今後の見通し	<p>原子力災害で操業自粛を余儀なくされた沿岸漁業及び沖合底びき網漁業は、平成24年に試験操業を開始し、令和3年4月からは本格的な操業への移行期間へとシフトした。生産・流通を震災前水準に回復させるため、漁業関係団体がロードマップを定め更なる操業拡大に取り組み、相双地区では相馬地区沖合底びき網部会及び相馬双葉地区小型船舶部会が、いわき地区ではいわき地区底びき網部会が、国のがんばる漁業復興支援事業を活用し、計画的増産の取組を行っている。</p> <p>一方で、本県漁船の他県海域での操業(入会操業)が震災前に戻っていないこと等により、生産額は震災前の3.0%(令和5年)に留まっている。</p> <p>がんばる漁業復興支援事業に基づく漁業復興計画の生産拡大に向けた取組等により、今後の水揚金額の増加が期待される。</p>												
	今後の課題	<p>更なる操業拡大に向け、生産・流通・消費の各段階における課題が存在している。</p> <p>生産段階については、今後の操業拡大に際して、震災前と同様の漁場利用(入会操業の再開)に戻すことや、操業自粛により増大した資源の効率的な利用方策の検討、将来の漁業担い手の確保・育成等が課題である。</p> <p>流通段階については、県産水産物の高付加価値化や、県産水産物のブランド化等が課題である。</p> <p>消費段階については、震災により失われた消費・販路を回復することや県産水産物の魅力発信等が課題である。</p>												
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>生産段階については、隣県海域操業(入会操業再開)における漁業者間の合意形成支援や、水産資源を管理しつつ水揚金額を拡大する具体的方策の提案、新規漁業就業者の確保・育成に必要な漁業現場での研修や資格取得等を支援していく。</p> <p>流通段階については、高付加価値化のための水産エコラベル取得支援や、高付加価値化を実践する流通への支援(高付加価値化に不可欠な設備・機器整備の支援)、及び水産物のブランド化(福とら等)に向けた産地や水産加工団体の取組等を支援していく。</p> <p>消費段階については、大手量販店等への常設販売棚の設置や、県産水産物の消費拡大のための情報発信等を行う。</p> <p>また、放射性Csのモニタリング検査や自主検査を通じた正確な情報発信など県産水産物に対する消費者の安心を確保する取組を継続していく。</p>												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
再掲 (98)	県産農産物価格の回復状況(米) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準 *震災前:98.4%	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
		目標値				99.22	99.48	99.74	100	100	100	100	100	100
		実績値	98.43	94.82	93.18	95.56	(R5実績値はR7.4月頃に公表予定)							
	現状分析・今後の見通し	<p>全国平均との価格差は震災前の▲1.6%から平成26年には最大▲10.4%となったものの徐々に縮小し、平成29年には▲2.5%となった。しかし、家庭用米より価格の低い業務用米の比率は69%と全国で2番目に高くなった県産米は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外食産業での消費減により令和2年は▲6.6%と再拡大した。同感染症の5類移行に伴う外食産業の復調及び需要に応じた生産のための全国的な主食用米の減産により令和4年から令和5年にかけて低価格層の銘柄を中心に価格が上昇し、県産米と全国平均との価格差が縮小している。</p>												
	今後の課題	<p>価格差の要因として、震災以降、風評の影響により家庭用から価格の低い業務用へのシフトを余儀なくされており、家庭用米比率の向上による県産米価格の向上が課題である。</p>												
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>県オリジナル品種「福、笑い」を県のトップブランド米と位置づけ、県産米全体のけん引役として高価格帯で販売することで、県産米のイメージアップによる全銘柄の家庭用米への回帰及び販売シェア拡充を目指し、県産米の価格向上を図る。 令和6年～令和8年の「福、笑い」生産・販売戦略を制定したことから、首都圏等の量販店における販売促進などに取組み、「福、笑い」による県産米イメージアップを図る。</p>												
	県産農産物価格の回復状況(もも) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準 *震災前:90.92%	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				96.38	97.59	98.79	100	100	100	100	100	100
		実績値	89.01	93.97	96.52	92.53	92.46							
	現状分析・今後の見通し	<p>東京都中央卸売市場における単価は上昇傾向にあるが、震災後に他産地へ切り替えた取扱業者もあり、全国平均や競合産地との価格差は、依然として残っている。</p>												
	今後の課題	<p>福島県の主力品種は中玉傾向の強い「あかつき」であり栽培面積の5割を占める。そのため出荷時期に出荷量が過度に集中し価格が抑制される傾向にある。一方、他の主産地では早生、大玉傾向の品種の栽培が多く、首都圏で販売しやすい少量包装での出荷や、有袋栽培による良好な着色、規格品最上位の糖度を13度にするなどの差別化が図られている。 マーケットインの視点に立った消費者調査(令和4・5年度)の結果等から、産地としての福島県の認知度や価格ポジションの向上等に向けた取組の強化が課題である。</p>												
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>福島県と他県との品種構成、栽培方法、選果方法や販売形態などの違いを団体等との連携の下、現地調査を含め明らかにしていき、生産者の所得確保を維持しながら長期的な視点で価格の改善を促し、県産ももの価値を高めていく。 また、さらなる認知度向上に向けトップセールスやフェア等を継続して実施するとともに、価格ポジションの向上や販売拡大、価格向上につながるよう引き続きマーケットイン調査の結果を反映した販売形態の検討やPR等の取組を実施する。</p>												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
	県産農産物価格の回復状況(牛肉) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準 *震災前:95.74%	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				94.35	96.23	98.12	100	100	100	100	100	100
		実績値	93.80	90.58	94.88	94.03	92.65							
現状分析・今後の見通し	震災の影響に加え、子牛価格の高騰や肥育農家の離農により、出荷頭数は震災前に比べ減少している。価格は全国的な和牛の減少から上昇傾向が継続しているが、東京都中央卸売市場における牛肉のと全国平均と本県産の価格差は、原発事故以降、風評の影響により全国平均を下回る状況が続いている。													
今後の課題	国際情勢により原油価格や飼料価格の高騰が続いており、肥育農家の経営を圧迫している。この状況が続けば離農する肥育農家が増え、県全体の生産量の減少が懸念される。 また、価格差の要因のひとつとして、市場における卸売業者の取扱量やセリ参加人数が、震災前の水準まで回復していないことが課題となっている。													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	嗜好性の高い和牛肉は家庭用よりも業務用の使用頻度が高く、固定化された価格差を埋めるためには卸業者や飲食業者等へのPRが重要であり、特長ある酒粕給与の生産や全国的な共励会、共進会での受賞の積み上げ等行い、定期的な販売取扱いを行う店舗等を獲得していく必要がある。 また、百貨店、牛肉専門店などで「福島牛」等を定番販売し、取扱店舗の増加及び贈答用としての利用拡大を図っていくため、バイヤー等に対し、産地の飼養状況や安全・安心の地理組内容など紹介する等、県産牛肉に対する理解を深める取組を実施する。													

政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
246	再生可能エネルギー導入量	判定	—	—	—	達成	達成見込み							
		目標値				50.5	51.9	57.0						70.0
		実績値	34.7	43.4	47.0	52.1	(R5実績値はR6.9月頃に公表予定)							
【計画策定時(R3.10)】R4～R11目標値未設定⇒【R4.3】R4～R6目標値設定														
現状分析・今後の見通し	令和4年度の実績は52.1%である。 令和5年度の実績は集計中であるが、大規模な風力発電所が運転を開始するなど、実績値の着実な上積みが見込まれる。													
今後の課題	令和12年度(2030年度)の中間目標である70%に向けて、更なる導入拡大を図っていく必要がある。													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	引き続き、再エネ導入を促進する補助事業等を着実に実行するとともに、中長期的に実績を上積みしていくため、新規案件の組成に努めていく。													

政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
再掲 (100)	観光客入込数	判定	—	—	—	達成	達成見込み							
		目標値				42,000	47,000	52,000	57,000	57,600	58,200	58,800	59,400	60,000
		実績値	56,344	36,191	35,454	47,687	53,923	(R5実績値はR6.8月頃に公表予定)						
現状分析・今後の見通し	<p>指標の把握は例年8月頃になるが、令和5年においては、新型コロナウイルスの5類下げによるインバウンドの急速な回復や、国内旅行の増加などにより、コロナ禍であった前年を上回る増加が期待できるほか、円安の影響による国内旅行需要の増加などの要素もあり、目標の達成が見込まれる。</p>													
今後の課題	<p>会津や中通りにおいては震災前の入込数に回復しているものの、震災以降、海水浴場が廃止となるなど、観光拠点が減少している浜通りは未だ回復には至っていないことが課題である。</p>													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>引き続き、ホープツーリズムをはじめとした各種事業で本県への誘客促進を図るとともに、地域の観光コンテンツ造成や磨き上げを支援し本県の観光資源の魅力を高める取組みを進めるほか、大型キャンペーンとの連携などにより、本県への誘客促進を加速化させ、さらには浜通りを起点・終点とした県内周遊ができる旅行需要の喚起に取り組んでいく。</p>													

政策6 福島産業を支える人材の確保・育成

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
259	安定的な雇用者数 (雇用保険の被保険者数)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000
		実績値	582,503	580,442	573,301	568,014	562,547							
現状分析・今後の見通し	<p>県の生産年齢人口の減少率と比較して、雇用保険の被保険者数の減少率は小さいものの、毎年約1%の減少となっている。また、令和5年度平均の有効求人倍率は1.37倍(原数値)で、令和4年度平均を0.06ポイント下回っており、引き続き求人が求職を上回って推移しているものの、求人にも弱まりの動きが見られる。(福島労働局調べ)</p>													
今後の課題	<p>人口の減少や若年層の県外流出により、必要な雇用の確保が困難となっていることが大きな問題である。県内には日本や世界でトップレベルの技術やトップシェアを誇る魅力的な企業が数多く存在していることを知ることなく、大学進学や社会人になるタイミングで福島を離れて県外企業に就職している若者が多いことなどが課題となっている。</p>													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>新規高卒者、新規大卒者等に対する県内企業への就職支援や早期離職防止に向けた取組を引き続き行っていく。 また、令和5年度から『感動！ふくしま』プロジェクトに取り組んでおり、小中学生、高校生、大学生、県外求職者と各世代に向けた様々な取組に加えて、新たに若者の進路に大きな影響力を持つ保護者に、子どもの就職活動への関わり方や地元企業の魅力を伝えるセミナーを開催するなど、新たな取組も進めていく。</p>													

政策7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
270	七つの地域の主要都市間の平均所要時間	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				85	85	85	84	84	84	84	84	82
		実績値	86	86	85	85	85							
現状分析・今後の見通し	東北中央道が令和3年4月に全線供用されたことで、中心都市間の平均所要時間が短縮された。今後も、計画的に七つの地域を結ぶ主要な道路の整備を進めることで、目標値を達成する見通し。													
今後の課題	現場状況等により整備工程に遅れが発生する可能性がある。													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	当該道路改良箇所の早期供用を図るため、関係機関との連携のもと計画的に整備を推進する。													
271	交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				38.5	42.0	45.5	49.0	52.5	56.0	59.5	63.0	66 以上
		実績値	36.7	31.2	35.0	31.9	31.8							
現状分析・今後の見通し	「はい」と答えた割合は都市部である中通り地方(34.8%)で高い傾向が見られ、会津地方(25.3%)では低い傾向が見られた。また、年代別では10～30代の「はい」の割合が高い一方で、50代以降は低い傾向が見られた。山間部等における道路や鉄道、情報基盤の整備が十分ではない地域があることなどが要因と考えられる。													
今後の課題	隣接する地域相互の連携強化など、災害に強く信頼性の高い道路網を構築するため、地域連携道路や生活道路の整備を引き続き推進する必要がある。 また、未整備エリアの多くは、山間部に点在する小集落や携帯電話事業者・電力会社による電力線の整備が進んでいないエリアであるが、こうした採算性の低いエリアについても携帯電話事業者の参画を得られるようにすることが課題である。													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	基幹的な道路の整備として、特に、南部軸、会津軸の整備を推進していく。 また、情報基盤の整備として、市町村及び携帯電話事業者と連携しながら、国補助事業を活用し、携帯電話エリアの整備を推進する。													



「第2期福島県復興計画」の取組状況について

【概要】 第2期福島県復興計画（令和3年度～令和12年度）の3年目となる令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行の影響等により、県内宿泊者数において前年度より回復傾向がみられたものの、コロナ禍前の水準まで至らなかった。一方で、富岡町、飯館村における特定復興再生拠点区域の避難指示解除や生活環境の整備が図られたほか、新規就農者数やホープツーリズムの参加件数が過去最高を更新するなど、取組の成果が現れている。

復興へ向けた重点プロジェクト

1 避難地域等復興加速化プロジェクト



【目指す姿】

安全・安心に生活できるまちづくりを進め、産業・なりわいの復興・再生を加速させます。さらに、魅力あふれる地域の創造を通して「避難地域等の着実な復興・再生」を目指します。

2 人・きずなづくりプロジェクト



【目指す姿】

子育て環境の整備に取り組むとともに、復興を担う人材の育成を図ります。さらに、県内外に避難している方々やふくしまを応援する方々とのきずなを深め、「未来を担う人材の育成・人とのつながりの醸成」を目指します。

3 安全・安心な暮らしプロジェクト



【目指す姿】

生活環境の充実と被災者支援の推進を図ります。さらに、環境の回復に向けた取組に加え、防災力の高いまちづくりなどを通して、「安全・安心に暮らせる地域社会づくりの実現」を目指します。

4 産業推進・なりわい再生プロジェクト



【目指す姿】

県内全域で失われた各産業の復興に向け、販路開拓や人材確保に向けた支援の充実を図ります。さらに、新たな産業の創出などによる国際競争力の強化に加え、農林水産業及び観光業の振興を図ることで、「持続可能で魅力的なしごとづくりの推進」を目指します。

取組状況

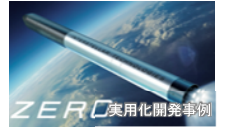
取組の方向性	項目	主な指標				主な取組と実績 (R5)
		基準値 (R2)	最新値 (R5)	目標値 (R5)	目標値 (R12)	
安心して暮らせるまちの復興・再生	避難解除区域の居住人口 (単位:人)	63,700	64,925	増加を目指す	増加を目指す	復興拠点を核としたまちづくり (主な実績) 5町村の事業を支援
産業・なりわいの復興・再生	双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況 (単位:%)	74.0	87.9 (達成)	81.8	100	商工業の復興・再生 (主な実績) 被災中小企業・小規模事業者の事業再開に要する費用の一部補助 25件実施
魅力あふれる地域の創造	浜通り地域等の製造品出荷額等 (単位:億円)	15,201 (R元)	- (未達成見込み) ※R3 13,991	16,131	18,527	福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積等 (主な実績) イノベーションの重点分野において実用化開発等の費用補助 149件
日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり	保育所入所希望者に対する待機児童数の割合 (単位:%)	0.2 (R3)	0.04 (達成)	0.1	0	保育所や認定こども園の施設整備を促進するなど保育サービスの充実 (主な実績) 施設整備補助施設数 4施設
復興を担う心豊かなたくましい人づくり	全国体力・運動能力等調査結果の全国平均との比較値 (全国=100) 小学5年生・中2年生 (単位:%) ※R2はコロナ禍により調査中止	99.9 (小5男子) 101.1 (小5女子) 99.3 (中2男子) 100.1 (中2女子) (R元)	99.4 (達成) 101.3 (達成) 100.1 (達成) 101.5 (達成)	99.1 101.3 99.5 100.1	100.0以上 101.9以上 100.0以上 100.2以上	子どもたちが自ら健康の保持・増進を図れる健康教育等の推進 (主な実績) 自然の家屋外体験活動イベント実施事業数 23事業、10,033人参加
ふくしまをつなぐ、きずなづくり	移住者数 (単位:人)	2,832 (R4)	3,419 (達成)	3,000	4,500	移住・定住の促進 (主な実績) 首都圏等における移住セミナー開催 49回

他1件	関係機関等との連携による被災者支援 (主な実績) 生活再建支援拠点 26箇所設置 復興支援員 6都県37名配置	関係機関等との連携による被災者支援 (主な実績) 生活再建支援拠点 26箇所設置 復興支援員 6都県37名配置	関係機関等との連携による被災者支援 (主な実績) 生活再建支援拠点 26箇所設置 復興支援員 6都県37名配置	関係機関等との連携による被災者支援 (主な実績) 生活再建支援拠点 26箇所設置 復興支援員 6都県37名配置	関係機関等との連携による被災者支援 (主な実績) 生活再建支援拠点 26箇所設置 復興支援員 6都県37名配置	関係機関等との連携による被災者支援 (主な実績) 生活再建支援拠点 26箇所設置 復興支援員 6都県37名配置
他3件	除染等の推進、放射線に関する情報発信等 (主な実績) 原発現地確認調査回数 279回	除染等の推進、放射線に関する情報発信等 (主な実績) 原発現地確認調査回数 279回	除染等の推進、放射線に関する情報発信等 (主な実績) 原発現地確認調査回数 279回	除染等の推進、放射線に関する情報発信等 (主な実績) 原発現地確認調査回数 279回	除染等の推進、放射線に関する情報発信等 (主な実績) 原発現地確認調査回数 279回	除染等の推進、放射線に関する情報発信等 (主な実績) 原発現地確認調査回数 279回
他3件	復興の基盤となる道路等の整備 (主な実績) 事業中7工区の事業推進 小野富岡線(西ノ内)の一部開通	復興の基盤となる道路等の整備 (主な実績) 事業中7工区の事業推進 小野富岡線(西ノ内)の一部開通	復興の基盤となる道路等の整備 (主な実績) 事業中7工区の事業推進 小野富岡線(西ノ内)の一部開通	復興の基盤となる道路等の整備 (主な実績) 事業中7工区の事業推進 小野富岡線(西ノ内)の一部開通	復興の基盤となる道路等の整備 (主な実績) 事業中7工区の事業推進 小野富岡線(西ノ内)の一部開通	復興の基盤となる道路等の整備 (主な実績) 事業中7工区の事業推進 小野富岡線(西ノ内)の一部開通

他1件	企業誘致の促進 (主な実績) 企業立地セミナー参加企業数 73社	企業誘致の促進 (主な実績) 企業立地セミナー参加企業数 73社	企業誘致の促進 (主な実績) 企業立地セミナー参加企業数 73社	企業誘致の促進 (主な実績) 企業立地セミナー参加企業数 73社	企業誘致の促進 (主な実績) 企業立地セミナー参加企業数 73社	企業誘致の促進 (主な実績) 企業立地セミナー参加企業数 73社
他1件	多様な担い手の確保・育成 (主な実績) 経営開始資金交付数 のべ309人	多様な担い手の確保・育成 (主な実績) 経営開始資金交付数 のべ309人	多様な担い手の確保・育成 (主な実績) 経営開始資金交付数 のべ309人	多様な担い手の確保・育成 (主な実績) 経営開始資金交付数 のべ309人	多様な担い手の確保・育成 (主な実績) 経営開始資金交付数 のべ309人	多様な担い手の確保・育成 (主な実績) 経営開始資金交付数 のべ309人
他1件	観光復興キャンペーンの展開 (主な実績) 観光コンテンツ造成、磨き上げ、流通までの一連のサポート支援 20件	観光復興キャンペーンの展開 (主な実績) 観光コンテンツ造成、磨き上げ、流通までの一連のサポート支援 20件	観光復興キャンペーンの展開 (主な実績) 観光コンテンツ造成、磨き上げ、流通までの一連のサポート支援 20件	観光復興キャンペーンの展開 (主な実績) 観光コンテンツ造成、磨き上げ、流通までの一連のサポート支援 20件	観光復興キャンペーンの展開 (主な実績) 観光コンテンツ造成、磨き上げ、流通までの一連のサポート支援 20件	観光復興キャンペーンの展開 (主な実績) 観光コンテンツ造成、磨き上げ、流通までの一連のサポート支援 20件

主な課題と復興計画における対応の方向性

主な課題	対応の方向性
避難解除区域では、生活関連施設が十分に復旧していないことにより帰還をためらう避難者も多く、帰還後に安心して生活ができる環境整備が必要である。	商業施設等の買い物環境の整備や医療提供体制の再構築、教育・保育施設の整備など帰還に向けた環境整備を進めるとともに、移住促進に取り組む。
住民帰還の状況により、事業再開が遅れている地域があるほか、業種別において卸売・小売業の事業再開が進んでいないため、地域や業種の実情に応じた支援が必要である。	住民帰還に向けた環境の整備を進めながら、被災した事業者の事業再開・自立に向けた支援に取り組む。
福島イノベーション・コースト構想の効果をビジネスに軸としない児童・生徒に運動を習慣化させる取組が必要である。	福島イノベーション・コースト構想において重点分野に位置付けられている6つの分野を軸として、技術開発・実用化の促進、販路開拓支援等を行う。
自治体間の競争が激化する中、移住希望者に選ばれられる地域となるため、本県の魅力や生活の豊かさを総合的に発信し、良好なイメージの形成を図っていく必要がある。	待機児童の解消に向け、保育施設(認定こども園等)の整備や保育士の確保を進めるとともに、保育の質の向上にも取り組む。
自治体間の競争が激化する中、移住希望者に選ばれられる地域となるため、本県の魅力や生活の豊かさを総合的に発信し、良好なイメージの形成を図っていく必要がある。	「自分手帳」の活用、「運動身体づくりプログラム」の徹底、「児童期運動指針」に基づく運動の習慣化等の改善に向けた取組を継続する。
自治体間の競争が激化する中、移住希望者に選ばれられる地域となるため、本県の魅力や生活の豊かさを総合的に発信し、良好なイメージの形成を図っていく必要がある。	テレワークによる「転職なき移住」の促進を始め、本県の魅力発信や移住セミナー等の実施、移住者等の受入れ体制づくりに引き続き取り組むとともに、市町村等との連携を強化し、移住・定住を促進していく。



小野富岡線(西ノ内)区一部開通(川内村)

福島イノベーション・コースト構想の実用化開発事例

屋外体験活動イベント

企業と連携した地域交流型ワーケーション

大熊町商業施設「おおくまーと」

廃炉安全監視協議会による福島第一原発立入調査

就農相談会の様子

ツーリズムEXPOへのブース出展

令和6年度

第2期福島県復興計画基本施策 評価調書 (令和5年度実績)

プロジェクト別の主な取組み

〔柱Ⅰ〕避難地域等復興加速化プロジェクト

- 1 安心して暮らせるまちの復興・再生 P3
- 2 産業・なりわいの復興・再生 P4
- 3 魅力あふれる地域の創造 P5

〔柱Ⅱ〕人・きずなづくりプロジェクト

- 1 日本一安心して子どもを生子、育てやすい環境づくり P6
- 2 復興を担う心豊かなたくましい人づくり P7
- 3 産業復興を担う人づくり P8
- 4 ふくしまをつなぐ、きずなづくり P9

〔柱Ⅲ〕安全・安心な暮らしプロジェクト

- 1 安全・安心に暮らせる生活環境の整備 P10
- 2 帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進 P11
- 3 環境回復に向けた取組 P12
- 4 心身の健康を守る取組 P13
- 5 復興を加速するまちづくり P14
- 6 防災・災害対策の推進 P15

〔柱Ⅳ〕産業推進・なりわい再生プロジェクト

- 1 中小企業等の振興 P16
- 2 新たな産業の創出・国際競争力の強化 P17
- 3 農林水産業の振興 P18
- 4 観光業の振興 P19

第2期福島県復興計画に関する進行管理について

1 趣旨

福島県総合計画（以下「総合計画」という。）の実行計画（アクションプラン）である第2期福島県復興計画（以下「復興計画」という。）は、県政の運営指針となる総合計画と本県の将来像を共有し、本県の復興・再生をふくしま創生総合戦略と両輪で推進するものです。

復興計画を着実に推進するため、PDCAマネジメントサイクルの一環として施策の進捗状況について評価を行い、課題を明確化し、次年度以降の事業構築に繋がります。

2 対象

第2期福島県復興計画（令和3年度～令和12年度）に基づく施策

3 基本的な枠組み

重点プロジェクト（避難地域等の復興・再生、ひと、暮らし、しごと）ごとに17の取組の方向性により構築されています。復興計画に掲げた各取組の実施状況について毎年度、点検を行い、福島県総合計画審議会による評価を受け、その評価結果や社会情勢の変化等を踏まえて加除・修正を図るなど、適切な進行管理を行うとともに、避難指示区域の解除や復興の進捗状況、社会情勢の変化等を踏まえ、県民の意向に細やかに対応しながら、復興に向けて必要な取組が行われるよう、随時柔軟な見直しを行っていきます。

4 進行管理

総合計画の施策評価と整合性を図りながら、達成状況、見直し判定、詳細判定により指標の状況を自己評価（※）し、進行管理を行います。

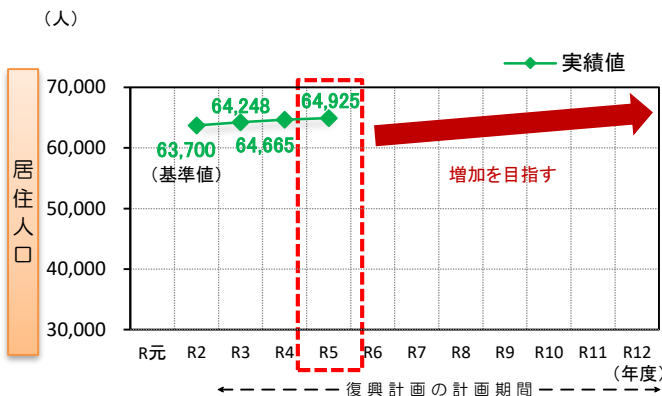
※自己評価基準

- ・達成状況……「達成」・「未達成」の判定。（R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
- ・見直し判定…「上方」：20%以上上向きの開きがある。
「R12達成」：最終目標値を達成。
「下方」：50%以上下向きの開きがある。
当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。
（目標値と比較）
- ・詳細判定……「改善（+20%以上）」・「やや改善（+10%以上）」・「横ばい」・「やや悪化（-10%以下）」・「悪化（-20%以下）」の判定。（基準値との比較）
括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

- (1) 復興拠点を核としたまちづくり
- (2) 広域インフラの充実・広域連携の推進
- (3) 浜通り地域等の医療等の提供体制の確保
- (4) 教育環境の整備



避難解除区域の居住人口



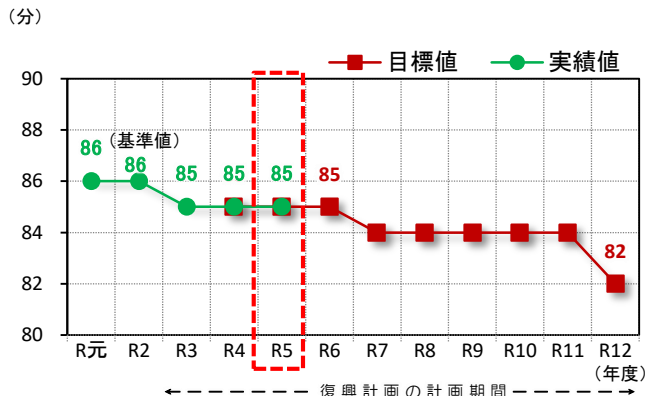
R5指標の
状況(予測) **達成状況: -** **見直し判定: -**
詳細判定: -

令和5年度は富岡町(令和5年4月、11月)、飯館村(令和5年5月)で特定復興再生拠点区域の避難指示が解除されたほか、生活環境の整備等の帰還施策に加え、移住促進にも取り組み、居住人口は増加した。

【居住人口】 旧緊急時避難準備区域及び避難指示解除区域に生活の本拠がある者の人数

【出典】福島県避難地域復興局調べ

七つの地域の主要都市間の平均所要時間



R5指標の
状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**
詳細判定: 横ばい

東北中央自動車道(相馬～福島)が令和3年4月に全線開通したことで、中心都市間の平均所要時間が短縮された。

【出典】福島県土木部調べ

避難地域復興拠点推進事業

(避難地域復興局)

- ・避難地域12市町村が実施する、復興・再生・帰還を推進するための復興拠点整備に要する費用の一部を補助する。

【参考】 令和5年度の実績
5町村の事業を支援

復興まちづくり加速支援事業

(商工労働部)

- ・避難解除等区域において、商業施設を整備し、事業者等に施設を貸与またはその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営経費の一部を補助する。

【参考】 令和5年度の実績
4町村4施設を支援

ふくしま復興再生道路整備事業

(土木部)

- ・避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進する。

【参考】 令和5年度の実績
事業中7工区の事業推進
小野富岡線(西ノ内工区)の一部開通(令和6年1月)



原子力災害被災地域道路整備事業

(土木部)

- ・避難地域の復興と帰還や移住の促進に向けた道路改良、歩道整備を実施する。

【参考】 令和5年度の実績
一般県道広野小高線浪江小高工区の一部開通(令和5年9月)



主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

避難解除区域では、生活関連施設が十分に復旧していないことにより帰還をためらう避難者も多く、帰還後に安心して生活ができる環境整備が必要である。

方向性

商業施設等の買い物環境の整備や医療提供体制の再構築、教育・保育施設の整備など帰還に向けた環境整備を進めるとともに、移住促進に取り組む。

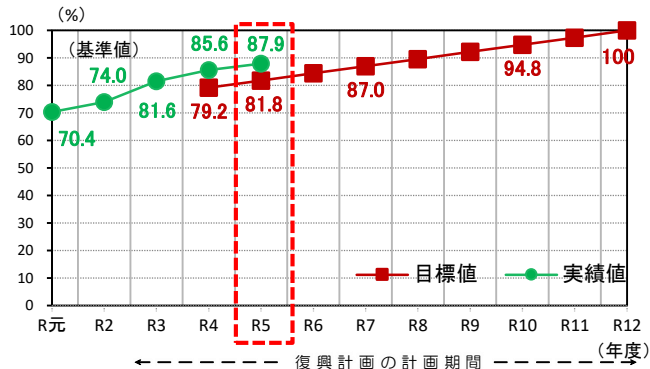
震災からの早期復興や災害時における交通体系の強化、観光振興などに向けた広域的な交通ネットワークの整備が必要である。

「ふくしま復興再生道路」や「会津縦貫道路」など本県復興の基盤となる道路整備を着実に推進する。



- (1) 商工業の復興・再生
- (2) 農林水産業の復興・再生

双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況

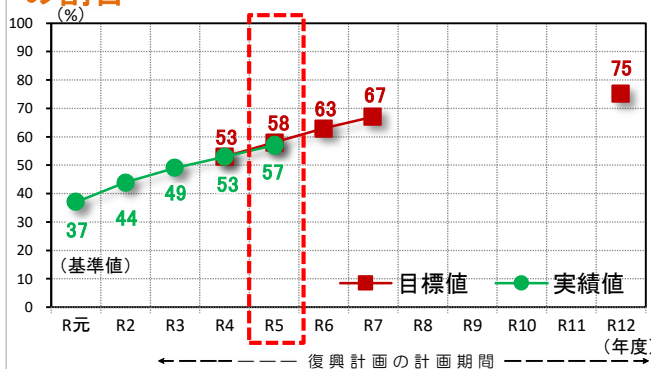


R5指標の
状況(予測) **達成状況: 達成** 見直し判定: -
詳細判定: やや改善

令和6年3月時点で、双葉郡内所在の商工会員数1,670事業所のうち、県内で事業再開をした会員数は1,413事業所に達し、目標を達成した。

【出典】福島県商工労働部調べ

営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合



R5指標の
状況(予測) **達成状況: 未達成** 見直し判定: -
詳細判定: 改善

震災から13年が経過し、避難指示解除が早かった地域では、着実に再開が進む一方、解除が遅かった地域では、再開が十分に進んでいない。営農再開が進んだ地域でも未再開農地があるため、地力回復や管理耕作等の継続的な支援に取り組んだが、目標値をわずかに下回り目標を達成できなかった。

【出典】福島県農林水産部調べ

福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業

(避難地域復興局)

・避難地域12市町村において、事業者の事業再開や住民の帰還を促進するため市町村が各々の事情を踏まえて実施するイベント等の取組を支援する。

【参考】令和5年度の実績
避難地域12市町村の取組を支援

原子力災害被災事業者事業再開等支援事業

(商工労働部)

・避難地域12市町村において働く場の創出や買い物をする場など、まち機能の早期回復を図るため、事業再開等に要する費用の一部を補助する。

【参考】令和5年度の実績
被災中小企業・小規模事業者の事業再開に要する費用の一部補助 25件

福島県営農再開支援事業

(農林水産部)

・避難地域区域等において、農業者が帰還し、安心して営農再開するための一連の取組を支援する。

【参考】令和5年度の実績
22市町村の取組を支援



被災地域農業復興総合支援事業

(農林水産部)

・被災12市町村が被災農業者等に貸与する農業用施設・機械の整備に要する経費を補助する。

【参考】令和5年度の実績
4市町村4事業に補助



主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

方向性

住民帰還の状況により、事業再開が遅れている地域があるほか、業種別において卸売・小売業の事業再開が進んでいないため、地域や業種の実情に応じた支援が必要である。

営農休止により低下した地力の回復や、限られた担い手による効率的な営農を進めるため、堆肥投入や機械、施設等の整備への継続的な支援が必要である。

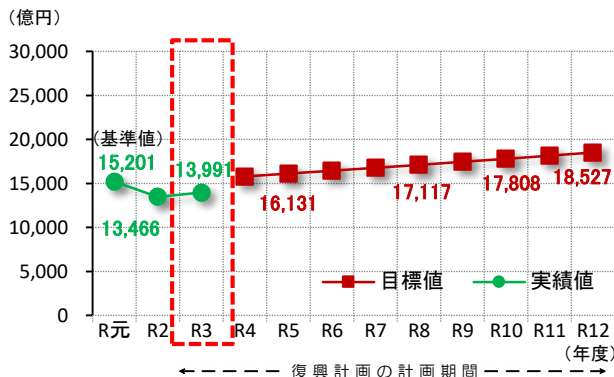
住民帰還に向けた環境の整備を進めながら、被災した事業者の事業再開・自立に向けた支援に取り組む。

農地の地力回復や管理耕作、再開に必要な機械、施設の導入等の支援に取り組む。また、民間企業の参入促進やスマート農業による省力化等を進める。

- (1) 福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積等
- (2) 未来・地域を担う人材の育成
- (3) 地域の再生を通じた交流の促進
- (4) 環境先進地域を目指したまちづくり



浜通り地域等の製造品出荷額等

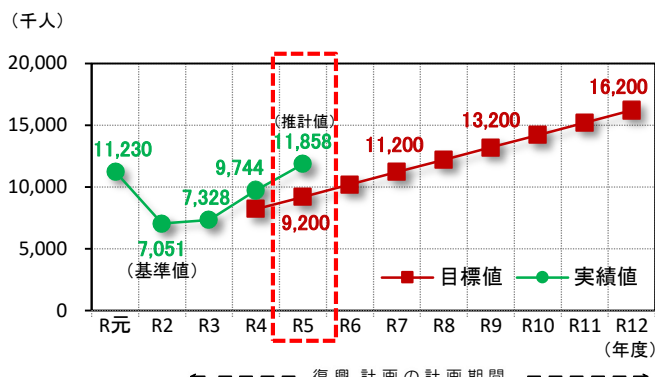


R5指標の
状況(予測) **達成状況: 未達成見込み** **見直し判定: -**
詳細判定: (横ばい)

県内の製造品出荷額等は、コロナ禍前の水準に戻っているが、浜通り地域等の製造品出荷額等はコロナ禍前の水準を下回っており、昨年から続く物価高騰の影響を受け、企業に設備投資を控える動きがでていることが要因の一つと考えられる。

【出典】福島県商工労働部調べ

浜通りの観光客入込数



R5指標の
状況(予測) **達成状況: 達成見込み** **見直し判定: 上方**
詳細判定: (改善)

当該指標を牽引するホープツーリズムの令和5年度の参加件数は過去最高を記録したほか、コロナ禍明けで道の駅の入込数が増加傾向であることから、目標は達成できる見込みである。

【出典】福島県「観光客入込状況調査」

地域復興実用化開発等促進事業 (商工労働部)

・福島イノベーション・コースト構想の重点分野において、浜通り地域等で実施される実用化開発等の費用を補助する。

【参考】令和5年度の実績
実用化件数 149件
事業化件数 119件

ホープツーリズム運営・基盤整備事業 (観光交流局)

・ホープツーリズムの最新情報を整理・集積した総合窓口の運営を行うとともに、コンテンツの磨き上げ、プロモーション等を行う。
・新たにサポートセンターを設置し、一般観光客向けの旅行商品造成支援等を実施する。



【参考】令和5年度の実績
ホープツーリズムAGT専用サイトコンテンツ掲載数 59件

イノベーション創出プラットフォーム事業 (商工労働部)

・浜通り地域等15市町村が「あらゆるチャレンジが可能な地域」となるよう、産業・金融・行政等からなる連携体制(プラットフォーム)により、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等を一体的に支援する。

【参考】令和5年度の実績
浜通り地域等での起業による事業化件数 16件

福島県観光誘客促進事業 (観光交流局)

・震災後、県内に誕生し続けている新しい観光コンテンツや復興の進捗に伴って変化を続けている浜通りなど、福島の観光の今を発信するため、継続した誘客活動と県内周遊を促す取組を実施する。

【参考】令和5年度の実績
旅行商品造成件数 12件
謎解き宝探しイベント「コードF-MAGICAL」延べ参加者数 78,593人

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題 福島イノベーション・コースト構想の効果をビジネスに繋げるとともに、その効果を波及させるため、産業の育成・集積を促進する必要がある。

県内来訪者のうち、相双エリアは9%に止まる。被災地域において一般観光の推進に着手できるようになってきており、中長期的な支援が必要である。

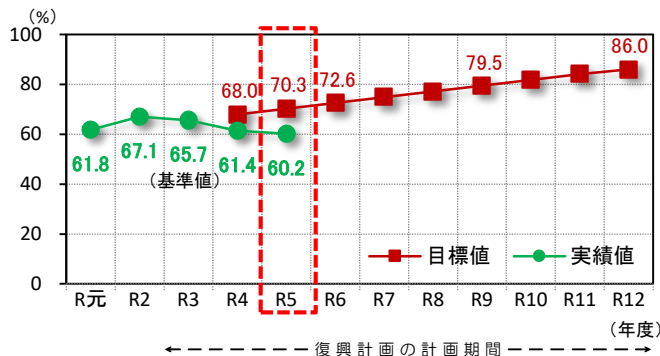
方向性 福島イノベーション・コースト構想において重点分野に位置付けられている6つの分野を軸として、技術開発・実用化の促進、販路開拓支援等を行う。

浜通りの一般観光コンテンツ整備等による誘客促進、ホープツーリズムの情報発信・現地招請を行い認知度の向上を図る。



日本一安心して子どもを産み、育てやすい環境づくり

福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)

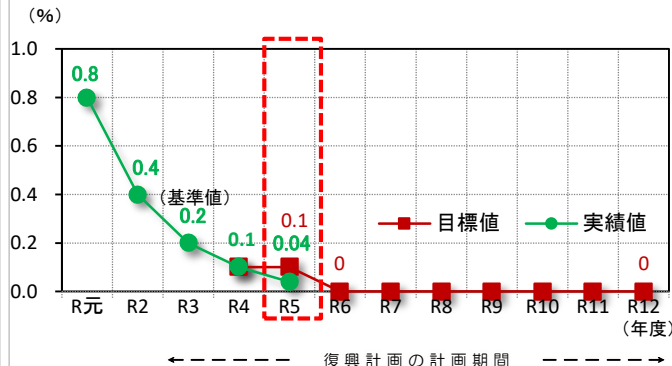


R5指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: ー**
詳細判定: 横ばい

令和2年度の67.1%をピークに「はい」と答えた人の割合は減少傾向にあり、令和5年度は60.2%と目標を達成できなかった。令和2年度と比較すると、子育て世代の30代は約70%を維持しているものの、回答者の約半数を占める60代以上で66.2%から58.5%まで減少(△7.7%)している。

【出典】県政世論調査

保育所入所希望者に対する待機児童数の割合



R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: 上方**
詳細判定: 改善

保育所等の整備により、定員が増加したことなどから、待機児童数は減少しており、目標を達成した。

【出典】厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」

産前・産後支援事業

(こども未来局)

・妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや母乳等に関する相談を実施する。また、市町村の保健師や医療従事者に対して知識や技術向上のための研修を実施し、母子保健事業を推進する。

【参考】令和5年度の実績
 ふくしまの赤ちゃん電話健康相談件数 1,138回

教育・保育施設整備事業

(こども未来局)

・保育所等の教育・保育施設の整備を行う市町村に対し、「安心こども基金」を活用して支援を行う。

【参考】令和5年度の実績
 施設整備補助施設数 4施設

地域で支える子育て推進事業

(こども未来局)

・地域全体で子育てを支援する機運の一層の向上を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援等の取組や市町村の創意工夫により実施する子育て支援の事業に対して補助を行う。



【参考】令和5年度の実績
 補助金交付件数 15件 イベント実施回数 356回

保育人材確保事業

(こども未来局)

・潜在保育士の再就職支援や保育所の潜在保育士活用支援等を行う「保育士・保育所支援センター」を設置し、保育人材の確保を図る。

【参考】令和5年度の実績
 「ふくしま保育ナビ」への登録施設数 514カ所
 マッチング成功件数 78件

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

結婚や出産、子育てを考える方が福島県で安心して子育てできると思えるような子育て支援や社会全体で子育てを支える仕組みづくりが必要である。

保育所等の整備により待機児童は減少しているが、今後も待機児童の解消に向けて引き続き保育の受皿や保育人材の確保が必要である。

方向性

結婚や妊娠から子育て期までの切れ目ない支援を継続するとともに、社会全体で子育てを支える意識の浸透や子育て支援・制度の充実に取り組む。

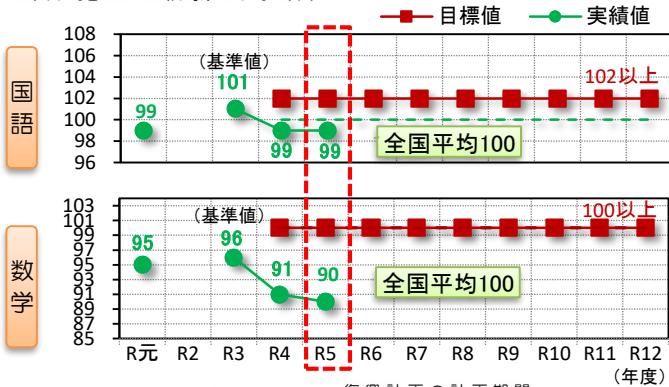
待機児童の解消に向け、保育施設(認定こども園等)の整備や保育士の確保を進めるとともに、保育の質の向上にも取り組む。



復興を担う心豊かなたくましい人づくり

全国学力・学習状況調査結果 中学3年生

全国平均を100とした福島県の平均正答率



※ 小学6年生(R5年度) 国語100、算数98 ※R2年度は中止。

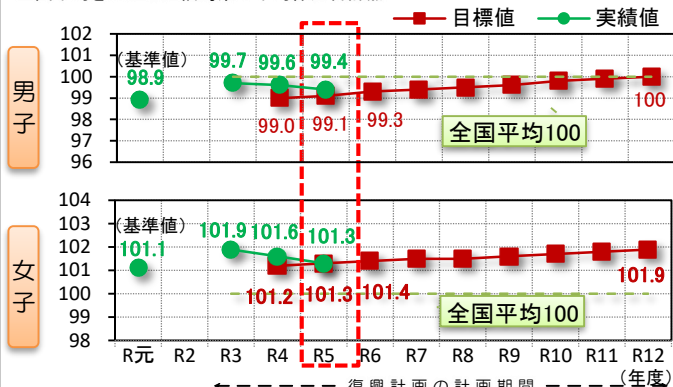
R5指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

国語は概ね全国平均であったが、話すこと・聞くことの領域に課題が見られ、目標を達成できなかった。数学は、図形とデータの活用の領域、思考力・判断力・表現力を問われる問題に課題が見られ、全国平均を下回り、目標を達成できなかった。

【出典】文部科学省「全国学力・学習状況調査」

全国体力・運動能力等調査結果 小学5年生

全国平均を100とした福島県の平均体力合計点



※ 中学2年(R5年度) 男子100.1、女子101.5 ※R2年度は中止。

R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成** 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

男女ともに目標を達成できたが、男女ともに1週間の総運動時間が全国平均値を下回っており、積極的に運動する児童とそうでない児童との二極化が見られる。

【出典】文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

現状分析 (現状指標)

代表的な取組

授業の魅力化応援プロジェクト (教育庁)

- ・指導主事による学校訪問やオンライン研修等により、授業の質的改善を図る。
- ・研究協力校でのリーディングスキルテスト受検により、児童生徒の基礎的読解力の実態を正確に把握し、先進的な教育活動を展開する。

【参考】令和5年度の実績
指導主事による支援訪問回数 158回
オンライン研修会参加者数(延べ) 417人

一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業 (教育庁)

- ・児童生徒の学力の伸びを把握する調査を実施する。
- ・当調査の結果の分析と考察により、教育及び教育施策の成果と課題を検証するとともに、その改善を図るための方策を構築する。

【参考】令和5年度の実績
小学校4年生から中学校2年生まで67, 228人の調査を実施

ふくしまっ子健康マネジメントプラン (教育庁)

- ・児童生徒の健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を派遣し、運動習慣の形成、職種間の指導を行う。
- ・自己マネジメント力を育成するため自分手帳を活用する。

【参考】令和5年度の実績
自分手帳活用講習会参加率 100%



未来キッズ生き生き事業 (教育庁)

- ・自然の家を拠点として、運動機会の更なる充実のため、様々な体験活動イベントを開催し、県民及び県内外の避難者、特に子どもたちが心身共に元気になるための事業を継続的に行う。

【参考】令和5年度の実績
体験活動イベント実施事業数 23事業 10, 033人参加



主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

方向性

数学は全国平均を下回る傾向が続いており、記述を伴う思考力・判断力・表現力に課題が見られる。調査結果の分析手法やそれに伴う授業改善の手立てなどにおいて、教員、学校への支援が必要である。

学力調査の結果を分析した授業改善ランドデザインを作成し、各学校に配付、学級単位での分析を促すなど、教員等へのきめ細かな支援を行う。

肥満傾向児出現率は全国平均を上回っているほか、運動習慣の二極化が見られるため、肥満や運動習慣のない児童・生徒に運動を習慣化させる取組が必要である。

「自分手帳」の活用、「運動身体づくりプログラム」の徹底、「児童期運動指針」に基づく運動の習慣化等の改善に向けた取組を継続する。



産業復興を担う人づくり

復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数



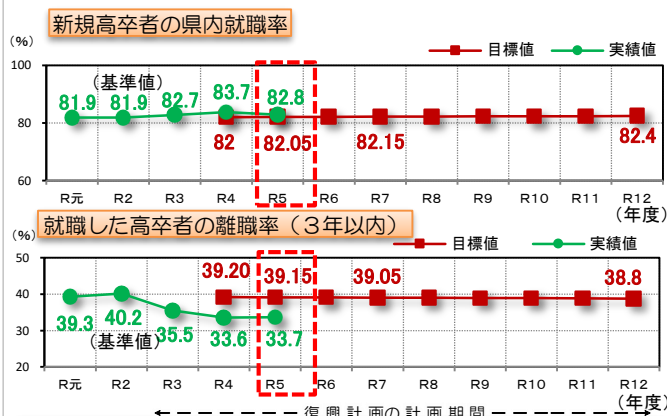
R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: 上方**
詳細判定: 改善

令和3年度から内容を改定して3年目となり、各取組が本格化された。地元小中高生の参加者数も大幅に増加し、目標を達成した。

※復興知事業は、大学等の福島復興に資する知(復興知)を浜通り地域等において集積・活用するため、令和3年度から5カ年で実施する事業

【出典】福島県企画調整部調べ

新規高卒者の県内就職率 県内企業に就職した高卒者の離職率



R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: R12達成**
詳細判定: 横ばい(就職率)、やや改善(離職率)

新規高卒者の県内就職率、離職率は目標を達成した。要因は複合的であるが、社会情勢や、各機関が実施する就職支援・早期離職防止の取組による影響もあるものと考えられる。

【出典】新規高卒者の県内就職率: 福島県教育庁、総務部調べ
 就職した高卒者の離職率: 厚生労働省福島労働局「新規高卒就職者の離職率について」

福島イノベーション人材育成支援事業 (教育庁)

各学校が抱える課題の抽出・助言、企業等との連絡調整及び成果報告会等の開催など、福島イノベーション・コースト構想を実現する人材育成のための取組を実施する。



【参考】令和5年度の実績
 成果報告会参加者 110人

福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業 (商工労働部)

福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成・確保を行うため、工業高校の生徒等を対象として、企業・施設見学や出前授業等を実施する。

【参考】令和5年度の実績
 企業・施設見学 66回
 出前授業 41回
 イノベ関連講演 8回

ふるさと福島若者人材確保事業 (商工労働部)

県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等を行う。
 県内の中小企業を対象としたオンライン採用活動の導入を支援する。

【参考】令和5年度の実績
 県主催合同企業説明会・面接会参加者数 のべ901人

持続可能な社会に向けた産業教育充実事業 (教育庁)

県内の高校生に対し、地域理解、地域協働、勤労観・職業観の醸成、専門性向上などキャリア教育を推進する。



【参考】令和5年度の実績
 専門高校生による小中学生体験学習支援事業 専門高校 14校

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題 復興知事業を活用する大学等が地元市町村や小中高校のニーズを十分にくみ取れていない部分もあることから、より地元のニーズにあった活動が必要である。

方向性 復興知事業を活用する大学等が地元市町村、小中高校と連携を深め、地元ニーズをくみ取った教育プログラムを構築できるようイノベ機構と連携して取り組む。

県内企業における人材不足が深刻化しており、特に本県の基幹産業である製造業の人材不足が喫緊の課題である。

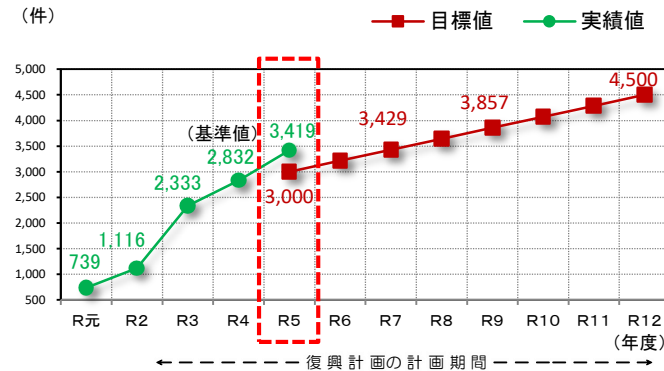
県内企業の情報発信を強化し、イメージアップを図るとともに、企業の認知度を高め、地元就業を促進する。また、新入社員等への早期離職防止支援を実施する。



ふくしまをつなぐ、きずなづくり

現状分析 (主な指標)

移住者数

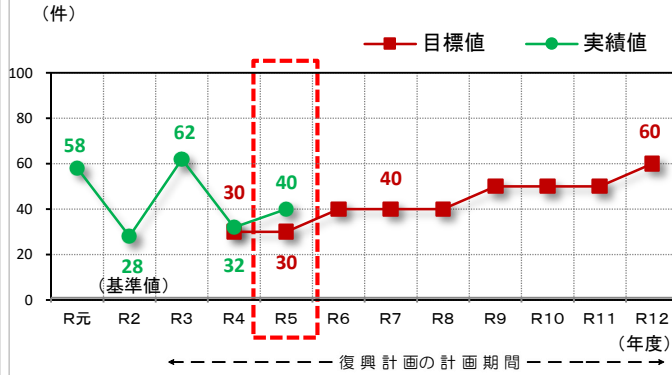


R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**
詳細判定: 改善

新型コロナの5類移行により都心回帰の傾向が見られるが、県・市町村による関係人口創出や移住・定住施策の効果により、令和5年度の移住者数は目標を達成することができた。

【出典】福島県企画調整部調べ

MICE (国際的な会議等) 件数



R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**
詳細判定: 改善

コロナ禍ではオンラインやハイブリッド開催であったが、令和5年度は新型コロナの5類移行により状況が好転したほか、これまでの事業拡大もあり目標を達成することができた。

【出典】福島県生活環境部調べ

代表的な取組

福島に住んで。交流・移住推進事業 (企画調整部)

- 本県の魅力の発信及び移住者等の受入体制づくり、地域が行う受入環境整備への支援を行い、本県への移住・定住を促進する。



【参考】令和5年度の実績
移住セミナー等の開催回数 49回

「転職なきふくしまぐらし」推進事業 (企画調整部)

- 首都圏等の個人や企業を対象にテレワークをしながら地域を体験する機会を提供し、本県との継続的な関係構築を通じて、転職なき移住を促進する。



【参考】令和5年度の実績
テレワーク補助金利用者数 136人
連携企業数23社(来県者数175人)

MICE誘致等推進事業 (観光交流局)

- 従来の誘致事業・補助事業に加え、多言語版デジタルパンフレットやプロモーション動画を作成し、商談会等において活用する。



【参考】令和5年度の実績
コンベンション開催補助件数 37件
支援したコンベンションによる宿泊者数 14,843人

チャレンジふくしま世界への情報発信事業 (生活環境部)

- 各国要人やインフルエンサーを対象とした県内視察、在外県人会との連携、国際交流員によるSNS等を通じて、本県の復興状況や魅力等に関する情報を発信することで国際的な会議等につなげる。

【参考】令和5年度の実績
駐日外交団等県内視察参加者数 19人
第4回在外福島県人会サミット開催 20カ国、28人参加

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

自治体間の競争が激化しており、移住希望者に選ばれる地域となるため、本県の魅力や生活の豊かさを総合的に発信し、良好なイメージの形成を図っていく必要がある。

震災から13年が経過し、風化が進む中で、風評払拭や魅力を発信する場が減少しており、様々な機会の確保に取り組んでいく必要がある。

方向性

テレワークによる「転職なき移住」の促進を始め、本県の魅力発信や移住セミナー等の実施、移住者等の受入体制づくりに引き続き取り組むとともに、市町村等との連携を強化し、移住・定住を促進していく。

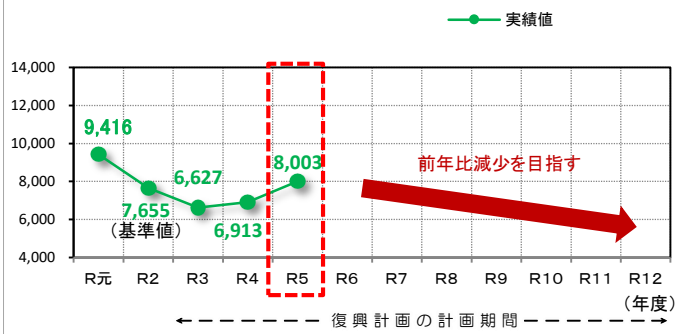
庁内連携を図りながら、引き続き外務省を始めとする中央省庁や関係団体等を訪問し、本県での国際会議開催について、働きかけを行っていく。



- (1) 住まいの確保とコミュニティの形成
- (2) 情報提供・相談支援
- (3) 保健・医療・福祉の提供
- (4) 仕事・雇用の確保
- (5) 賠償の請求支援等
- (6) 治安対策

現状分析 (主な指標)

犯罪発生件数(刑法犯認知件数)

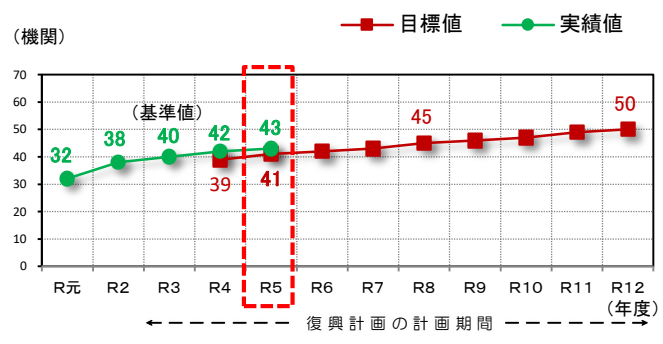


R5指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: -**
詳細判定: 横ばい

刑法犯認知件数は平成14年をピークに減少傾向にあったが、人流がコロナ禍前の水準まで回復したことにより令和4年度から2年連続で増加となった。

【出典】福島県警察本部調べ

避難地域12市町村における医療機関の再開状況(病院、診療所、歯科診療所)



R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**
詳細判定: 横ばい

避難指示が解除された各市町村において少なくとも1施設の医療機関が開業、再開するなど、震災前の42.6%に当たる医療機関が診療を再開(※)し、目標を達成した。

※調査基準日:令和6年3月31日時点

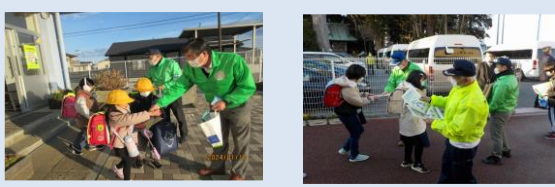
【出典】福島県保健福祉部調べ

代表的な取組

避難地域における防犯機能の強化事業

(警察本部)

- ・住民の帰還に向け、避難家屋を対象とした防犯診断を実施するとともに、避難地域市町村等と緊密に連携を図り、パトロール活動、防犯カメラ・センサーライト設置促進等、防犯機能の強化を図る。



避難地域における子ども見守り活動

【参考】令和5年度の実績
 防犯カメラ・センサーライト貸出し 399世帯
 子ども見守り活動や合同パトロールの実施

双葉地域二次医療提供体制確保事業

(保健福祉部)

- ・ふたば医療センター附属病院の運営費支援等により、双葉地域の二次救急医療提供体制を確保する。



【参考】令和5年度の実績
 ふたば医療センター附属病院の運営及び多目的医療用ヘリの運航に必要な経費を補助

避難地域等医療復興事業

(保健福祉部)

- ・「避難地域等医療復興計画」に基づき、医療機関の再開・継続の支援等を行うことで、避難地域における医療提供体制の再構築を推進する。

【参考】令和5年度の実績
 再開支援補助件数 26件

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

万引きと自転車盗難が認知総数の約3割を占めているため、これらの犯罪に重点を置き、犯罪発生を抑制することが課題である。

方向性

地域の実態に即した総合的な犯罪抑止対策を講じるとともに、防犯灯や防犯カメラ設置の促進など、防犯対策、自主防犯活動に対する支援などを推進する。

住民の帰還を促進し、帰還後も住民が安心して生活を送るためには、民間診療所等の再開や専門的な診療科の確保が必要である。

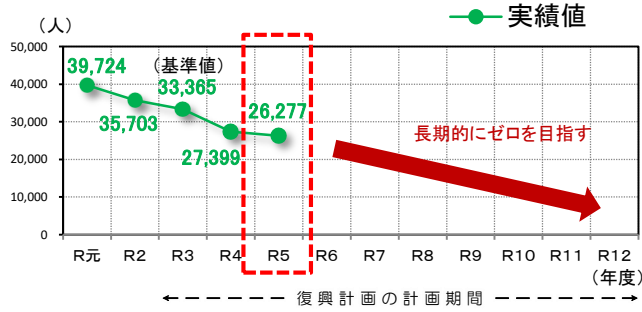
採算見通しの不透明さ等から再開していない医療機関等の診療再開に向け、施設・設備整備費の支援及び再開後の運営費を支援する。



帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進

現状分析 (主な指標)

避難者数

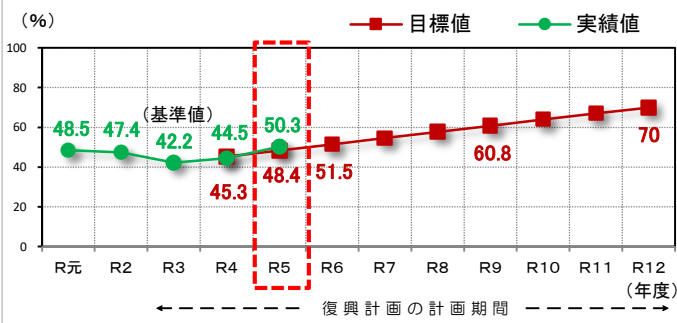


R5指標の状況(予測) 達成状況: - 見直し判定: - 詳細判定: -

令和5年度は富岡町(令和5年4月、11月)、飯館村(令和5年5月)で特定復興再生拠点区域における避難指示が解除されたほか、生活環境整備の進展等により避難者数は減少した。

【出典】福島県避難地域復興局調べ

本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)



R5指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: - 詳細判定: やや改善

「はい」と答えた人の割合は、50.3%となり目標を達成したが、いわき地域(54.1%)や県北地域(52.7%)等で平均を上回った一方、多くの帰還困難区域を抱える相双地域では平均を下回り49.3%となるなど、地域によって差が見られた。

【出典】県政世論調査

代表的な取組

ふるさとふくしま交流・相談支援事業(避難地域復興局)

・避難した県民に対し、民間団体等と連携して交流の場の提供や相談支援など各種支援を実施する。

[参考] 令和5年度の実績
生活再建支援拠点 26箇所設置
復興支援員 6都県37名配置



帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業(土木部)

・双葉町及び大熊町から県への代行整備の要請に応じ、町民のふるさと帰還と新規転入者の定住に向けた居住環境の整備を行う。

[参考] 令和5年度の実績
双葉町: 帰還者向け災害公営住宅等 42戸
大熊町: 新規転入者向け再生賃貸住宅 50戸



復興まちづくり加速支援事業 (商工労働部)

・避難解除区域において、商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与またはその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営にかかる経費の一部を補助する。



[参考] 令和5年度の実績
4町村4施設に補助

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

帰還促進に向けては、住まい、医療福祉、買い物、就労など、生活環境を整備していく必要がある。また、避難者の孤立防止や生活再建支援に取り組む必要がある。

公共インフラの整備・復旧や復興拠点の整備は進んではいるものの、復興の進捗は地域によって大きく異なっており、地域のニーズに応じたきめ細かな支援が必要である。

方向性

避難者のニーズを踏まえた生活環境整備を進める。また、生活再建支援拠点等における相談対応や避難者同士の交流など生活再建を支援していく。

地域の実情に応じて生活再建に向けた支援や生活環境の整備、風評・風化対策などの取組を継続しながら、本県の復興状況を発信する。

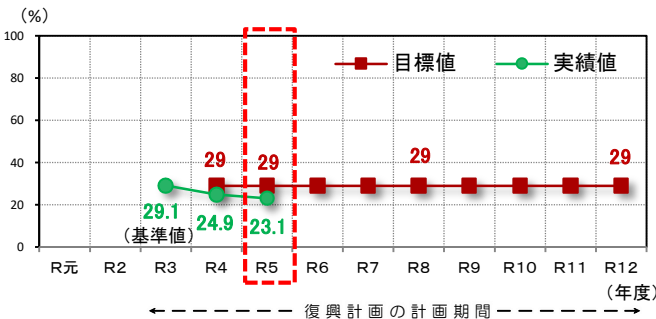
3 環境回復に向けた取組

安全・安心な暮らしプロジェクト

- (1) 除染等の推進、放射線に関する情報発信等
- (2) 廃棄物の処理
- (3) 食品の安全確保、安全・安心を提供する取組
- (4) 廃炉に向けた取組状況の監視



日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)

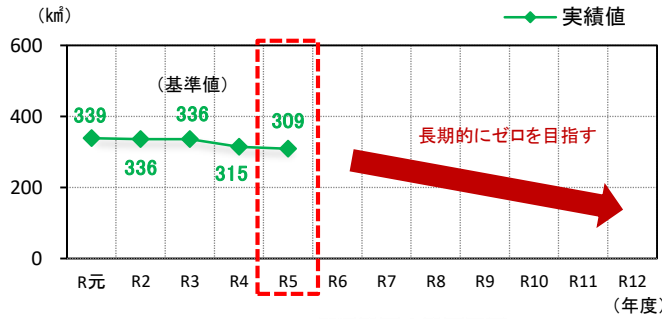


R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: R12達成**
詳細判定: 改善

中通り、浜通り、会津地方のすべてで前年度より下回り目標を達成した。特に震災・原発事故の影響を最も受けている相双地域が前年度の32.4%から18.8%と大きく下がった。

【出典】県政世論調査

避難指示区域の面積



R5指標の状況(予測) **達成状況: -** **見直し判定: -**
詳細判定: -

令和5年度は、富岡町、飯館村の特定復興再生拠点区域の避難指示が解除され、前年度に比べ減少した。

【出典】福島県避難地域復興局調べ

原子力安全監視対策事業 (危機管理部)

- 東京電力福島第一・第二原子力発電所の廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう監視を行う。
- 廃炉の進捗状況や県の監視の取組について、様々な広報媒体を通じて県民に情報提供を行い理解の促進を図る。



【参考】令和5年度の実績
 原子力発電所現地確認調査回数 279回

緊急時・広域環境放射能監視事業 (危機管理部)

- 放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うとともに、測定結果を分かりやすく公表する。



【参考】令和5年度の実績
 空間線量率の常時測定 約3,500箇所

帰還困難区域の取組 (避難地域復興局)

- 特定復興再生拠点区域について、国及び地元自治体と連携しながら、帰還される方が安心して生活できるよう環境整備を進める。

【参考】令和5年度の実績(避難指示解除日及び面積)
 富岡町(令和5年4月1日、令和5年11月30日) 約390ha
 飯館村(令和5年5月1日) 約186ha

- 令和5年6月に創設された特定帰還居住区域について、国の区域認定を受けた地元自治体の実情を踏まえながら、インフラや生活環境の整備に取り組む。

【参考】令和5年度の実績
 双葉町(令和5年9月29日認定)
 大熊町(令和5年9月29日認定、令和6年2月2日変更認定)
 浪江町(令和6年1月16日認定)
 富岡町(令和6年2月16日認定)
 ※双葉町・大熊町は令和5年12月から一部地域の先行除染開始

主な課題と復興計画における対応の方向性

福島第一・第二原発の廃炉作業は長期間にわたるため、原発周辺における放射性物質の影響を監視する十分な体制を維持し、県民の放射線に対する不安を解消する必要がある。

廃炉作業の監視やモニタリング体制を強化(原発施設周辺の測定地点増設等)するとともに、県民等への分かりやすい情報発信に取り組む。

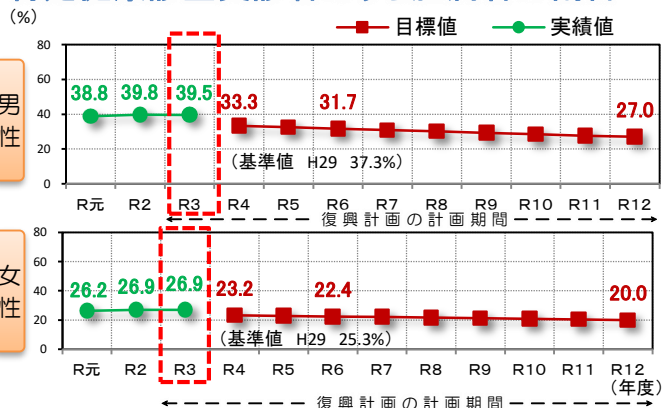
特定帰還居住区域の早期の避難指示解除や両区域外に残された土地・家屋等の取扱いなどの課題が残されており、引き続き、避難住民の帰還意向に寄り添っていく必要がある。また、帰還環境を整備するための財源の確保が必要である。

帰還意向を持つ全ての住民が一日も早く帰還できるよう、早期の避難指示解除に向け、除染等に取り組むとともに、十分な予算を確保するよう国に求める。また、残された土地・家屋等の取扱方針を示し、帰還困難区域全ての避難指示解除に向け、最後まで責任を持って取り組むよう国に求めていく。

- (1) 県民の健康の保持・増進
- (2) 地域医療の再構築
- (3) 先進的医療の提供
- (4) 被災者等の心のケア



特定健康診査受診者のうち肥満者の割合

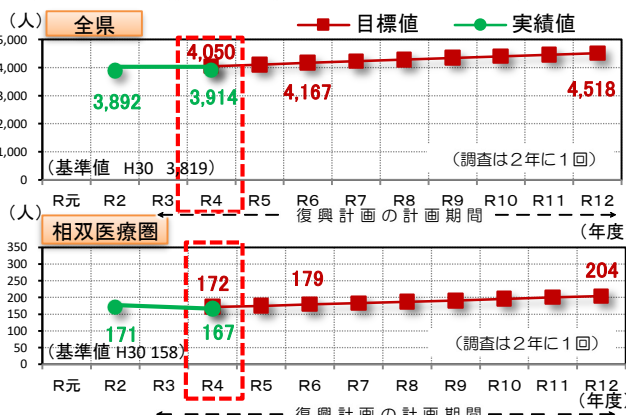


R5指標の状況(予測) **達成状況: 未達成見込み** 見直し判定: -
詳細判定: (横ばい)

特定健康診査受診者のうち、肥満者の割合は、全国と同様に年々増加傾向にある。また、メタボリック症候群該当者等の割合が依然高い水準で推移しているほか、生活習慣の改善には長期間の取組を要することから、令和5年度の目標達成は厳しいとみられる。

【出典】厚生労働省「NDBデータベース」

医療施設従事医師数(全県・相双医療圏)



R5指標の状況(予測) **達成状況: 未達成見込み** 見直し判定: -
詳細判定: (横ばい)

医療施設従事医師数は、県全体では緩やかな増加傾向にあるが、相双医療圏は、東日本大震災の影響により、減少傾向であり、令和5年度の目標(175人)達成は厳しいとみられる。

【出典】厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」 ※調査は2年に1回

ふくしまメタボ改善チャレンジ事業

(保健福祉部)

- 市町村や事業所と連携しながら、働き盛り・子育て世代の県民を対象に健康行動の実践を促す参加・体験型のチャレンジ事業を実施する。



ふくしま四つ健康チャレンジ事業

[参考] 令和5年度の実績
適正体重キャンペーン 11,515人
市町村先駆的民間プログラム活用事業 19市町村

チャレンジふくしま県民運動推進事業

(文化スポーツ局)

- 「健康ふくしま みんなで実践！」をテーマに、健康、運動、食、文化等の関係団体が連携し、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供を行う。



[参考] 令和5年度の実績
県民運動イベント数 567件

ふくしま医療人材確保事業

(保健福祉部)

- 東日本大震災による離職等により不足している医師等の医療従事者の確保を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を支援する。

[参考] 令和5年度の実績
浜通り医療体制強化事業補助件数 37医療機関

医師確保修学資金貸与事業

(保健福祉部)

- 県内勤務を希望する福島県立医大医学部生等へ修学資金を貸与する。

[参考] 令和5年度の実績
340人に貸与

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

運動不足や野菜不足等により子どもの肥満傾向や成人のメタボリック症候群の割合が全国ワーストクラスで推移しており、生活習慣病予防等の取組が必要である。

方向性

減塩や栄養バランスのとれたメニューの開発など、スーパーや社員食堂等において健康的な食環境づくりを推進するとともに、全県民を対象としたメタボ改善に向けた事業を実施する。

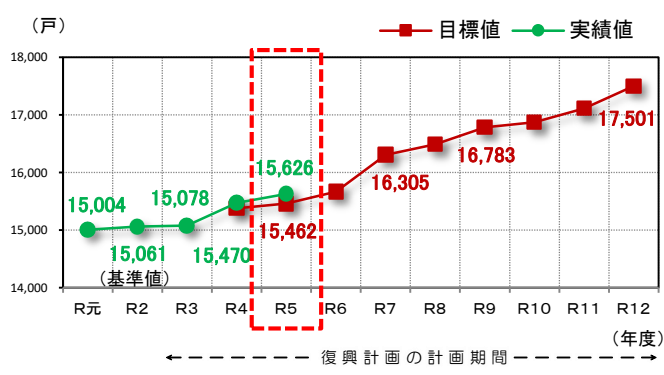
医師不足は全県的に深刻な状況にあり、地域医療を担う人材の育成・確保が必要である。

修学資金制度により確保した学生や医師の県内定着を図るため、地域医療を学ぶ研修会等により地域医療への理解を深めるとともに、地域における臨床研修、専門研修施設の充実に向けた取組を支援する。



- (1) 「多重防御」による総合的な防災力が高い復興まちづくり
- (2) 地域とともに取り組む復興まちづくり
- (3) 復興の基盤となる道路等の整備
- (4) J R只見線の早期復旧等

土砂災害から保全される人家戸数

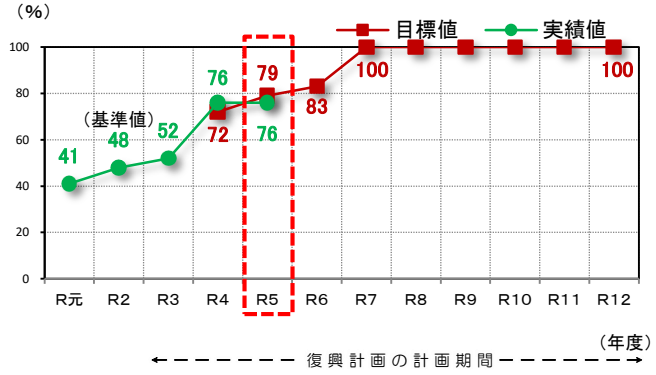


R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**
詳細判定: 横ばい

砂防関係施設の整備において、世界情勢による資材不足による影響もある中、各現場の適正な工程管理により、令和5年度は8箇所が事業完了し、156戸(累計15,626戸)の人家が保全でき、目標を達成した。

【出典】福島県土木部調べ

ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率



R5指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: -**
詳細判定: 改善

令和5年度供用を予定していた吉間田滝根線(広瀬工区)が、年度内の供用が延期となったため、令和5年度目標は未達成となった。当該路線は、令和6年4月13日に供用したため、令和6年4月時点で29工区中23工区が供用となっている。

【出典】福島県土木部調べ

現状分析 (主な指標)

代表的な取組

土砂災害対策事業 (土木部)

・頻発化・激甚化する土砂災害から、県民の生命・財産を守るため、砂防関係施設の整備を推進する。



急傾斜地崩壊防止施設(いわき市常磐岩ヶ岡)

【参考】令和5年度の実績
 砂防関係施設整備完了箇所数 8箇所

ふくしま復興再生道路整備事業 (土木部)

・避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進する。



小野富岡線-西ノ内工区 一部開通(川内村)

【参考】令和5年度の実績
 事業中7工区の事業推進
 小野富岡線(西ノ内工区)の一部開通(令和6年1月)

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

土砂災害危険箇所の解消に向け、各箇所の計画的な完了を見据えた予算確保と事業スケジュールの管理が必要である。

ふくしま復興再生道路の早期整備に向け、現場状況等による整備工程への遅れが出ないように、工程管理を徹底する必要がある。

方向性

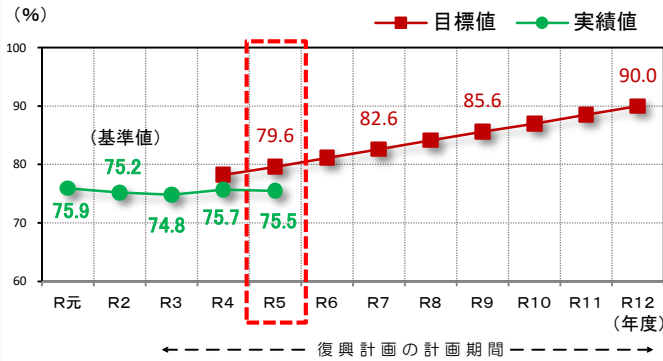
令和12年度目標である17,501戸の人家保全に向け、国土強靱化予算の活用はもとより、令和8年度以降の財源確保を国に求めながら、計画的に事業を進めていく。

第2期復興・創生期間の最終年度である令和7年度の全線供用に向け、関係機関との連携のもと、計画的に整備を推進する。



- (1) 防災意識の高い人づくり・地域づくり
- (2) 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築

自主防災組織活動カバー率

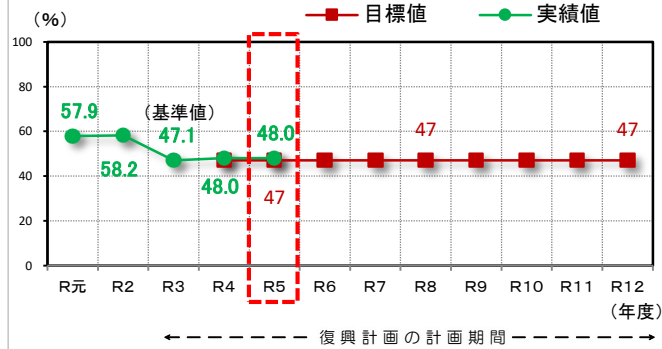


R5指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: -**
詳細判定: 横ばい

担い手の不足などにより自主防災組織の活動が低下し、自主防災組織活動カバー率も低下傾向にあり、令和5年度は目標を達成できなかった。

【出典】福島県危機管理部調べ

自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)



R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: R12達成**
詳細判定: 横ばい

「災害に強い」と回答した人の割合は、目標は達成している。令和元年東日本台風や令和3年、4年福島県沖地震により震災の被害が特に大きかった浜通りにおいては、目標を下回っているものの、数値は改善している。

【出典】県政世論調査

社会全体で災害に備えるための防災体制強化事業 (危機管理部)

- 自主防災組織強化事業(①市町村担当者や自主防災組織リーダーを対象とした研修事業、②自主防災組織等が行う研修や訓練等の活動や資機材整備に対する経費負担又は補助を行う市町村への助成事業)を実施する。

【参考】令和5年度の実績
 自主防災組織活動促進・資機材整備事業補助件数 68件



安全で安心な県づくり促進事業 (危機管理部)

- 地域住民による地区防災計画を策定した地区のない市町村に対し、防災知見のある防災士や大学教授を派遣し、地区防災計画の策定支援を行う。

【参考】令和5年度の実績
 モデルケース創出数 9地区

そなえるふくしま防災事業 (危機管理部)

- 防災VR映像の活用や出前講座等により東日本大震災の経験や教訓を広く県民に伝え、東日本大震災の風化防止につなげるとともに、県民の防災意識の啓発に取り組む。

【参考】令和5年度の実績
 防災啓発実施者数 9,435人

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

自主防災組織の立ち上げに向けたノウハウやマンパワー、防災資機材の整備に係る財源が不足しているため、市町村等を支援していく必要がある。

方向性

自主防災組織のリーダー・コアメンバーを対象とした研修会を開催するほか、自主防災組織の活動や防災資機材整備に係る経費を助成する。また、地域の防災士の県事業への参画促進や新規防災士を養成することで、自主防災組織の活動の活性化を図る。

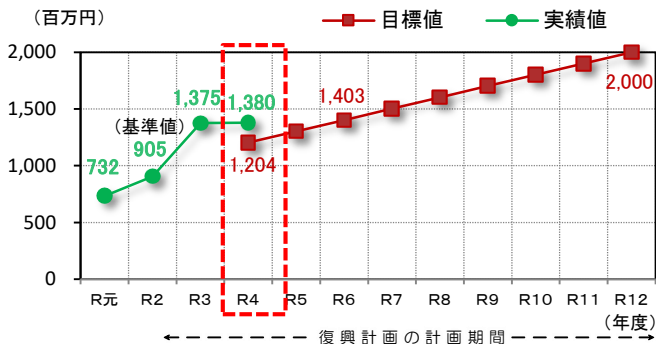
近年災害が頻発化・激甚化していることから、県民の防災意識の更なる向上や地域住民が作る地区防災計画の作成を促すなど自助・共助を促進する必要がある。

防災アプリの普及促進などにより県民の防災意識を高め、災害時の適切な避難行動につなげるとともに、地域の防災士を活用した地区防災計画の策定支援など地域防災力の向上を図る。



- (1) 復興・再生
- (2) 販路開拓・取引拡大
- (3) 人材確保・育成
- (4) 企業誘致の促進
- (5) 物流を支える基盤の整備

県産品輸出額

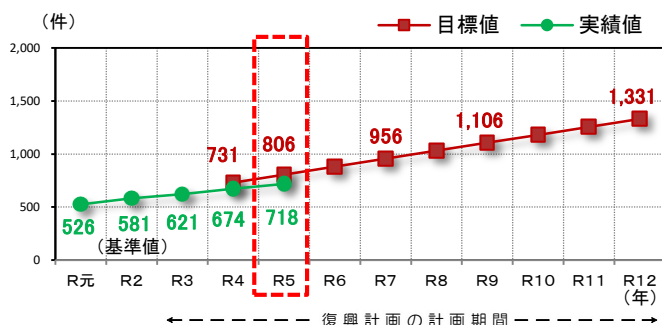


R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成見込み** 見直し判定: -
詳細判定: (改善)

令和4年度の県産品輸出額は過去最高となった。アルコール類、加工食品、農畜産物で過去最高の輸出額となった。特に、香港や台湾、カナダなどにおいて日本酒が認知され、飲食店や小売店での取り扱いが拡大した。

【出典】福島県観光交流局調べ

工場立地件数



R5指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** 見直し判定: -
詳細判定: 改善

令和5年度は718件となり、目標は達成できなかった。物価高騰の影響を受け、企業に設備投資を控える動きがでていることが要因として考えられる。

【出典】福島県商工労働部調べ

「ふくしまプライド。」発信事業 (観光交流局)

- (国内)
 - ・県産酒等に係るイベントの開催などにより、ふくしまの酒の地産地消・認知度向上・販路拡大を図る。
- (海外)
 - ・米国及び台湾において飲食店や小売店における販促キャンペーン等を実施するとともに、欧州において現地バイヤーとの新規成約に向けて展示会等へ出展する。



アメリカ(NY)における小売店での県産酒フェア



英国における県産酒展示会

【参考】令和5年度の実績
県産酒等に係るイベントの開催 12回(国内4、海外8)

企業誘致現地プロモーション事業 (商工労働部)

- ・企業誘致促進協議会に対し、県外企業を対象とした企業誘致現地プロモーションの運営に要する経費を補助する。

【参考】令和5年度の実績
現地プロモーション参加企業数 6社

福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業 (商工労働部)

- ・企業立地セミナーや情報発信及び現地視察ツアーや個別企業の現地案内など企業誘致活動を実施する。

【参考】令和5年度の実績
企業立地セミナー参加企業数 73社
企業立地現地見学ツアー参加企業数 12社

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

方向性

輸入規制を行う国・地域がある中、ALPS処理水放出の風評が懸念されるため、正確な情報を発信し、併せて県産品の魅力をしっかりと伝える取組が必要である。

「第3期福島県県産品振興戦略」に基づき品目毎にターゲット等を定め、輸出相手国での店頭PRや商談会への出展など、引き続きプロモーションを強化する。

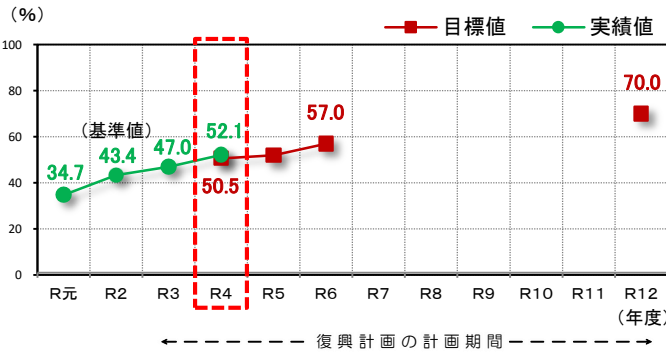
原油価格高騰や不安定な世界情勢により企業の投資控えが懸念されるため、戦略的に企業誘致を行う必要がある。

企業立地セミナーや企業誘致現地プロモーションを通じて、本県での操業メリットや企業立地補助金・税制優遇制度をPRする。

- (1) 福島新エネ社会構想に係る取組の推進
- (2) 医療関連産業の集積・支援
- (3) ロボット関連産業の集積
- (4) 廃炉関連産業の育成・集積
- (5) 航空宇宙関連産業の集積
- (6) ICT（情報通信）関連産業の集積



再生可能エネルギー導入量

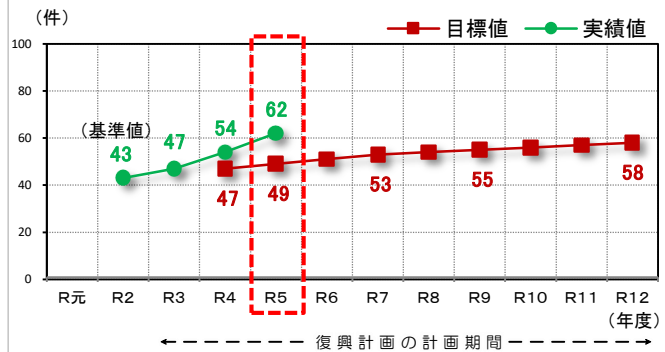


R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成見込み** **見直し判定: -**
詳細判定: (改善)

福島県再生可能エネルギー推進ビジョンで掲げた令和2年度40%の中間目標を達成し、令和5年度も風力発電所が稼働するなど、実績値の着実な上積みが見込まれるため、目標を達成できる見込みである。

【出典】福島県企画調整部調べ

メイドインふくしまロボットの件数



R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: R12達成**
詳細判定: 改善

これまでの研究開発等への支援の成果もあり、令和5年度は8件(累計62件)を認定し、目標を達成した。

【出典】福島県商工労働部調べ

再生可能エネルギー地産地消支援事業

(企画調整部)

- ・地域に根差した再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、住宅用太陽光発電設備や自家消費型再生可能エネルギー設備の導入支援等を行う。

[参考]令和5年度導入支援実績
 住宅用太陽光発電 (単年度)2,238件(13,926kW)
 (累計) 42,242件(215,285kW)
 自家消費型再エネ設備 計画策定1件、設備導入10件(2,063kW)

再生可能エネルギー普及拡大事業

(企画調整部)

- ・地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における再エネ導入を促進する。

[参考]令和5年度導入支援実績
 小水力発電 2件の設計を支援
 令和5年度ポテンシャル調査
 小水力発電の事業可能性調査及び事業計画の策定を実施

チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業

(商工労働部)

- ・県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発・実証等への補助を行う。
- ・ハイテクプラザにおける研究開発と技術支援を行う。
- ・メイドインふくしまロボット(県産ロボット)の導入を支援する。
- ・ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2023を開催する。
- ・産学官連携による協議会の運営等を行う。



[参考] 令和5年度実績
 メイドインふくしまロボット認定件数 8件

主な課題と復興計画における対応の方向性

2030年度目標の導入量70%の実現に向けては太陽光、風力、小水力など再エネの更なる導入拡大が必要である。

ロボット関連産業は成長が期待される一方、現時点では市場が成熟していないため、積極的に需要の創出を図る必要がある。

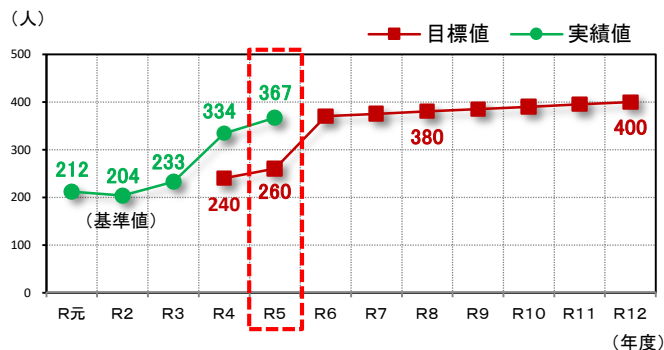
福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021に基づき、再エネ導入を促進する事業を着実に実施するとともに、中長期的に実績を上積みするため、新規案件の組成に努める。

引き続きロボット関連産業の普及・啓発、企業の研究開発支援、技術力の育成などに取り組むとともに、取引拡大・導入支援、ユースケースの創出等により社会実装の促進を図る。

- (1) 多様な担い手の確保・育成
- (2) 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進
- (3) 需要を創出する流通・販売戦略の実践
- (4) 戦略的な生産活動の展開
- (5) 活力と魅力ある農山漁村の創生



新規就農者数



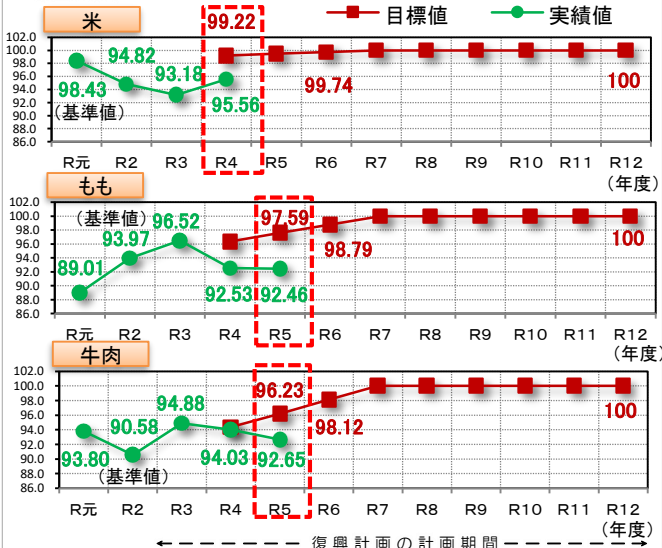
R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**
詳細判定: 改善

令和5年度の新規就農者数は、目標を大きく上回って達成した。新規就農者の約8割が45歳未満となっており、雇用就農者の占める割合は近年は約半数以上となっている。また、非農家出身の新規参加者による就農が約半数となっている。

【出典】福島県農林水産部調べ

県産農産物価格の回復状況(米、もも、牛肉)

※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準



R5指標の状況(予測) **達成状況: 未達成見込み(米)、未達成(もも、牛肉)** **見直し判定: -**
詳細判定: 横ばい

震災以降、本県産米は、風評の影響により業務用米への急激なシフトを余儀なくされた結果、家庭用米の割合は回復せず、目標は達成できなかった。

本県産ももの価格は、震災前から47%上昇したが、主産地は60%前後上昇しているため価格差は回復しておらず、目標を達成できなかった。

牛肉の価格は、全国的な和牛の減少から上昇傾向が継続しているが、価格差は200~300円/kg程度と他県産との差が縮まらない状況が続いており、目標を達成できなかった。

【出典】福島県農林水産部調べ

新規就農者育成総合対策事業

(農林水産部)

- 就農に向けた研修資金や就農時の経営開始資金の交付、就農直後の機械・施設等の導入支援、伴走機関等による研修向け農場の整備及び市町村等への就農相談員の設置を行う。

【参考】令和5年度実績
経営開始資金交付数 309人



福島県農業経営・就農支援センター運営事業

(農林水産部)

- 令和5年度に新たに開所した福島県農業経営・就農支援センターは、県が県内5カ所で開催した「ふくしま農業人フェア」で392名の相談に対応するなど、1,300件の相談対応を行った。



【参考】令和5年度実績
福島県農業経営・就農支援センター相談対応件数 1,300件

ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業

(農林水産部)

- 関係団体等と連携したトップセールス・フェア等により県産品の魅力を発信し、販路を拡大する。



【参考】令和5年度の実績
販売促進キャンペーン参加商品 13,270個

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題 担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化に向け、多様な担い手を育成・確保するとともに、受け皿となる農業法人等の雇用を充実する必要がある。

方向性 各種の就農支援策の実施による新規就農者の確保と、各種フォローアップにより定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。

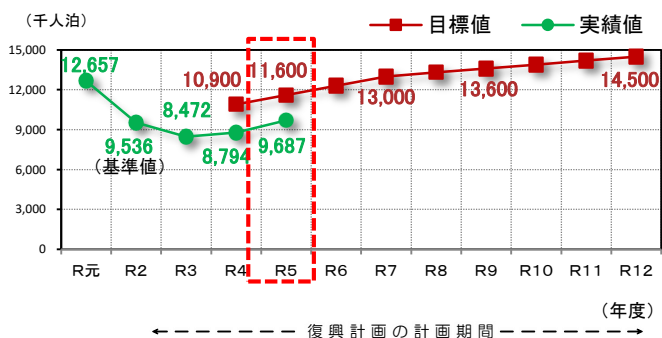
全国平均との価格差は、依然根強い風評等の影響により、震災前の水準まで回復していない品目もあるため、事業の効果を検証しながら、価格・販路の回復を目指す必要がある。

福島県農林水産物ブランド力強化推進方針(令和4年9月策定)に基づき、本県ブランド米「福、笑い」を始め、県産農林水産物のイメージアップ及び販売シェア拡充に向けた取組を進める。

観光業の振興



県内宿泊者数

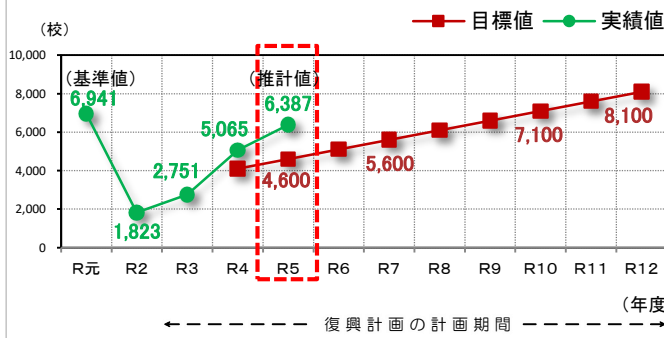


R5指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** 見直し判定: **—**
 詳細判定: **横ばい**

令和5年度は、全国旅行支援による宿泊者の底上げや、新型コロナの5類移行により、前年より回復したものの、コロナ禍前の水準までは回復しておらず、目標は達成できなかった。

【出典】観光客入込状況調査(福島県)

福島県教育旅行学校数



R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成見込み** 見直し判定: **—**
 詳細判定: **(横ばい)**

バス経費補助について、令和4年度と同程度の件数であるほか、教育旅行について、大規模受入施設の改修が終わり受入再開した施設もあることから、目標達成できる見込みである。

【出典】福島県観光交流局調べ

観光地域づくり総合推進事業

(観光交流局)

- 地域の観光コンテンツの造成から磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施し、地域がより主体的かつ持続可能な取組が行えるよう、観光コンテンツの造成や地域の受入体制強化を図る。



【参考】令和5年度実績
 延べ支援件数 20件

エクストリームツーリズムブランド強化等事業

(観光交流局)

- アクティビティや自然体験などのエクストリーム(=非日常的な体験)コンテンツを活用し、広域的な情報発信等を通じて国内外からの誘客を図る。



【参考】令和5年度実績
 モデルコンテンツ体験者数 27,057名

教育旅行復興事業

(観光交流局)

- 県内宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対し、バス経費の一部助成を行う。
- 「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げ・周知のための教育関係者向けモニターツアーを行う。
- 学校、旅行会社への継続的な情報発信・営業活動を実施する。



【参考】令和5年度実績
 バス助成の受付件数 1,313件
 (1校=申請1件)
 モニターツアー実施 7回(参加者84人)
 リアルキャラバン 206件

主な課題と復興計画における対応の方向性

安定的で継続的な観光需要の獲得が必要である。

風評による影響のほか、新型コロナの影響に伴う教育旅行市場の流動化が起きており、その流れを取り込むために他地域との差別化やコンテンツの磨き上げが必要である。

地域の既存コンテンツや福島でしか体験できないコンテンツを有効に活用しながら、安定的な観光需要の獲得を図るとともに、観光コンテンツの磨き上げや新たなツーリズムの推進を図る。

学習指導要領の改訂等に対応する探究型プログラムの更なる充実を図り、多様なニーズに応えられる体制を整備する。



「ふくしま創生総合戦略」の取組状況について

【概要】 ふくしま創生総合戦略（令和2～6年度）の4年目となる令和5年度は、新規就農者数や移住者数が過去最高を更新したものの、若年層の県外流出が顕著であり、社会減に歯止めがかかっていない状況にある。他方で、外国人宿泊者数や移住を見据えた関係人口等が増えてきており、この新しい人の流れを移住・定住につなげていく必要がある。

総合戦略の基本目標	取組状況						主な課題と総合戦略における対応の方向性		
	施策の方向性	項目	基準値 (R2)	最新値 (R5)	目標値 (R5)	目標値 (R6)	主な取組と実績 (R5)	主な課題	対応の方向性
1 一人ひとりが輝く社会をつくる (ひと)	一人ひとりの希望をかなえる	合計特殊出生率	1.48	1.21 (未達成)	1.57	1.61	結婚・出産・子育ての希望をかなえる (主な実績) マッチングシステム等による成婚数 32組	少子化の要因は、未婚化の進行や育児面、経済面への不安など複合的なものとなっており、結婚を望む方や出産を望む方などライフステージに応じた支援が必要である。	結婚マッチングシステムなどのほか、企業など様々な主体と連携した出会いの機会の提供や子育て等に関する相談体制を構築するとともに、結婚に伴う新生活支援に係る市町村への補助事業により経済的支援についても実施していく。
	健やかな暮らしを支える	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合 (%)	31.2 (R元)	- (未達成見込み) ※R4 32.3	27.4	26.5	心身ともに健やかな暮らしを支える (主な実績) 適正体重キャンペーンの参加者数 11,515人	運動不足や野菜不足等により子どもの肥満傾向や成人のメタボリック症候群の割合が全国ワーストクラスで推移しており、生活習慣病予防等の取組が必要である。	減塩や栄養バランスのとれたメニューの開発など、スーパーや社員食堂等において健康的な食環境づくりを推進するとともに、全県民を対象としたメタボ改善に向けた事業を実施する。
	地域を担う創造性豊かな人を育てる	地域の課題を解決するための提言や社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合 (%)	17.0	36.3 (未達成)	60	100	ふるさとへの理解・誇りを育む (主な実績) 地域人材ネットワークバンクの登録者数 183人	学校での地域課題探究活動の更なる進捗に向けた校内体制の整備や、地域との連携体制構築、高校卒業後の大学生等と地域をつなげる仕組みづくりが必要である。	地域ネットワーク推進委員を配置し、各校の校内体制整備や地域との連携体制構築を支援するとともに、各高校の卒業生等を地域課題探究活動に活用できるシステムを構築する。
2 魅力的で安定したしごとをつくる (しごと)	活力ある地域産業を支え、育てる	製造品出荷額等(億円)	50,890 (R元)	- (達成見込み) ※R3 51,411	52,430	52,954	未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる (主な実績) 設備等補助件数 2件	各施策の効果をビジネスに繋げ、その効果を県全域に波及させるため、産業の育成・集積を促進する必要がある。	産業の裾野が広い自動車関連産業を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致や既存企業の新規参入を推進し、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援等を通じ、産業の育成や集積に取り組む。
	魅力ある農林水産業を展開する	新規就農者数 (人)	204	367 (達成)	260	370	多様な担い手を確保・育成する (主な実績) 福島県農業経営・就農支援センター相談対応件数 1,300件	担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化に向け、多様な担い手を育成・確保するとともに、受け皿となる農業法人等の雇用を充実する必要がある。	就農支援策やフォローアップの実施により新規就農者の確保、定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。
	若者の定着・還流につなげる	安定的な雇用者数 (雇用保険の被保険者数) (人)	580,442	562,547 (未達成)	581,000	581,000	地域産業への理解を深める (主な実績) 小中学生向け工場見学実施回数 136回	県内企業の人材不足は若者の県外流出等が要因の一つであると考えられることから、若い世代への情報発信など県内産業の人材確保に向けた取組が必要である。	県内企業の魅力を若い世代を始め県民に広く伝えるとともに、高校生と保護者を対象とした企業説明会、小中学生向けの工場見学や職業体験イベントの実施など、様々な取組を総合的に展開し、人材確保を図る。
3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる (暮らし)	安全で安心な暮らしをつくる	スマートシティに取り組む市町村数(市町村)	1	7 (達成)	4	5	多様な人が参加・連携する地域づくりを進める (主な実績) ICTアドバイザー派遣市町村数 20市町村	県のみならず、市町村においてもデジタル変革(DX)に対するニーズは高まりつつあるものの、小規模自治体においては人材不足や財政的制約等の理由から取組が進んでいない傾向がある。	県デジタル変革(DX)推進基本方針に基づき、市町村と連携しながら、行政及び地域のDXに取り組む。小規模自治体を含め、県内全体でDXを推進していく。
	ゆとりと潤いのある暮らしをつくる	成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率 (%)	49.9 (R元)	41.3 (未達成)	51.0	53.0	文化とスポーツの振興による地域づくりを進める (主な実績) スポーツ体験教室・ボランティア研修参加者数 490人	生涯スポーツ社会の実現のため、子どもから高齢者まで誰もがいつでもスポーツを実施できる環境整備が必要である。	体験型スポーツ教室等の開催により、県民に運動機会を提供するとともに、身近な地域におけるスポーツ活動の担い手として期待される総合型地域スポーツクラブの活動を支援していく。
	環境に優しい暮らしをつくる	温室効果ガス排出量(2013年度比) (%)	△8.9 (H30)	- (調整中) ※R3 △18.4	△20	△22	省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの活用を促進する (主な実績) EV補助の件数 239件	本県の温室効果ガスは、産業、運輸、民生業務、民生家庭の各部門から大きな偏りなく排出されていることから、削減目標の達成に向けては、あらゆる主体の連携による取組の推進が必要である。	「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を中心として、環境イベントの開催や電気自動車の普及拡大、ZEH支援など、あらゆる主体と積極的に連携・協働し、オール福島での機運醸成や実践拡大の取組をさらに推進していく。
4 新たな人の流れをつくる (人の流れ)	地域の多様な魅力を発信する	外国人宿泊者数(人泊)	51,180	179,180 (達成)	147,000	200,000	「福島ならではの」魅力を発信する (主な実績) 市場別SNS等での情報発信回数 1,141回	外国人観光客の確実な誘客に結びつけるため、国ごとの嗜好に応じた現地目線でのプロモーションを強化していく必要がある。	旅行博への出展等を通じて、現地目線でのプロモーションを行うとともに、現地旅行会社へのセールス活動や旅行商品造成の支援等により、更なる誘客の促進に繋げる。
	ふくしまへ新しい人の流れをつくる	人口の社会増減(人)	△6,278	△6,926 (未達成)	△4,882	△4,184	希望の暮らし方をふくしまで見つけられるよう多面的に支援する (主な実績) 都市の相談窓口における相談件数 7,711件	15～24歳の県外流出が顕著であることから、若年層が県外に転出する要因をしっかりと分析し、本県に定着・還流してもらう取組をさらに強化していく必要がある。	首都圏在住の本県出身若年層を対象としたアンケート調査などを通じて、若年層の流出要因を分析し、根拠に基づきながら人口減少対策に総合的に取り組んでいく。



令和6年度

ふくしま創生総合戦略基本施策 評価調書 (令和5年度実績)

〔基本目標1〕一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと）

- 1 一人ひとりの希望をかなえる P3
- 2 健やかな暮らしを支える P4
- 3 地域を担う創造性豊かな人を育てる P5

〔基本目標2〕魅力的で安定した仕事をつくる（しごと）

- 1 活力ある地域産業を支え、育てる P6
- 2 魅力ある農林水産業を展開する P7
- 3 若者の定着・還流につなげる P8

〔基本目標3〕暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる (暮らし)

- 1 安全で安心な暮らしをつくる P9
- 2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる P10
- 3 環境に優しい暮らしをつくる P11

〔基本目標4〕新たな人の流れをつくる（人の流れ）

- 1 地域の多様な魅力を発信する P12
- 2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる P13

「ふくしま創生総合戦略」に関する進行管理について

1 趣旨

福島県総合計画（以下「総合計画」という。）の実行計画（アクションプラン）であるふくしま創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、しごとを創り、ひとの好循環を生み出し、人口減少に歯止めをかける「地方創生」関連施策に特化した計画として、県政の運営指針となる総合計画と本県の将来像を共有し、復興に特化した実行計画である福島県復興計画との整合を図りながら、本県の「復興・再生」と「地方創生」を両輪で推進するものです。

総合戦略を着実に推進するため、P D C A マネジメントサイクルの一環として施策の進捗状況について評価を行い、課題を明確化し、次年度以降の事業構築に繋がります。

2 対象

ふくしま創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）に基づく施策

3 基本的な枠組み

P D C A マネジメントサイクルの確実な実行による事業効果の適切な評価を行い、具体的な成果の創出と成果の見える化を進めるとともに、総合戦略の策定及び推進のために設置した「福島県地域創生・人口減少対策有識者会議」において効果検証を行い、必要な改善を図っていきます。

4 進行管理

総合計画の施策評価と整合性を図りながら、達成状況、見直し判定、詳細判定により指標の状況を自己評価（※）し、進行管理を行います。

※自己評価基準

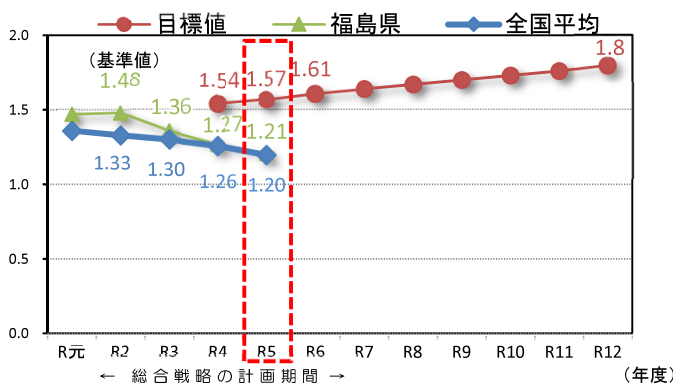
- ・達成状況……「達成」・「未達成」の判定。（R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・未達成見込みの判定。）
- ・見直し判定…「上方」：20%以上上向きの開きがある。
「R12達成」：最終目標値を達成。
「下方」：50%以上下向きの開きがある。
当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。
（目標値と比較）
- ・詳細判定……「改善（+20%以上）」・「やや改善（+10%以上）」
「横ばい」・「やや悪化（-10%以下）」・「悪化（-20%以下）」の判定。（基準値との比較）
括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

- (1) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- (2) 仕事と生活の両立の希望をかなえる
- (3) 時代を担う子ども・若者の希望をかなえる
- (4) 誰もがいきいきと活躍できる社会環境をつくる

総合計画の該当施策

- 【ひと分野】
 政策1 全国に誇れる健康長寿県へ
 政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり
 政策3 「福島ならではの」教育の充実
 政策4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり
 【しごと分野】
 政策6 福島の産業を支える人材の確保・育成

合計特殊出生率



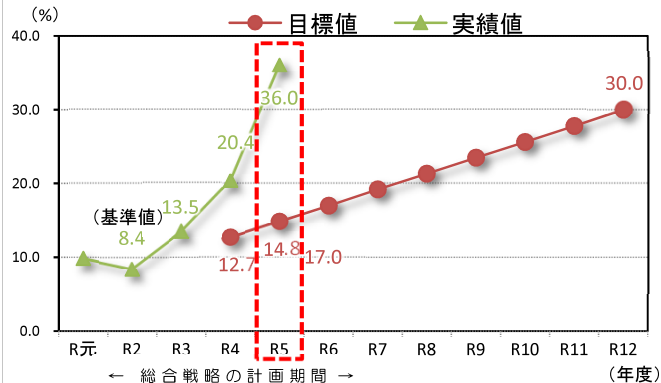
R5指標の
 状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: -**
 詳細判定: 横ばい

本県の合計特殊出生率は全国よりも高い傾向にあったが、令和4年から引き続き全国と同程度となり、目標を達成できなかった。本県は男性の未婚化が全国よりも進んでいるものの、女性の未婚率は全国よりも低く、また晩婚化の進行は全国よりも遅い。しかし、結婚している女性が子どもを生む割合は全国よりも低い傾向にあり、この傾向がさらに進んだ結果、数値が減少したものと考えられる。

【出典】厚生労働省 人口動態統計月報年計(概数)の概況

(こども未来局)

育児休業取得率(男性) 民間(事業所規模30人以上)



R5指標の
 状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: R12達成**
 詳細判定: 改善

出生時育児休業の導入など国を挙げた後押しや、県の男性育児休業取得奨励金事業により、県内企業の意識は確実に高まっている。

【出典】福島県「労働条件等実態調査」

(商工労働部)

現状分析 (主な指標)

代表的な取組

結婚・子育て応援事業

ふくしま結婚・子育て応援センターとともに、結婚・出産・子育てについて切れ目のない支援を実施した。

R5年度実績
 引き合わせ件数 1,695件
 成婚数 32組



不妊症・不育症支援ネットワーク事業

医大生殖医療センターの診療体制を強化するとともに、不妊や不育症で悩む夫婦等の相談に専門医等が対応できる体制を整備した。

R5年度実績 生殖医療センターの受診数 14,529件

(こども未来局)

女性活躍・働き方改革促進事業

働く女性や経営者に対する連続セミナー、認証制度、助成金制度、さらには働き方改革モデルづくり事業等により、誰もが働きやすい職場づくりを促進した。

R5年度実績
 女性活躍のためのワーク・ライフ・バランス経営塾参加者数 18人
 男性育児休業取得推進に係る奨励金の交付件数 35件



主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

少子化の要因は、未婚化の進行や育児面、経済面への不安など複合的なものとなっており、結婚を望む方や出産を望む方などライフステージに応じた支援が必要である。

中小企業においては女性の活躍や働き方改革に向けた検討が進んでおらず、経営者や管理職、さらには従業員の意識改革が必要である。また、男性の育児等への参画を更に促進するための支援も必要である。

方向性

結婚マッチングシステムなどのほか、企業など様々な主体と連携した出会いの機会の提供や子育て等に関する相談体制を構築するとともに、結婚に伴う新生活支援に係る市町村への補助事業により経済的支援についても実施していく。

女性活躍や働き方改革に向けて、企業に対してセミナーや出前講座の周知、アドバイザーの派遣、伴走型の集中コンサルティング等を展開するとともに、男性育児休業に関しては、奨励金制度をPRし、更なる推進を図る。

(1) 心身ともに健やかな暮らしを支える

総合計画の該当施策

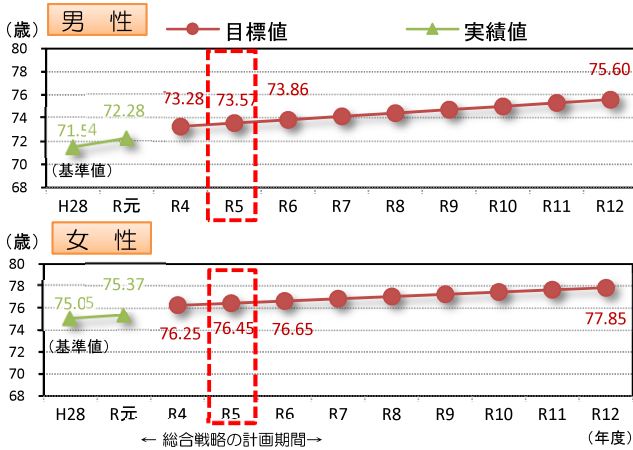
【ひと分野】

- 政策1 全国に誇れる健康長寿県へ
- 政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり
- 政策3 「福島ならではの」教育の充実

【くらし分野】

- 政策3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備
- 政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展

健康寿命

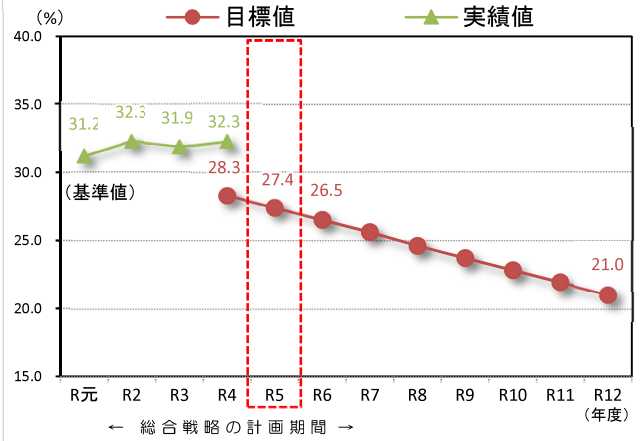


R5指標の
状況(予測) **達成状況:未達成見込み 見直し判定: -**
詳細判定:(横ばい)

健康寿命は、がんや循環器病といった生活習慣病の死亡率の減少等により、年々延伸傾向にあり、目標値に近づいているが、全国平均と比較すると低い状況が続いている。

【出典】厚生労働省「簡易生命表」

メタリックシンドローム該当者及び予備群の割合



R5指標の
状況(予測) **達成状況:未達成見込み 見直し判定: -**
詳細判定:(横ばい)

R2まで上昇傾向だった推移が、R2以降は横ばいに変化しており、今後、これまでの取組の成果が表れ、減少していくことが推測される。

【出典】福島県保健福祉部調べ

現状分析 (主な指標)

代表的な取組

健康長寿ふくしま推進事業

「ふくしま健民アプリ」にバーチャルサイクリング機能を新たに追加したほか、県民の健康意識の向上を図るため、ふくしま推しの健活フェスタを開催した。

R5年度実績

- ふくしま健民アプリダウンロード数 82,066件
- ふくしま推しの健活フェスタ参加者数 5,116人



(保健福祉部)

ふくしまメタボ改善チャレンジ事業

市町村や事業所と連携しながら、働き盛り・子育て世代の県民を対象に健康行動の実践を促す参加・体験型のチャレンジ事業を実施し、メタボ・肥満該当者の割合改善を図る。

R5年度の実績

- 適正体重キャンペーンの参加者数 11,515人
- 市町村先駆的民間プログラム活用事業 19市町村



適正体重キャンペーンロゴ

市町村先駆的民間プログラム活用事業

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

県民の健康寿命を延ばすためには、健康無・低関心層や多忙な働き盛り世代等が健康づくりに取り組むことができる環境づくりが必要である。

運動不足や野菜不足等により子どもの肥満傾向や成人のメタリック症候群の割合が全国ワーストクラスで推移しており、生活習慣病予防等の取組が必要である。

方向性

ふくしま健民アプリ等を活用し、県民が健康づくりに取り組むきっかけを創出するとともに、企業の健康経営の中で使える健康教育動画コンテンツの整備など職域における健康づくりについても推進していく。

減塩や栄養バランスのとれたメニューの開発など、スーパーや社員食堂等において健康的な食環境づくりを推進するとともに、全県民を対象としたメタボ改善に向けた事業を実施する。

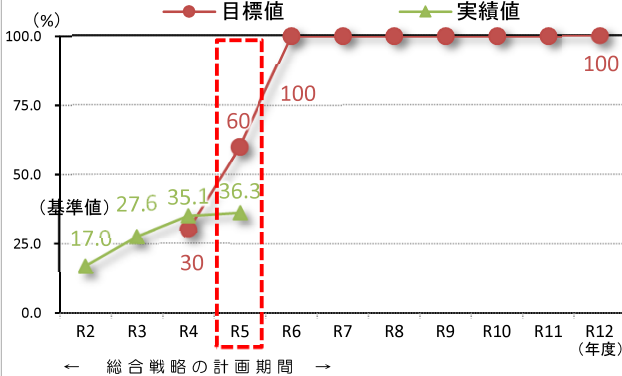
- (1) ふるさとへの理解・誇りを育む
- (2) 心豊かでたくましい人を地域全体で育てる

総合計画の該当施策

【ひと分野】
政策3 「福島ならではの」教育の充実

現状分析 (主な指標)

地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合



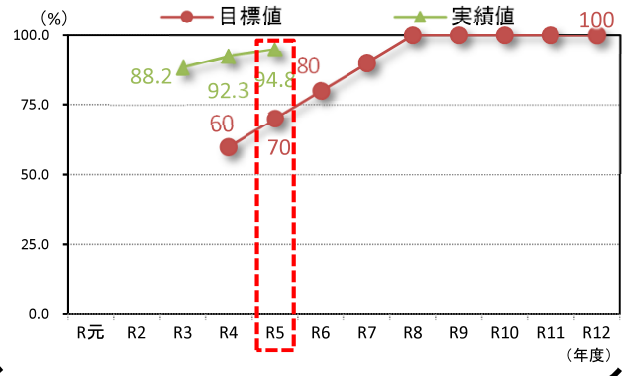
R5指標の状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

地域を題材とした探究活動を通じて生徒の地域課題への理解は進んでいるが、その探究活動が校内で留まってしまっており、外部発信や外部への具体的な行動に至っていない。

【出典】福島県教育庁調べ

【参考】総合計画指標

地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合



代表的な取組

ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業

県内7地域に地域ネットワーク推進委員を配置し、地域と連携した活動を推進した。

また、地域人材や若手人材について、地域人材ネットワークバンクに登録し、各校が活用できるよう支援し、学校と地域の連携を強化するとともに、若手人材と地域とのつながりを創出する。各高校の特色ある地域課題探究活動を発信する場を設けた。

R5年度実績
地域人材ネットワークバンクの登録者数 183人



(教育庁)

チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業

小中学生の自然体験活動や福島の地域性を活かした体験活動及び復興に寄与する社会活動等を支援した。

R5年度実績
キッズパワーアップ事業参加人数 8,729人
ふくしまの未来事業参加人数 1,178回



(教育庁)

統合校地域人材育成推進事業

学校統合により学校がなくなる地域において、統合校の生徒が地域活動に参加し、地域住民とつながる取組を実施した。

R5年度実績
地域探究活動や、地域人材と協働する活動を行った累積生徒数 3,394人



(教育庁)

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

学校での地域課題探究活動の更なる推進に向けた校内体制の整備や、地域との連携体制構築、高校卒業後の大学生等と地域をつなげる仕組みづくりが必要である。

方向性

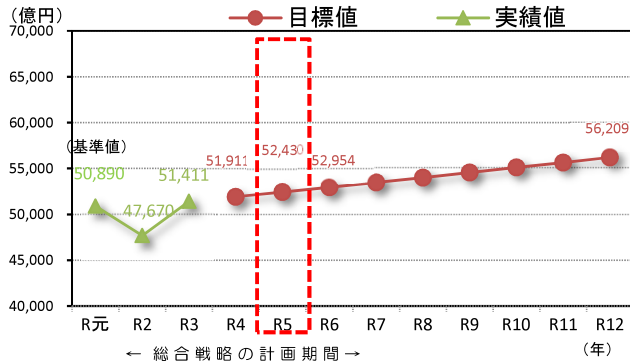
地域ネットワーク推進委員を配置し、各校の校内体制整備や地域との連携体制構築を支援するとともに、各高校の卒業生等を地域課題探究活動に活用できるシステムを構築する。

- (1) 未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる
- (2) しなやかで力強い地域産業を育てる
- (3) 地域資源をいかした産業を振興する
- (4) 国内外への販路を開拓する

総合計画の該当施策

- 【しごと分野】
- 政策1 地域産業の持続的発展
 - 政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進
 - 政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現

製造品出荷額等



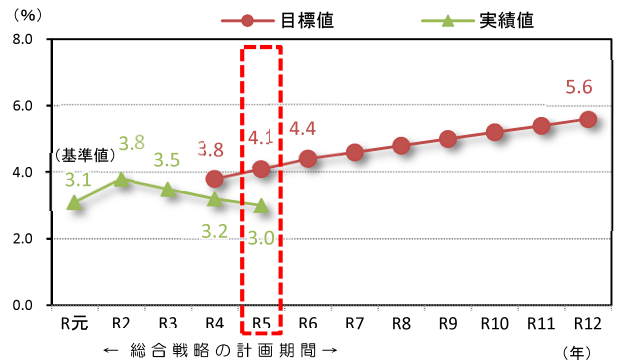
R5指標の状況(予測) 達成状況: 達成見込み 見直し判定: - 詳細判定: (横ばい)

短観(2023年12月調査、福島県分)の要旨(第199回全国企業短期経済観測調査)によると、2022年同月と比べ製造業の業況判断D.Iは5ポイント回復しており、今後の予測についても改善の見込みとなっている。

また、令和3年度の製造品出荷額等については、新型コロナウイルス感染症拡大前の数値に回復している。

【出典】経済産業省「工業統計実績」

開業率



R5指標の状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: - 詳細判定: (横ばい)

本県のR5開業率は推計で3.0ポイントであり、R4比0.2ポイント低下となる見込み。なお、東北6県(平均値2.8ポイント)と比較すると、宮城県に次ぐ2位である。

【出典】厚生労働省「雇用保険事業年報」

現状分析(主な指標)

代表的な取組

ふくしまがつなぐ医療関連産業集積推進事業

ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価試験支援体制を活用し、次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積を図った。

R5年度実績
ふくしま医療機器開発支援センターの評価試験等実績 275件



(商工労働部)

航空宇宙産業集積推進事業

航空宇宙産業の集積に向け、専門家派遣による認証取得支援や人材育成研修、設備整備補助、商談会出展支援等を実施した。

R5年度実績
設備等補助件数 2件



スタートアップふくしま創設事業

県内で起業した事業者に対しての創業経費補助に加え、UIターンや女性起業家及び大学発ベンチャー等への支援により、起業した事業者が持続的な経済活動ができる環境整備を行った。

R5年度実績
起業支援者数 126人



(商工労働部)

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

各施策の効果をビジネスに繋げ、その効果を県全域に波及させるため、産業の育成・集積を促進する必要がある。

起業の更なる促進に向け、社会起業家等への支援や起業関心層の掘り起こし等が必要である。

方向性

産業の裾野が広い自動車関連産業を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致や既存企業の新規参入を推進し、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援等を通じ、産業の育成や集積に取り組む。

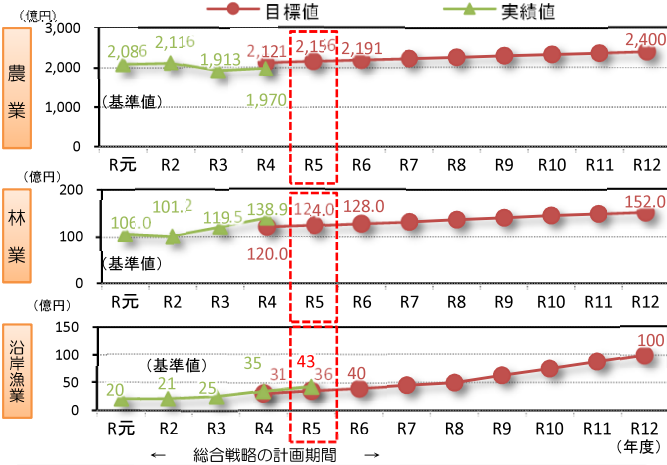
ビジネスコンテスト等による県内企業意識の醸成を進めるとともに、本県発のスタートアップとなり得る新規プロジェクト創出に向けた支援に取り組んでいく。

- (1) 多様な担い手を育成する
- (2) 魅力と満足度の高い農林水産物を提供する
- (3) 新たな技術を活用する
- (4) 過疎・中山間地域における農林水産業を維持する

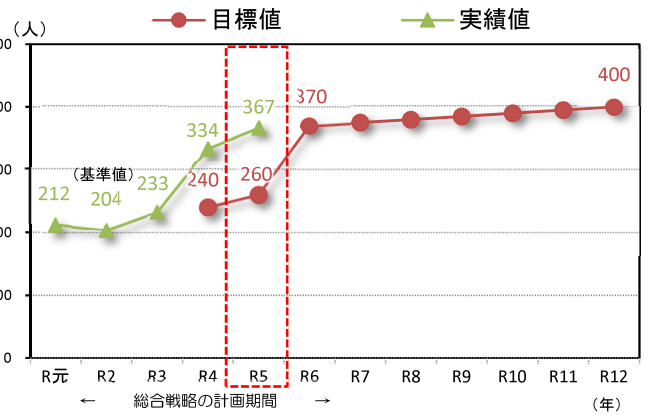
総合計画の該当施策

- 【しごと分野】
- 政策1 地域産業の持続的発展
 - 政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進
 - 政策3 もうかる農林水産業の実現

農業産出額・林業産出額、沿岸漁業生産額



新規就農者数



R5指標の達成状況: 達成 見直し判定: -
状況(予測) 詳細判定: 改善

R5の新規就農者数は、目標を大きく上回って達成した。新規就農者の約8割が45歳未満となっており、雇用就農者の占める割合は近年は約半数以上となっている。また、非農家出身の新規参入者による就農が約半数となっている。

【出典】農林水産省「生産農業所得統計」、「生産林業所得統計報告書」
福島県「海面漁業漁獲高統計」

【出典】福島県農林水産部調べ

現状分析 (主な指標)

指標: 「農業」、「林業」、「漁業」
R5指標の達成状況: 未達成見込み、達成見込み、達成
見直し判定: -, -, -
詳細判定: (横ばい)、(やや改善)、やや改善

農業産出額は米の取引価格上昇等によりR4比増となり、林業についても製材用素材等価格の上昇等によりR4比増となった。また、漁業についてもR4より改善しているものの、震災前の43.0%程度にとどまっている。

ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業

地域産業6次化の担い手育成や売れる商品づくり等の支援やビジネスモデル創出・育成を推進した。

R5年度実績

- 6次化人材育成事業における卒塾生数 45人
- 6次化の地域交流組織の新規加入者数 56人



6次化創業塾

「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業

自発的に花を利用する気風を醸成させるため「ふくしまの花を愛でるライフスタイル」を提案し、文化として定着させ、県産花きの需要拡大を図った。

R5年度実績

フラワーネットワークにおける県産花きの延べ展示施設数 81箇所

福島県農業経営・就農支援センター運営事業

令和5年度に新たに開所した福島県農業経営・就農支援センターは、県が県内5力所で主催した「ふくしま農業人フェア」で392名に相談を対応するなど、1,300件の相談対応を行った。

R5年度実績

福島県農業経営・就農支援センター相談対応件数 1,300件

果樹園地継承促進事業

樹園地を地域ぐるみで守る仕組みづくりを促進するため、新規栽培者が技術習得するための研修園地の整備などを支援した。

R5年度実績

県内全域における農地中間管理事業を活用したもも、日本なし、ぶどうの賃借面積 46ha

代表的な取組

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

震災の影響による米・畜産等の生産量の減少や風評に伴う県産農林水産物の価格の固定化等が生じており、長期的な農業産出額等の増加に向け、生産力の強化(生産量の回復・拡大)や競争力の強化(価格の回復・上昇)に取り組む必要がある。

担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化に向け、多様な担い手を育成・確保するとともに、受け皿となる農業法人等の雇用を充実する必要がある。

方向性

多様な担い手の確保・育成や先端技術の開発・普及等により生産力の強化を図るとともに、GAPの推進、県オリジナル品種等を活用した県産農林水産物のブランド力強化や競争力の強化等につなげていく。

就農支援策やフォローアップの実施により新規就農者の確保、定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。

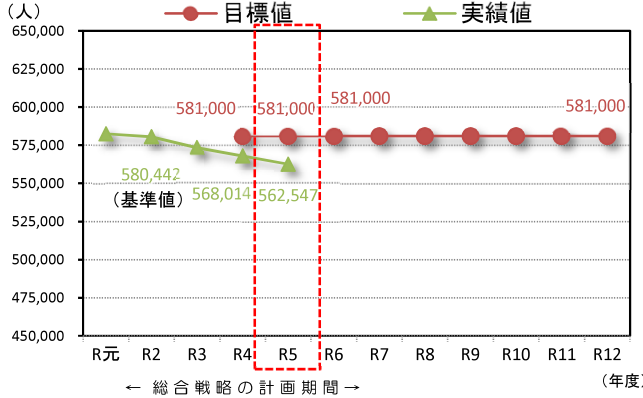
- (1) 地域産業への理解を深める
- (2) 若い世代の県内への就業を促進する

総合計画の該当施策

【しごと分野】
政策6 福島の産業を支える
人材の確保・育成

現状分析 (主な指標)

安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)

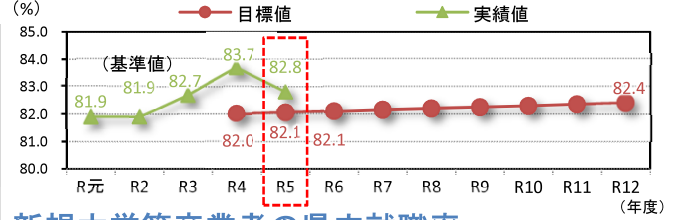


R5指標の
状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

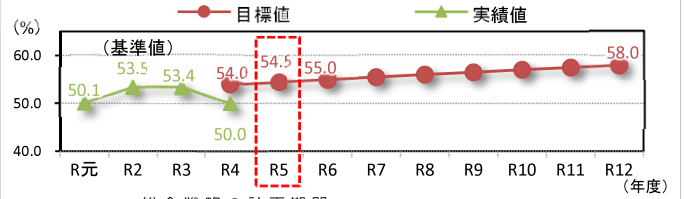
県の生産年齢人口の減少率と比較して、雇用保険の被保険者数の減少率は小さいものの、毎年約1%の減少となっている。

【出典】厚生労働省福島労働局「公共職業安定所業務取扱月報」

新規高卒者の県内就職率



新規大学等卒業者の県内就職率



指標 「新規高卒者」、「新規大学等卒業者」
R5指標の
達成状況 : 達成、達成見込み
状況(予測) 見直し判定 : R12達成、-
詳細判定 : 横ばい、(やや改善)

新規高卒者の県内就職率は例年同水準を維持しているが、地域によるばらつきが生じている。また、大卒者については全国的に地元就職率が高まってきている。

【出典】福島労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」、福島県商工労働部調べ

企業の魅力「気づき・発信・体験」プロジェクト

県内企業の情報発信力を強化するとともに、様々な職業体験等を通じて若年層や保護者等への県内企業の認知度向上を図った。



R5年度実績
小中学生向け工場見学実施回数
136回

ふくしまで働こう！就職応援事業

県内外に就職相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介等を通じて、若年者等の県内定着及び県外からの人材環流を図った。



R5年度実績
センター相談件数 32,323人
センターにおける県内就職決定者数 1,503人

チャレンジふくしま中小企業上場支援事業

県内ベンチャー企業等を対象とした、株式上場啓発セミナーの実施や、株式上場を目指す企業に対する、上場関連経費を助成するなど、県内中小企業等の株式上場の促進を図った。



R5年度実績
上場補助金の交付件数 21社

ふるさと福島若者人材確保事業

県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等により、県内就職のきっかけを作った。



R5年度実績
県主催合同企業説明会
・面接会参加者数 のべ901人

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

県内企業の人材不足は若者の県外流出等が要因の一つであると考えられることから、若い世代への情報発信など県内産業の人材確保に向けた取組が必要である。

就職期の若者の県外流出を抑制するためには、若者等に対する県内企業就職の機会を提供するとともに、コロナ禍により定着したオンライン採用の必要性を県内企業に浸透させる必要がある。

方向性

県内企業の魅力を若い世代を始め県民に広く伝えるとともに、高校生と保護者を対象とした企業説明会、小中学生向けの工場見学や職業体験イベントの実施など、様々な取組を総合的に展開し、人材確保を図る。

学生等を対象とした合同企業説明会等を開催するとともに、県内企業を対象としてオンライン採用に係るセミナー及び伴走型の支援を実施し、県内企業の新卒採用力の底上げを図る。

- (1) 多様な人が参加・連携する地域づくりを進める
- (2) 過疎・中山間地域における生活基盤を維持する
- (3) 避難解除地域等における生活基盤を維持する
- (4) 災害に強いまちづくりを進める

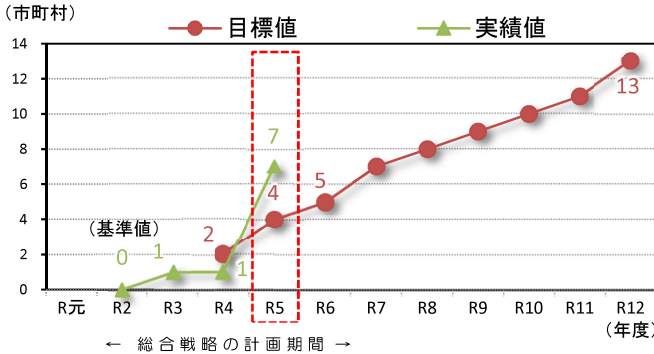
総合計画の該当施策

【暮らし分野】

- 政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生
- 政策2 災害に強く、治安が確保されている安全・安心な県づくり
- 政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展
- 政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

現状分析 (主な指標)

スマートシティに取り組む市町村数

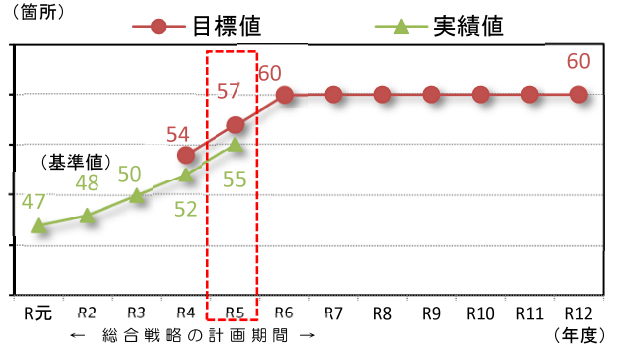


R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成 見直し判定: -**
詳細判定: 改善

デジタル田園都市国家構想推進交付金等に係る取組を契機に、県内自治体のスマートシティに係る取組が活発になっている。(7市町: 福島市、会津若松市、いわき市、白河市、田村市、南相馬市、矢吹町)

【出典】福島県企画調整部調べ

基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数 ※「小さな拠点」の形成数



R5指標の状況(予測) **達成状況: 未達成 見直し判定: -**
詳細判定: 横ばい

R5に新たに3拠点が形成された。また、新たに7地区で形成が予定されているものの、その形成時期については未定である。

【出典】福島県企画調整部調べ

代表的な取組

デジタル変革(DX)推進事業

本県のDXを推進するため、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や財政支援、デジタルデバイス対策などの事業を実施した。

R5年度実績

- ICTアドバイザー派遣市町村数 20件
- ICT推進市町村支援補助金交付件数 29件



(企画調整部)

特定地域づくり推進事業

事業協同組合運営安定化の支援や複数市町村に跨る広域による事業協同組合設立の支援を実施した。

R5年度実績

- 特定地域づくり事業協同組合の認定数 7団体



(企画調整部)

市町村生活交通対策のための補助

地域の実情に即した生活交通対策事業や最適な輸送サービスの実現に向けた実証事業など、市町村の取組を支援した。

R5年度実績

- 公共交通路線数 817路線



(生活環境部)

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

県のみならず、市町村においてもデジタル変革(DX)に対するニーズは高まりつつあるものの、小規模自治体においては人材不足や財政的な制約等の理由から取組が進んでいない傾向がある。

小さな拠点制度に対する地域住民や市町村職員の理解が不足しており、制度活用に向けた支援が必要である。

方向性

県デジタル変革(DX)推進基本方針に基づき、市町村と連携しながら、行政及び地域のDXに取り組み、小規模自治体を含め、県内全体でDXを推進していく。

小さな拠点づくりに係る出前講座や交流会の開催などを通じ、「小さな拠点」と地域運営組織の形成を支援していく。

- (1) 地域の特性をいかしたゆとりある生活空間を守り、引き継ぐ
- (2) 持続可能な歩いて暮らせるまちづくりを進める
- (3) 賑わいのある生活空間をつくる
- (4) 文化とスポーツの振興による地域づくりを進める

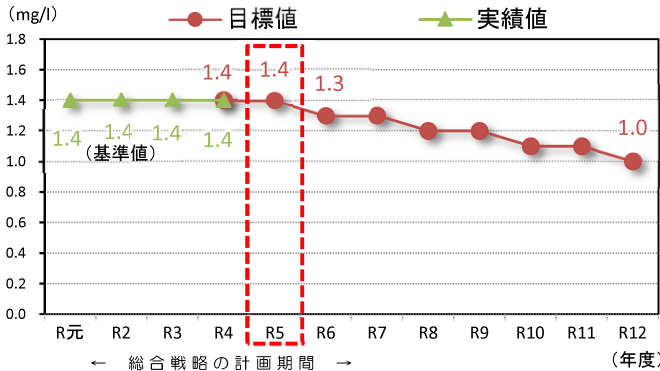
総合計画の該当施策

【暮らし分野】

- 政策2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり
政策4 環境と調和・共生する県づくり
政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

現状分析(主な指標)

猪苗代湖のCOD値

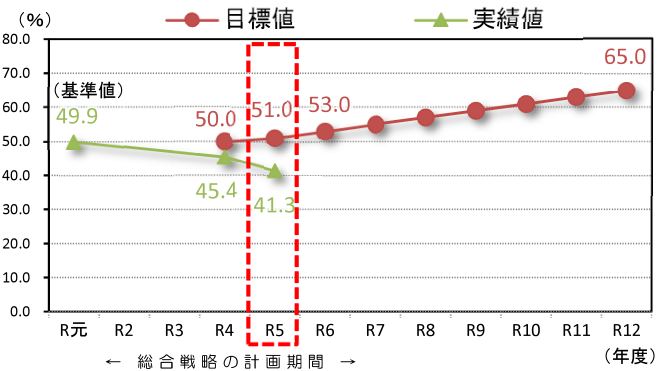


R5指標の状況(予測) 達成状況: 未達成見込み 見直し判定: -
詳細判定: (横ばい)

猪苗代湖の数値に効果が現れるのは相当な年数が掛かると考えられ、水生植物の回収など継続的な取組が必要である。

【出典】福島県生活環境部調べ

成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率



R5指標の状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

R4から減少している要因として、熱中症予防の観点から運動を控える傾向にあったことや人々の仕事の業務形態等が新型コロナウイルス感染症拡大前に戻ったことで、運動・スポーツに費やすための時間を確保することが難しくなると推測される。

【出典】福島県文化スポーツ局調べ

(生活環境部)

(文化スポーツ局)

紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業

猪苗代湖岸での清掃活動など、県民一丸となった水環境保全活動を積極的に推進し、紺碧の猪苗代湖の復活を目指した。

令和5年度実績
猪苗代湖におけるボランティア参加者数 2,861人



猪苗代湖クリーンアクション(春)



漂着水草回収作業(秋)

スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業

市町村・スポーツ関係団体等向けのセミナーや、子どもたちを対象とした体験教室などを開催し、生涯スポーツ活動の促進を図った。

令和5年度実績
スポーツ体験教室・ボランティア研修
参加者数 490人



ブレイクダンス教室の様子

ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業

スポーツを「みる」「する」きっかけとなるよう、プロスポーツチームと連携し交流会等を開催した。

R5年度実績
プロスポーツふれあい
交流会参加者数 4,188人



ふくしまプロスポーツフェス(交流会)

代表的な取組

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

猪苗代湖水の中性化に伴う水質の自然浄化機能の低下による、水質悪化が顕在化しており、一層の水環境保全対策が必要である。

生涯スポーツ社会の実現のため、子どもから高齢者まで誰もがいつでもスポーツを実施できる環境整備が必要である。

方向性

猪苗代湖周辺での清掃やヨシ刈りなどのボランティア活動、水生生物刈取船を活用した水生植物の回収など、水質改善を図った取組を実施していく。

体験型スポーツ教室等の開催により、県民に運動機会を提供するとともに、身近な地域におけるスポーツ活動の担い手として期待される総合型地域スポーツクラブの活動を支援していく。

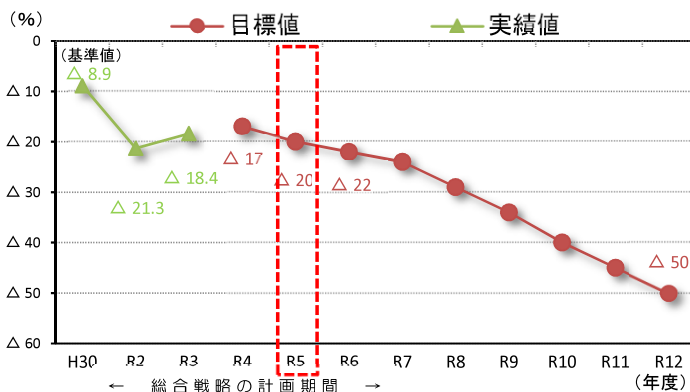
(1) 省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利活用を推進する

総合計画の該当施策

【しごと分野】
政策4 再生可能エネルギー
先駆けの地の実現
【暮らし分野】
政策4 環境と調和・共生する
県づくり

現状分析 (主な指標)

温室効果ガス排出量(2013年度比)

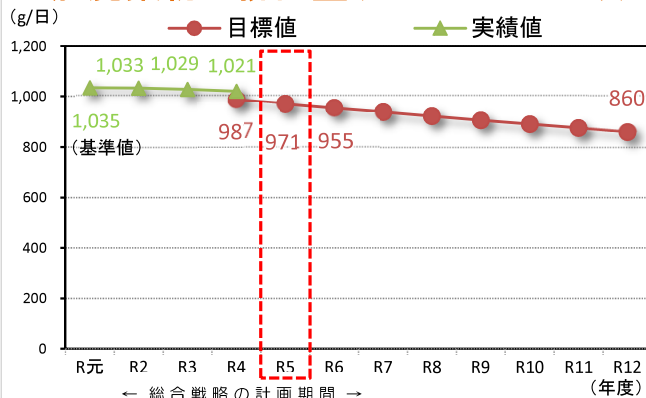


R5指標の
状況(予測) 達成状況: 調整中 見直し判定: -
詳細判定: (調整中)

R3の県内の温室効果ガス排出量は、省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少や電力の低炭素化に伴う電力由来の二酸化炭素排出量の減少を主な要因として、2013年度比で18.4%減少となった。

【出典】福島県生活環境部調べ

一般廃棄物の排出量(一人一日当たり)



R5指標の
状況(予測) 達成状況: 未達成見込み 見直し判定: -
詳細判定: (横ばい)

R3から排出量の減少は見られたものの、排出量は富山県と並び全国ワースト1位となった。R4福島県沖地震やR5台風13号の影響を未だ受けているため、排出量の目標達成について不透明である。

【出典】福島県生活環境部調べ

代表的な取組

みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業 (生活環境部)

「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、県民、民間団体、事業者、行政等あらゆる主体が一体となりオール福島で地球温暖化対策を強化・推進するため、新たに「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を設立した。

R5年度実績

ふくしまカーボンニュートラル実現会議
219団体、学識経験者 5名の参画
EV補助の件数 239件 ZEH補助の件数 8件

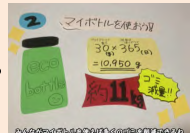


カーボンニュートラル実現会議設立総会(令和5年6月)

オールふくしまECO推進プロジェクト (生活環境部)

県民参加型のごみ減量アイデア動画やキャッチコピーコンテスト、プラ3R実践コンテストを行い、啓発を図った。

R5年度実績
福島県環境アプリの累計ダウンロード数
16,045DL

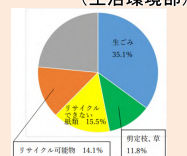


ごみ減量アイデア動画コンテスト (最優秀賞作品)

ごみ減量推進プロジェクト (生活環境部)

ごみ減量化・リサイクルの推進の効果的な対策を検討するため、市町村と連携し、燃えるごみ組成分析調査を実施した。

R5年度実績
県と連携してごみ減量化モデル事業に取り組みのべ市町村数(累計) 9市町村



燃えるごみ組成分析調査結果 (令和5年度、生活系)

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

本県の温室効果ガスは、産業、運輸、民生業務、民生家庭の各部門から大きな偏りなく排出されていることから、削減目標の達成に向けては、あらゆる主体の連携による取組の推進が必要である。

可燃ごみの組成調査で、生ごみが約35%と最も高く、容器包装プラスチックなどのリサイクル可能物も約15%含まれていることから、生ごみ削減や分別の普及啓発に努める必要がある。

方向性

「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を中心として、環境イベントの開催や電気自動車の普及拡大、ZEH支援など、あらゆる主体と積極的に連携・協働し、オール福島での機運醸成や実践拡大の取組をさらに推進していく。

生ごみ削減のモデル事業を実施するとともに、ごみ減量アイデアコンテストや環境アプリ等から得られたごみ排出量削減に関する情報や分別の徹底を広く周知し、ごみの減量を訴えかけていく。

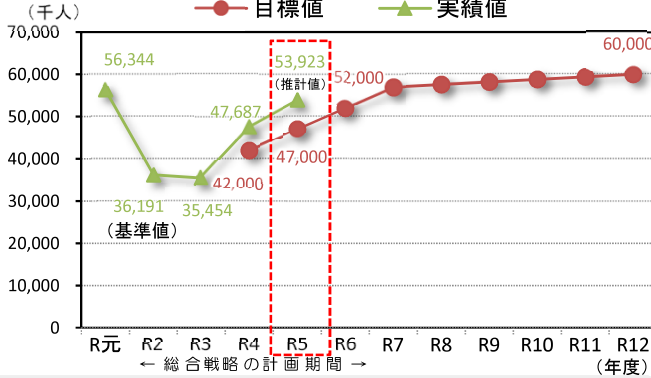
- (1) 「福島ならではの」魅力を発信する
- (2) 「ふくしま」で働いている人の魅力を発信する (=あこがれの連鎖)

総合計画の該当施策

【しごと分野】
政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進

【ひと分野】
政策5 福島への新しい人の流れづくり

観光客入込数

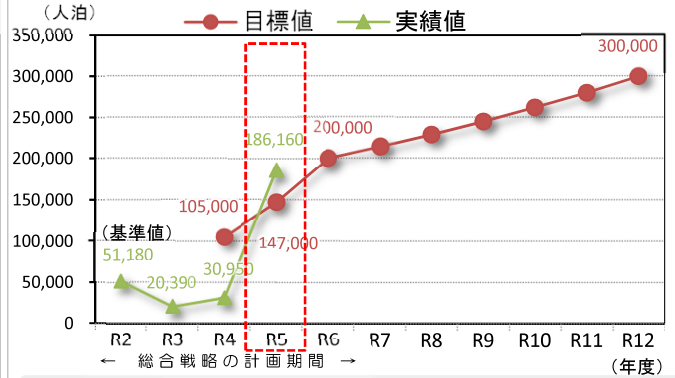


R5指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: - 詳細判定: 横ばい

R5において、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行によるインバウンドの急速な回復や、国内旅行の増加などにより、新型コロナウイルス禍であった前年を上回る増加が期待できるほか、円安の影響により国内旅行需要が増加している。(R5は推計値)

【出典】福島県「観光客入込状況調査」

外国人宿泊者数



R5指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: 上方 詳細判定: 改善

R5の実績値は、新型コロナウイルス感染症拡大前(R元)の100.2%と過去最高のペースで推移している。また、R6から台湾定期チャーター便の就航が開始したことから、今後もインバウンド需要の更なる回復が見込まれる。

【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」

観光地域づくり総合推進事業

(観光交流局)

地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施し、地域が主体的に観光コンテンツを育てるノウハウの蓄積などにより、将来的に地域の自走を図った。

R5年度実績
地域支援を行った延べ件数 20件

福島インバウンド復興対策事業

(観光交流局)

アフターコロナにおける確実なインバウンド誘客につながるため、重点市場及びターゲットを設定し、特化した誘客促進を展開した。

R5年度実績
市場別SNS等での情報発信回数 1,141回



代表的な取組

「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業

(生活環境部)

只見線を活用した地域振興等を図るため、観光周遊バスや企画列車、学習列車、企画列車と連携したツアー・イベント等を実施した。

R5年度実績
ツアー等参加者数 11,306人



観光デジタルプロモーション強化事業

(観光交流局)

県のWEBサイトやSNSを活用したプロモーションを展開し、本県の魅力を国内外に発信した。

R5年度実績
HP「ふくしまの旅」を活用した情報発信数 93件



主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

安定的で継続的な観光需要を獲得するには「地域としての魅力」によりファンを獲得する必要があり、中長期的な視点を持って地域の観光を育てる必要がある。

方向性

地域の観光コンテンツ造成や磨き上げを支援し、本県の観光資源の魅力を高める取組みを進めるほか、大型キャンペーンとの連携などにより、本県への誘客促進を加速化させる。

外国人観光客の確実な誘客に結びつけるため、国ごとの嗜好に応じた現地目線でのプロモーションを強化していく必要がある。

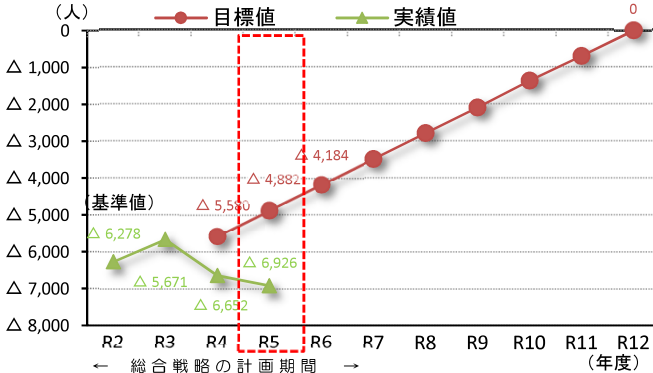
旅行博への出展等を通じて、現地目線でのプロモーションを行うとともに、現地旅行会社へのセールス活動や旅行商品造成の支援等により、更なる誘客の促進に繋げる。

- (1) 地域の内と外をつなぐキーパーソンを発掘・育成する
- (2) 希望の暮らし方をふくしまで見つけられるよう多面的に支援する
- (3) 本県と関わりのある人（関係人口）との交流促進、交流人口の拡大を図る
- (4) 避難解除地域等に新たな活力を呼び込む

総合計画の該当施策

- 【しごと分野】
政策6 福島産業を支える
人材の確保・育成
- 【ひと分野】
政策5 福島への
新しい人の流れづくり

人口の社会増減

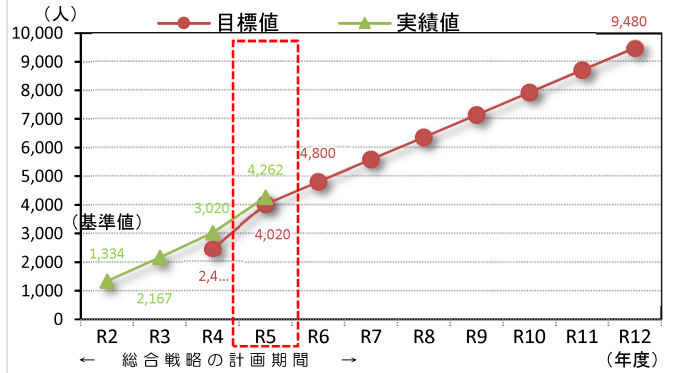


R5指標の
状況(予測) **達成状況: 未達成 見直し判定: -**
詳細判定: 横ばい

進学や就職などを背景として、人口の県外流出に歯止めがかかっていない状況である。
特に、15～24歳の若年層で大幅な転出超過となっており、全年齢層の72%を占めている。

【出典】住民基本台帳移動報告(総務省)

移住を見据えた関係人口創出数



R5指標の
状況(予測) **達成状況: 達成 見直し判定: -**
詳細判定: 改善

従来首都圏等の現役世代を対象とした県内でのテレワーク体験の支援や副業活動のマッチング支援等の取組に加え、R5より開始した首都圏企業との事業連携により、本県との新たな関係構築が促進された。

【出典】福島県企画調整部調べ

福島に住んで。移住・定住促進事業 (企画調整部)

本県の魅力の発信及び移住者等の受入体制づくり、地域が行う受入環境整備への支援を行い、本県への移住・定住を促進した。



R5年度実績
移住セミナー等の開催回数 49回
(参加者数のべ1,523名)
都内の相談窓口における相談件数 7,711件

(土木部)

「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業

移住者、県内新婚・子育て世帯等が行う空き家の改修等に支援を実施した。



R5年度実績
補助を活用した空き家の
改修・除却数 91件

パラレルキャリア人材共創促進事業 (企画調整部)

副業等を通じて課題を抱える県内事業者等と首都圏等の副業人材や企業との新たな関係性を構築した。



R5年度実績
・マッチングサイト
副業件数: 129件
マッチング人数: 127名
・企業連携
KDDI等、計4社

副業人材活用による成果品

KDDIとの副業連携(喜多方市)

(商工労働部)

福島県プロフィショナル人材戦略拠点事業 (商工労働部)

外部人材の活用を検討している企業への訪問相談や、企業と人材紹介会社の取り繋ぎを行った。



R5年度実績
県内中小・中堅企業に対する
訪問の実施等による相談件数 242件

拠点スタッフによる支援

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

15～24歳の県外流出が顕著であることから、若年層が県外に転出する要因をしっかりと分析し、本県に定着・還流してもらう取組をさらに強化していく必要がある。

将来的な移住の可能性を見据え、本県と関わりが生まれた方々との関係を継続し、深化・拡大していくためのフォローアップや機会提供の取組が必要がある。

方向性

首都圏在住の本県出身若年層を対象としたアンケート調査などを通じて、若年層の流出要因を分析し、根拠に基づきながら人口減少対策に総合的に取り組んでいく。

副業やテレワークなど、本県と関わる多様な機会を引き続き提供していくとともに、地域交流や地域体験を通じて、本県のヒト・モノ・コトとのつながりを深める機会づくりを進め、移住を見据えた関係人口を創出していく。

資料4

福島県総合計画の指標の見直しについて

総合計画策定時点から指標の見直しを行った18件について、下記のとおり御報告いたします。

- 目標値の上方修正 : 7件
- 目標値の下方修正 : 4件
- 指標名の変更及び目標値の下方修正 : 1件
- 基礎データの変更に伴う現況値及び目標値の変更 : 4件
- 指標の追加 : 2件

No.	指標名	指標の区分	総合計画の分野	総合計画の政策・施策		見直しの分類	進行管理を所管する担当部局
				政策	施策		
1	4-1 がん検診受診率（胃がん）	基本指標	ひと分野	政策	1 全国に誇れる健康長寿県へ	目標値の上方修正	保健福祉部
				施策	(1) 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防		
2	4-2 がん検診受診率（肺がん）	基本指標	〃	政策	1 全国に誇れる健康長寿県へ	目標値の上方修正	保健福祉部
				施策	(1) 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防		
3	4-3 がん検診受診率（大腸がん）	基本指標	〃	政策	1 全国に誇れる健康長寿県へ	目標値の上方修正	保健福祉部
				施策	(1) 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防		
4	6-1 脳血管疾患年齢調整死亡率（男性・人口10万対）	基本指標	〃	政策	1 全国に誇れる健康長寿県へ	基礎データの変更に伴う現況値及び目標値の変更	保健福祉部
				施策	(1) 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防		
5	6-2 脳血管疾患年齢調整死亡率（女性・人口10万対）	基本指標	〃	政策	1 全国に誇れる健康長寿県へ	基礎データの変更に伴う現況値及び目標値の変更	保健福祉部
				施策	(1) 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防		
6	7-1 心疾患年齢調整死亡率（男性・人口10万対）	基本指標	〃	政策	1 全国に誇れる健康長寿県へ	基礎データの変更に伴う現況値及び目標値の変更	保健福祉部
				施策	(1) 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防		
7	7-2 心疾患年齢調整死亡率（女性・人口10万対）	基本指標	〃	政策	1 全国に誇れる健康長寿県へ	基礎データの変更に伴う現況値及び目標値の変更	保健福祉部
				施策	(1) 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防		
8	20 産科・婦人科医師数（人口10万対）	基本指標	〃	政策	2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり	指標名の変更及び目標値の下方修正	保健福祉部
				施策	(1) 出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実		
9	24 小児科医師数（人口10万対）	基本指標	〃	政策	2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり	目標値の下方修正	保健福祉部
				施策	(1) 出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実		
10	134-1 医療施設従事医師数（全県）	基本指標	暮らし分野	政策	3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備	目標値の下方修正	保健福祉部
				施策	—		
11	134-2 医療施設従事医師数（相双医療圏）	基本指標	〃	政策	3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備	目標値の上方修正	保健福祉部
				施策	—		

No.	指標名	指標の区分	総合計画の分野	総合計画の政策・施策		見直しの分類	進行管理を所管する担当部局
				政策	施策		
12	135-1 就業看護職員数（全県）	基本指標	〃	政策	3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備	目標値の下方修正	保健福祉部
				施策	—		
13	136 介護職員数	基本指標	〃	政策	3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備	目標値の下方修正	保健福祉部
				施策	(4) 医療、介護・福祉の人材確保		
14	140 県立病院における訪問看護件数	補完指標	〃	政策	3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備	目標値の上方修正	病院局
				施策	(2) 医療、介護・福祉、地域住民が互いに連携し地域ぐるみで支える体制づくり		
15	142 地域医療情報ネットワーク（キビタン健康ネット）による情報共有に同意した患者件数	補完指標	〃	政策	3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備	目標値の上方修正	保健福祉部
				施策	(2) 医療、介護・福祉、地域住民が互いに連携し地域ぐるみで支える体制づくり		
16	148 ICT導入施設数	補完指標	〃	政策	3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備	目標値の上方修正	保健福祉部
				施策	(4) 医療、介護・福祉の人材確保		
17	【追加】278 感染症法に基づく医療措置協定締結医療機関（入院）等の確保病床数（流行初期以降）	基本指標	〃	政策	3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備	指標の追加	保健福祉部
				施策	(5) 感染症予防の体制強化		
18	【追加】279 感染症法に基づく医療措置協定締結医療機関（発熱外来）の確保機関数（流行初期以降）	基本指標	〃	政策	3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備	指標の追加	保健福祉部
				施策	(5) 感染症予防の体制強化		

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由・目標値の設定根拠
No.4-1 がん検診受診率 (胃がん)	35.0 % (R元)	目標値	変更前	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	【見直しの分類】目標値の上方修正 健康寿命を延伸するためには、がん検診（早期発見・早期治療）の受診が重要であり、より高い目標を設定して対策を推進するため、令和6年3月に策定した「第三次健康ふくしま21計画」及び「福島県がん対策推進計画」において目標値の上方修正を行い、福島県総合計画においても50%から60%に修正を行う。
			変更後	50.0% 以上	50.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	
		実績値	34.1%										

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由・目標値の設定根拠
No.4-2 がん検診受診率 (肺がん)	33.7 % (R元)	目標値	変更前	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	【見直しの分類】目標値の上方修正 健康寿命を延伸するためには、がん検診（早期発見・早期治療）の受診が重要であり、より高い目標を設定して対策を推進するため、令和6年3月に策定した「第三次健康ふくしま21計画」及び「福島県がん対策推進計画」において目標値の上方修正を行い、福島県総合計画においても50%から60%に修正を行う。
			変更後	50.0% 以上	50.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	
		実績値	32.8%										

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由・目標値の設定根拠
		目標値	実績値										
No.4-3 がん検診受診率 (大腸がん)	29.7 % (R元)	目標値	変更前	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	【見直しの分類】目標値の上方修正 健康寿命を延伸するためには、がん検診（早期発見・早期治療）の受診が重要であり、より高い目標を設定して対策を推進するため、令和6年3月に策定した「第三次健康ふくしま21計画」及び「福島県がん対策推進計画」において目標値の上方修正を行い、福島県総合計画においても50%から60%に修正を行う。
			変更後	50.0% 以上	50.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	
		実績値	30.3%										

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由・目標値の設定根拠
		目標値	実績値										
No.6-1 脳血管疾患年齢調整死亡率 (男性・人口10万対)	変更前 43.7 (H27) 変更後 109.6 (R2)	目標値	変更前	42.14	41.6	41.06	40.51	39.97	39.43	38.89	38.34	37.8	【見直しの分類】基礎データの変更に伴う現況値及び目標値の変更 厚生労働省において、年齢調整死亡率の算出に用いる基準人口を、昭和60年モデル人口から平成27年モデル人口としたことにより、国及び県の目標値が変更となった。 令和6年3月に策定した「第三次健康ふくしま21計画」及び「福島県循環器病対策推進計画（第2期）」において目標値の修正を行い、福島県総合計画においても修正を行う。
			変更後	106.44	104.86	103.28	101.70	100.12	98.54	96.96	95.38	93.80	
		実績値											

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由・目標値の設定根拠
No.6-2 脳血管疾患年齢調整死亡率 (女性・人口10万対)	変更前 27.4 (H27)	目標値	変更前	25.23	24.7	24.17	23.64	23.11	22.58	22.06	21.53	21	【見直しの分類】基礎データの変更に伴う現況値及び目標値の変更 厚生労働省において、年齢調整死亡率の算出に用いる基準人口を、昭和60年モデル人口から平成27年モデル人口としたことにより、国及び県の現況値が変更となった。 令和6年3月に策定した「第三次健康ふくしま21計画」及び「福島県循環器病対策推進計画（第2期）」において目標値の修正を行い、福島県総合計画においても修正を行う。
	変更後 <u>75.2</u> (R2)		変更後	<u>71.44</u>	<u>69.56</u>	<u>67.68</u>	<u>65.80</u>	<u>63.92</u>	<u>62.04</u>	<u>60.16</u>	<u>58.28</u>	<u>56.40</u>	
		実績値											

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由・目標値の設定根拠
No.7-1 心疾患年齢調整死亡率 (男性・人口10万対)	変更前 79.2 (H27)	目標値	変更前	77.67	76.13	74.6	73.07	71.54	70	68.47	66.94	65.4	【見直しの分類】基礎データの変更に伴う現況値及び目標値の変更 厚生労働省において、年齢調整死亡率の算出に用いる基準人口を、昭和60年モデル人口から平成27年モデル人口としたことにより、国及び県の現況値が変更となった。 令和6年3月に策定した「第三次健康ふくしま21計画」及び「福島県循環器病対策推進計画（第2期）」において目標値の修正を行い、福島県総合計画においても修正を行う。
	変更後 <u>212.9</u> (R2)		変更後	<u>208.34</u>	<u>206.06</u>	<u>203.78</u>	<u>201.50</u>	<u>199.22</u>	<u>196.94</u>	<u>194.66</u>	<u>192.38</u>	<u>190.10</u>	
		実績値											

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由・目標値の設定根拠
		目標値	実績値										
No.7-2 心疾患年齢調整死亡率 (女性・人口10万対)	変更前 41.1 (H27)	—	変更前	40.33	39.57	38.8	38.03	37.27	36.5	35.73	34.96	34.2	【見直しの分類】 基礎データの変更に伴う現況値及び目標値の変更 厚生労働省において、年齢調整死亡率の算出に用いる基準人口を、昭和60年モデル人口から平成27年モデル人口としたことにより、国及び県の現況値が変更となった。 令和6年3月に策定した「第三次健康ふくしま21計画」及び「福島県循環器病対策推進計画（第2期）」において目標値の修正を行い、福島県総合計画においても修正を行う。
			変更後	<u>116.96</u>	<u>115.99</u>	<u>115.02</u>	<u>114.05</u>	<u>113.08</u>	<u>112.11</u>	<u>111.14</u>	<u>110.17</u>	<u>109.20</u>	
	変更後 <u>118.9</u> (R2)	実績値											

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由・目標値の設定根拠
		目標値	実績値										
【変更前】 No.20 産科・婦人科医師数 (人口10万対) 【変更後】 No.20 分娩取扱医師数 (人口10万対)	39.4 (H30) 人	—	変更前	48.8人	51.2人	53.8人	56.5人	59.1人	61.8人	64.4人	67.0人	69.7人	【見直しの分類】 指標名の変更及び目標値の下方修正 第8次（前期）医師確保計画策定ガイドライン(国)を踏まえ、令和6年3月に改定した「第8次（前期）福島県医師確保計画」において、これまでの「産科・婦人科医師数」が「分娩取扱医師数」に限定されたことにより指標名を修正した。 また、本県が本計画終了時点（令和8年）に、全国順位の低位 1/3（医師少数県）を脱却するための分娩取扱医師数を算定したことにより、目標値を修正した。
			変更後	48.8人	<u>40.1人</u>	<u>41.5人</u>	<u>43.2人</u>	<u>44.7人</u>	<u>46.3人</u>	<u>47.9人</u>	<u>49.6人</u>	<u>51.5人</u>	
		実績値	42.4人										

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由・目標値の設定根拠
		目標値	実績値										
No.24 小児科医師数 (人口10万対)	102.3 人 (H30)	目標値	変更前	120.1人	124.5人	126.7人	128.9人	131人	133.2人	135.4人	137.6人	139.8人	【見直しの分類】 目標値の下方修正 第8次（前期）医師確保計画策定ガイドライン(国)を踏まえ、令和6年3月に改定した「第8次（前期）福島県医師確保計画」における緊急性の高い小児科医の確保について、本県が本計画終了時点（令和8年）に全国順位の低位 1/3（医師少数県）を脱却するための小児科医師数を算定したことにより目標値の修正を行う。
			変更後	120.1人	<u>112.5人</u>	<u>115.8人</u>	<u>119.2人</u>	<u>122.7人</u>	<u>126.5人</u>	<u>130.3人</u>	<u>134.3人</u>	139.8人	
		実績値	113.3人										

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由・目標値の設定根拠
		目標値	実績値										
No.134-1 医療施設従事医師数（全県）	3,819 人 (H30)	目標値	変更前	4,050人	4,108人	4,167人	4,225人	4,284人	4,342人	4,401人	4,459人	4,518人	【見直しの分類】 目標値の下方修正 第8次（前期）医師確保計画策定ガイドライン(国)を踏まえ、令和6年3月に改定した「第8次（前期）福島県医師確保計画」において、本県が本計画終了時点（令和8年）に全国順位の低位 1/3（医師少数県）を脱却するための医師数を算定したことにより目標値の修正を行う。
			変更後	4,050人	<u>4,059人</u>	<u>4,118人</u>	<u>4,178人</u>	<u>4,238人</u>	4,342人	4,401人	4,459人	4,518人	
		実績値	3,914人										

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由・目標値の設定根拠
		目標値	実績値										
No.134-2 医療施設従事医師数 (相双医療圏)	158 人 (H30)	目標値	変更前	172人	175人	179人	183人	187人	191人	196人	200人	204人	【見直しの分類】 目標値の上方修正 第8次（前期）医師確保計画策定ガイドライン(国)を踏まえ、令和6年3月に改定した「第8次（前期）福島県医師確保計画」において、本県が本計画終了時点（令和8年）に全国順位の低位 1/3（医師少数県）を脱却するための医師数を算定したことにより目標値の修正を行う。
			変更後	172人	181人	194人	208人	221人	223人	225人	227人	230人	
		実績値	167人										

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由・目標値の設定根拠
		目標値	実績値										
No.135-1 就業看護職員数（全県）	23,912 人 (H30)	目標値	変更前	24,892 人	25,147 人	25,531 人	25,719 人	25,906 人	26,094 人	26,282 人	26,469 人	26,469 人	【見直しの分類】 目標値の下方修正 現行の目標値は、平成30年3月に策定した「福島県看護職員需給計画」を基に設定したものであり、また、現況値も同年の実績であったため、実態との乖離が生じていた。 令和6年3月に同計画を改訂したことにより、令和4年末就業届出数（速報値）を基本として、「福島県看護職員需給計画策定のための調査」への医療機関等からの回答、就業者数・退職者数の推計等を踏まえて算出した今後の需要数（病院15,123人など施設種別ごとの需要数を合計）を目標とするため修正を行う。
			変更後	24,892 人	25,147 人	25,360 人	25,586 人	25,712 人	25,786 人	25,861 人	25,935 人	25,935 人	
		実績値	24,104 人										

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由・目標値の設定根拠
		目標値	実績値										
No.136 介護職員数	32,473 人 (R元)	目標値	変更前	35,342 人	36,298 人	36,487 人	36,676 人	36,852 人	37,028 人	37,204 人	37,380 人	37,555 人	<p>【見直しの分類】 目標値の下方修正</p> <p>目標値としている「介護職員数」については、3年に1度行われる福島県介護保険事業支援計画の策定の中で見直されるものであり、市町村が算定した介護サービス利用者の見込み数に基づく推計値である。</p> <p>令和6年3月の福島県介護保険事業支援計画の見直しに伴い、将来の介護サービス利用者数の増加幅が減少すると見込まれたため、目標値の修正を行う。</p>
			変更後	35,342 人	<u>33,960</u> 人	<u>34,519</u> 人	<u>35,078</u> 人	<u>35,638</u> 人	<u>35,739</u> 人	<u>35,840</u> 人	<u>35,941</u> 人	<u>36,043</u> 人	
		実績値	33,401 人										

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由・目標値の設定根拠
		目標値	実績値										
No.140 県立病院における訪問看護件数	6,384 件 (R2)	目標値	変更前	6,800 件	6,800 件	6,800 件	6,800 件	6,800 件	6,800 件	6,800 件	6,800 件	6,800 件	<p>【見直しの分類】 目標値の上方修正</p> <p>各地域の在宅医療の需要に応じた県立病院における訪問看護体制を構築したことにより、令和4年度及び令和5年度の実績値が連続して目標値を20%以上上回ったことから、目標値の上方修正を行う。</p> <p>なお、これまでの各病院の実績値と今後の見通しを踏まえて目標値の設定を行う。</p>
			変更後	6,800 件	6,800 件	<u>8,000</u> 件	<u>8,000</u> 件	<u>8,000</u> 件	<u>8,000</u> 件	<u>8,000</u> 件	<u>8,000</u> 件	<u>8,000</u> 件	
		実績値	8,357 件	8,295 件									

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由・目標値の設定根拠
		変更前	変更後										
No.142 地域医療情報ネットワーク（キビタン健康ネット）による情報共有に同意した患者件数	46,527 件 (R2)	目標値	変更前	71,000 件	82,000 件	93,000 件	104,000 件	115,000 件	126,000 件	137,000 件	148,000 件	159,000 件	<p>【見直しの分類】 目標値の上方修正</p> <p>普及推進等を進めたことにより、令和4年度の実績値（123,397件）が令和8年度目標値（115,000件）を達成した。総合計画の策定時の見込より好調に推移しているため、目標値の修正を行う。</p> <p>令和6年度までは「重点事業実施期間」として以下の計算に基づき目標値を算定し、令和7年度以降は年間11,000件増（変更前と同値）とした。</p> <p>【令和6年度までの目標値の算定】 令和4年度実績に令和5年度実績想定を加算。令和6年度も同程度の実績想定（15,000件）で積算。</p> <p>R 4 実績 123,000件・・・① R 5 想定実績 15,000件・・・② R 5 実績見込 ①+②=138,000件・・・③ R 6 目標値 ③+②=153,000件</p>
			変更後	71,000 件	82,000 件	153,000 件	164,000 件	175,000 件	186,000 件	197,000 件	208,000 件	219,000 件	
		実績値	123,397 件	139,618 件									

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由・目標値の設定根拠
		変更前	変更後										
No.148 ICT導入施設数	172 施設 (R2)	目標値	変更前	277 施設	315 施設	353 施設	391 施設	429 施設	467 施設	505 施設	543 施設	581 施設	<p>【見直しの分類】 目標値の上方修正</p> <p>介護サービス事業所におけるICT導入を推進してきた結果、令和4年度実績値が令和10年度目標を達成した。総合計画策定時の想定より好調に推移しており、今後も数値の上昇が見込まれるため、目標値の修正を行う。</p> <p>令和12年度には県内介護サービス事業所約3,400の1/2を超えることを目標に、毎年150以上の事業所に導入する計画とする。</p>
			変更後	277 施設	752 施設	902 施設	1,052 施設	1,202 施設	1,352 施設	1,502 施設	1,652 施設	1,802 施設	
		実績値	531 施設	752 施設									

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由・目標値の設定根拠
		目標値	変更後										
【追加】 No.278 感染症法に基づく医療措置協定締結医療機関（入院）等の確保病床数（流行初期以降）	— 床	目標値	変更後	—	—	850床	850床	850床	850床	850床	850床	850床	<p>【見直しの分類】 指標の追加</p> <p>感染症法等の改正に基づき、新興感染症に対応する医療提供体制の確保に係る重要な指標として、第8次医療計画及び感染症予防計画に盛り込んだため、総合計画においても指標を設定する。</p> <p>厚生労働省が示す目標値設定の方針に基づき、新型コロナウイルス感染症の対応で確保した最大の体制（令和4年12月時点）を目安として設定する。</p> <p>（令和6年9月末を目安として、医療措置協定の協議を医療機関と進めている段階にあるため、現時点で現況値は把握できない）</p>
		実績値		—	—								

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由・目標値の設定根拠
		目標値	変更後										
【追加】 No.279 感染症法に基づく医療措置協定締結医療機関（発熱外来）の確保機関数（流行初期以降）	— 機関	目標値	変更後	—	—	680 機関	680 機関	680 機関	680 機関	680 機関	680 機関	680 機関	<p>【見直しの分類】 指標の追加</p> <p>感染症法等の改正に基づき、新興感染症に対応する医療提供体制の確保に係る重要な指標として、第8次医療計画及び感染症予防計画に盛り込んだため、総合計画においても指標を設定する。</p> <p>厚生労働省が示す目標値設定の方針に基づき、新型コロナウイルス感染症の対応で確保した最大の体制（令和4年12月時点）を目安として設定する。</p> <p>（令和6年9月末を目安として、医療措置協定の協議を医療機関と進めている段階にあるため、現時点で現況値は把握できない）</p>
		実績値		—	—								

（注）指標の見直しについては、今後、県議会に報告を行う予定です。

【諮問】

福島県土地利用基本計画の一部変更について

令和6年8月（見込み）

福 島 県

別紙様式
変更内容説明書

1 五地域区分の変更概要

(1) 総括表

五地域区分	現行計画の面積		変更する面積			変更後の計画面積	
	面積(ha) ①	割合(%) ①/県土面積	拡大面積(ha) ②	縮小面積(ha) ③	差引面積(ha) ④:②-③	面積(ha) ⑤:①+④	割合(%) ⑥:⑤/県土面積
都市地域(a)	342,023	24.8%			0	342,023	24.8%
農業地域(b)	770,784	55.9%			0	770,784	55.9%
森林地域(c)	990,992	71.9%		67	△ 67	990,925	71.9%
自然公園地域(d)	179,925	13.1%	217		217	180,142	13.1%
自然保全地域(e)	4,892	0.4%			0	4,892	0.4%
五地域計 (f:a+b+c+d+e)	2,288,616	166.0%	217	67	150	2,288,766	166.0%
白地地域	4,100	0.3%		5	△ 5	4,095	0.3%
県土面積	1,378,439	100.0%				1,378,439	100.0%

注1: 県土面積は、令和6年1月1日現在の国土地理院公表の県土面積である。

注2: 五地域区分の面積は、土地利用基本計画図上で計測したものである。

法第48条第1項第1号関係(土地利用基本計画の変更)

(2) 変更地域別概要

整理 番号	変更地域名 (図面番号)	関係 市町村名	変更する面積		変更部分の重複状況(ha)				変更部分の 地目現況(ha)		変更を必要とする理由 (地域設定に伴う土地利用 に関する基本的事項)	関連する 個別規制法 の措置 (予定)	個別規制法の調整状況	
			拡大面積 (ha)	縮小面積 (ha)	他地域と の重複		細区分の 指定状況		白地地 域の増 減	地目				面積
					名称	面積	名称	面積						
1	福島自然公園地域(13-5)	福島市町庭坂	32.7		森	26.1	国林	5.8		山林	32.7	当該区域は、磐梯朝日国立公園に隣接する土地で、吾妻山やエハクサンシャクナゲ群生地として天然記念物に指定されている区域に隣接している。当該地域の森林植生は国立公園と連続しており、付近一帯の風致景観を保全するため、国立公園区域の拡張を行うもの。	自然公園法第6条に基づく公園区域の変更で、環境省において福島県知事宛の意見照会および中央環境審議会への諮問を予定	当該区域の国有林及び公有地について、環境省が、管轄する福島森林管理署及び福島市と公園計画の変更協議中。
2	猪苗代自然公園地域(13-6)	猪苗代町蚕養	184.0		森	178.9	国林	177.7		山林	178.9	当該区域は、磐梯朝日国立公園に隣接する土地で、安達太良山北西の沼ノ平から湧き出る温泉水が流れる白糸の滝を含む土地である。当該地域の森林植生は国立公園と連続しており、付近一帯の風致景観を保全するため、国立公園区域の拡張を行うもの。	自然公園法第6条に基づく公園区域の変更で、環境省において福島県知事宛の意見照会および中央環境審議会への諮問を予定	当該区域の国有林及び私有地について、環境省が、管轄する会津森林管理署と公園計画の変更協議中。土地所有者や温泉管理者には説明会を実施し、承諾を得ている。
合 計			216.7	0.0										

2 計画図(変更区域・変更位置図)

別紙のとおり

3 計画書

変更なし

4 市町村・国土審議会への意見聴取等の結果

(1) 都道府県庁内での調整(任意)

機関名	調整状況	主な意見
福島県土地利用調整会議	令和6年5月下旬済み	意見なし

(2) 市町村(国土利用計画法第9条第12項関連)

市町村名	調整状況	主な意見
福島市	令和6年5月24日	意見なし
猪苗代町	令和6年5月21日	意見なし

(3) 国土利用計画法第38条の規定に基づく合議制の機関(国土利用計画法第9条第10項関連)

機関名	調整状況	主な意見等(意見聴取済の場合)
福島県総合計画審議会	令和6年8月6日	

(4) 国土交通省等との事前調整(運用上必要)

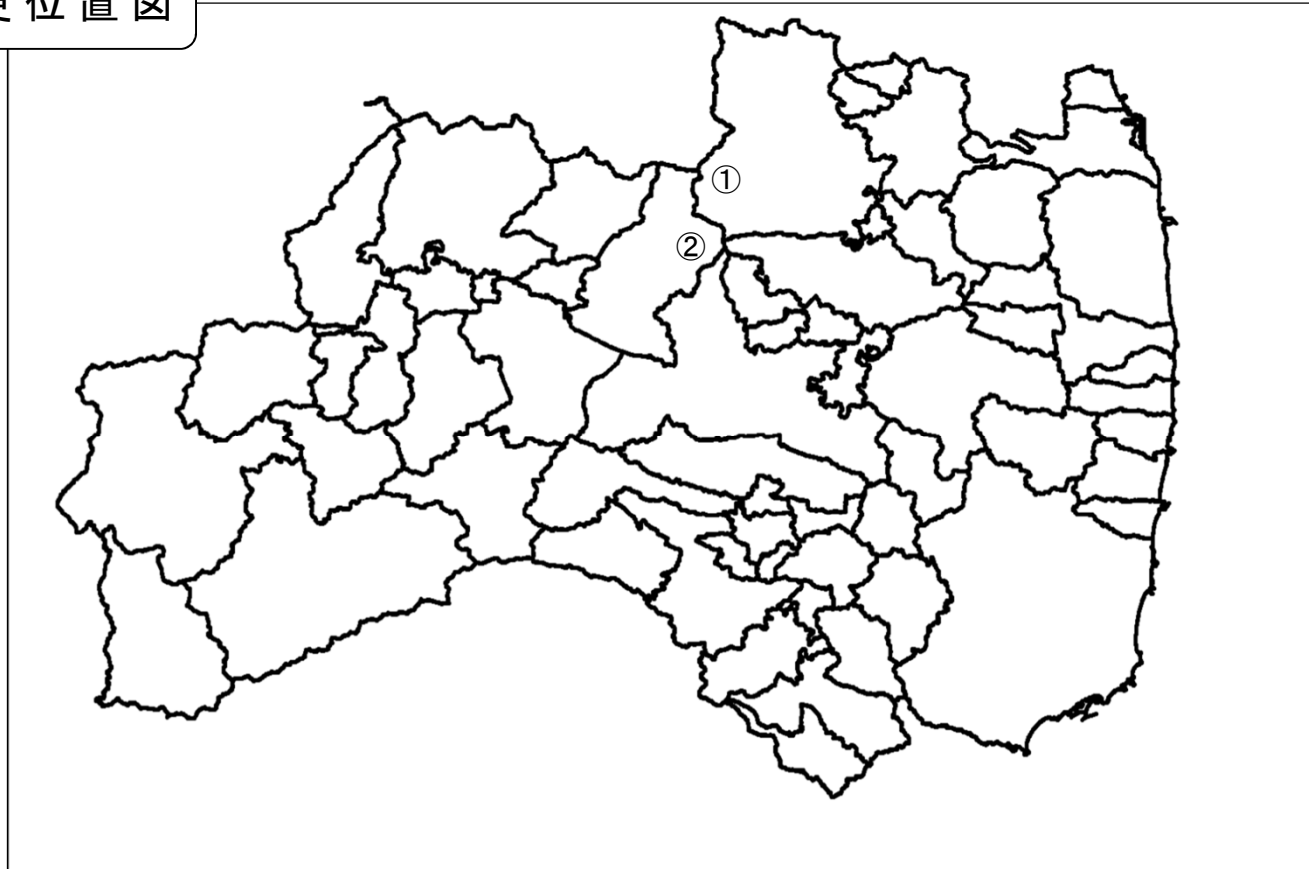
	調整状況	主な意見等(調整済の場合)
国土交通省	調整中	

変更地域一覧表

(単位：h a)

整理 番号	変更地域名	関係市町村名	五地域区分	変更面積	
				拡大	縮小
1	福島自然公園地域	福島市	自然公園地域	33	
2	猪苗代自然公園地域	猪苗代町	自然公園地域	184	
計				217	0

変更位置図



【諮問】

福島県土地利用基本計画の一部変更について

(変更区域図等)

令和6年8月（見込み）

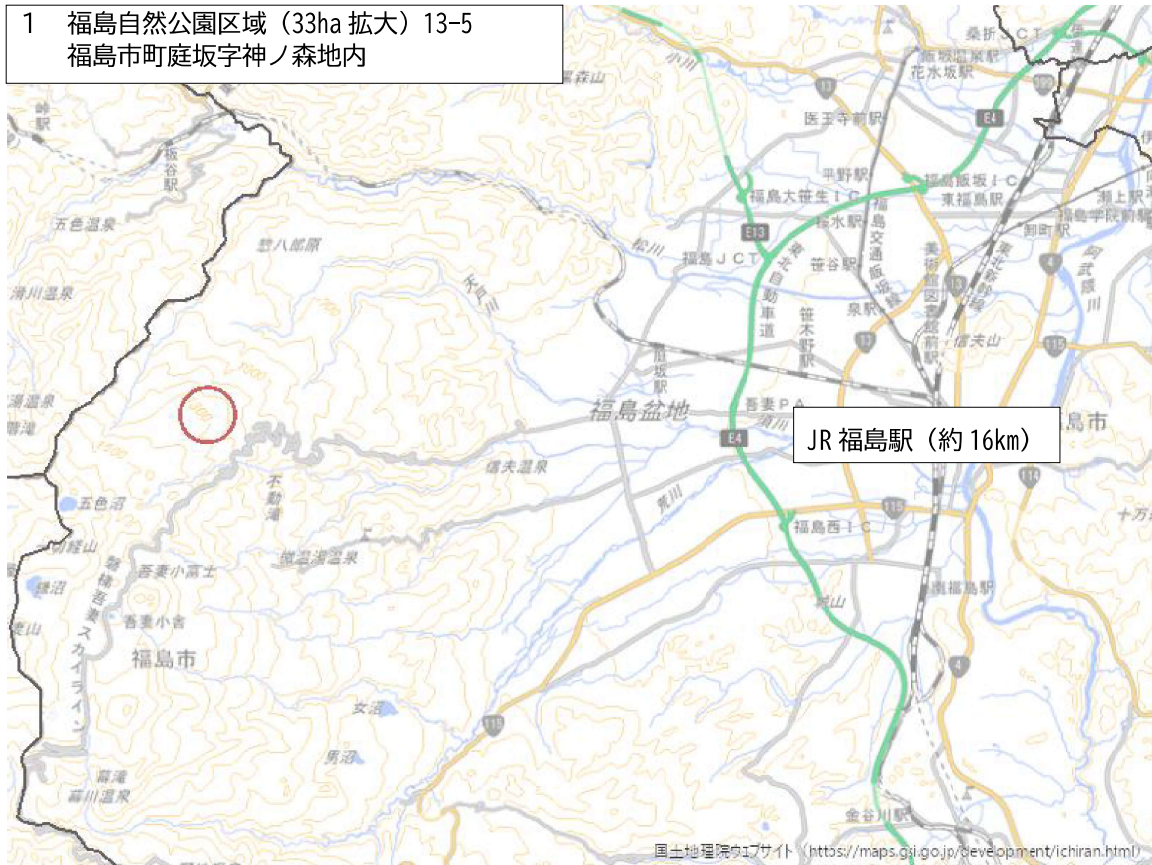
福島県

目 次

整理番号	変更地域名(関係市町村)		
1	福島自然公園地域(13-5)	(福島市)	変更位置図
			変更区域図
2	猪苗代自然公園地域(13-6)	(猪苗代町)	変更位置図
			変更区域図

変更位置図 (縮尺 1 : 150000)

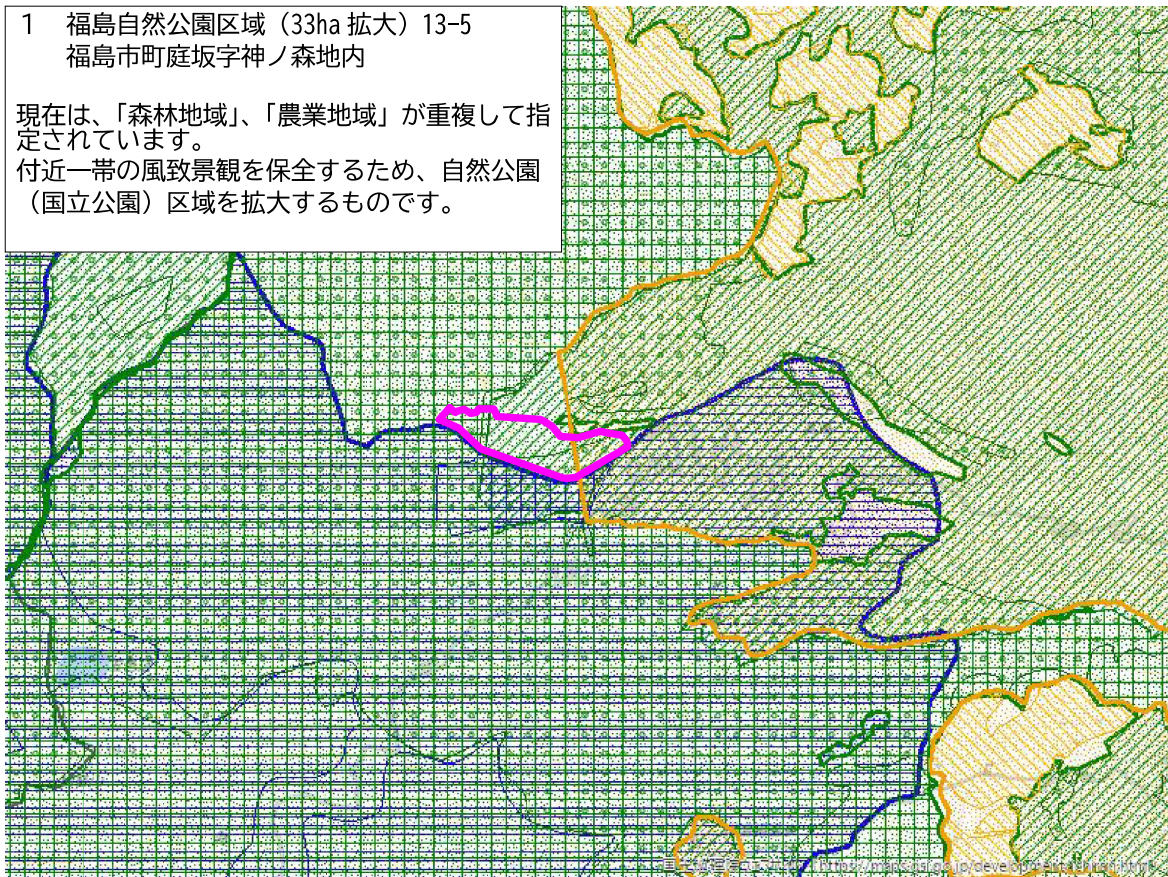
1 福島自然公園区域 (33ha 拡大) 13-5
福島市町庭坂字神ノ森地内



変更区域図 (縮尺 1 : 50000)

1 福島自然公園区域 (33ha 拡大) 13-5
福島市町庭坂字神ノ森地内

現在は、「森林地域」、「農業地域」が重複して指定されています。
付近一帯の風致景観を保全するため、自然公園 (国立公園) 区域を拡大するものです。

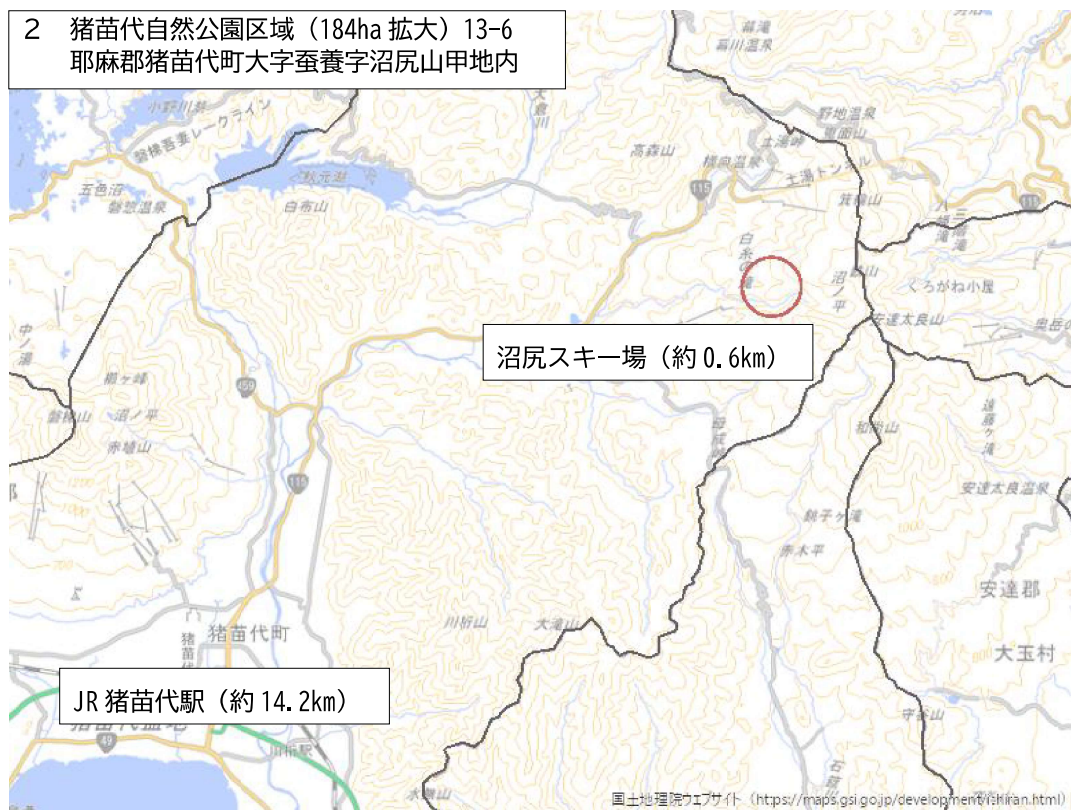


- 拡大(面)
- 縮小(面)
- 都市地域
- 市街化区域
- 市街化調整区域
- その他の用途地域
- 農業地域
- 農用地区域
- 森林地域
- 国営林
- 地域森林計画対象民有林
- 保安林
- 自然公園地域
- 特別地域
- 特別保護地区
- 自然保全地域
- 原生自然環境保全地域
- 特別地区



変更位置図（縮尺 1 : 150000）

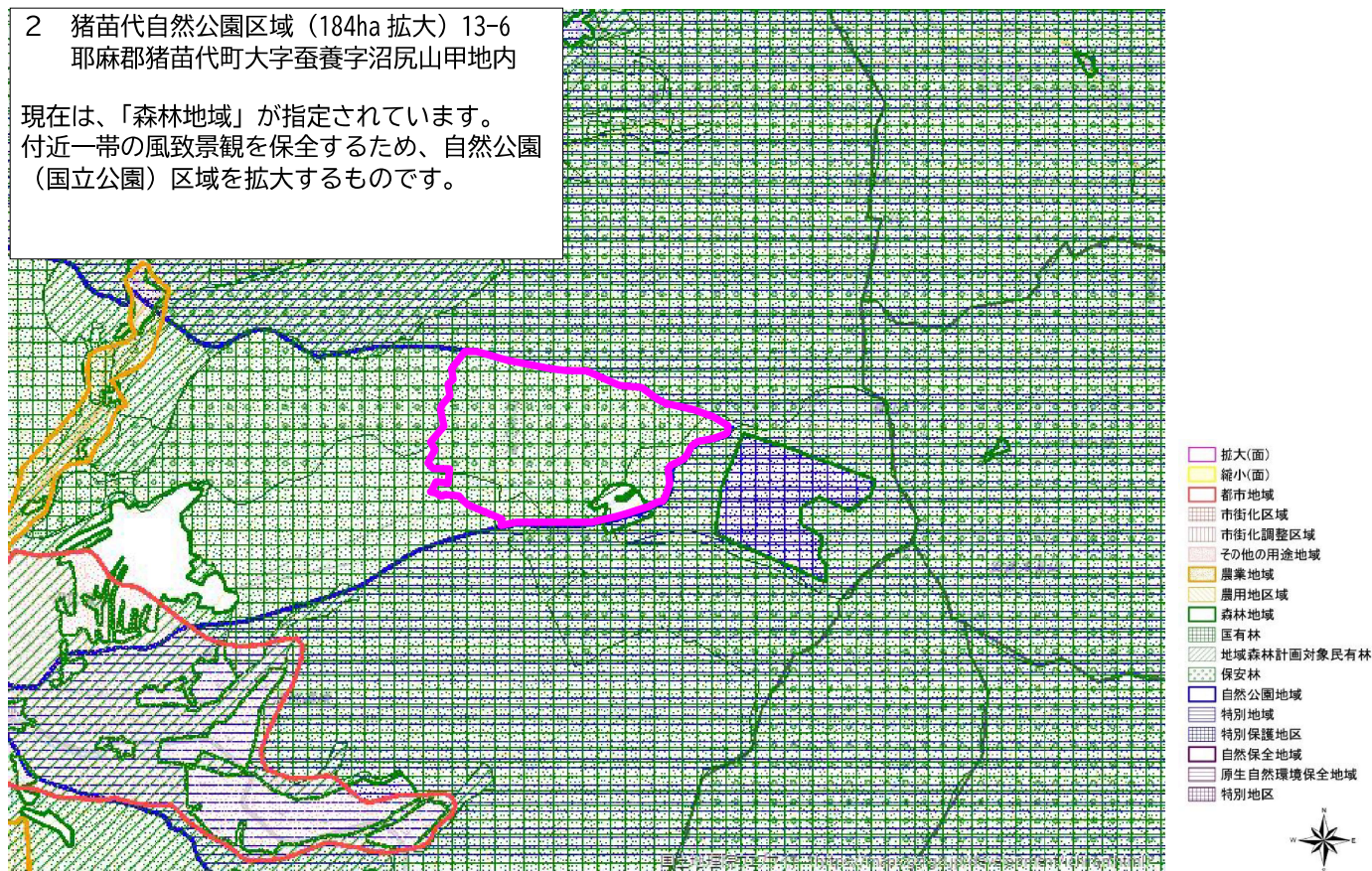
2 猪苗代自然公園区域（184ha 拡大）13-6
耶麻郡猪苗代町大字蚕養字沼尻山甲地内



変更区域図（縮尺 1 : 50000）

2 猪苗代自然公園区域（184ha 拡大）13-6
耶麻郡猪苗代町大字蚕養字沼尻山甲地内

現在は、「森林地域」が指定されています。
付近一帯の風致景観を保全するため、自然公園
（国立公園）区域を拡大するものです。



【報告】

福島県土地利用基本計画の一部変更について

令和6年8月（見込み）

福 島 県

別紙様式
変更内容説明書

1 五地域区分の変更概要

(1) 総括表

五地域区分	現行計画の面積		変更する面積			変更後の計画面積	
	面積(ha) ①	割合(%) ①/県土面積	拡大面積(ha) ②	縮小面積(ha) ③	差引面積(ha) ④:②-③	面積(ha) ⑤:①+④	割合(%) ⑥:⑤/県土面積
都市地域(a)	342,023	24.8%			0	342,023	24.8%
農業地域(b)	770,784	55.9%			0	770,784	55.9%
森林地域(c)	990,992	71.9%		67	△ 67	990,925	71.9%
自然公園地域(d)	179,925	13.1%	217		217	180,142	13.1%
自然保全地域(e)	4,892	0.4%			0	4,892	0.4%
五地域計 (f:a+b+c+d+e)	2,288,616	166.0%	217	67	150	2,288,766	166.0%
白地地域	4,100	0.3%		5	△ 5	4,095	0.3%
県土面積	1,378,439	100.0%				1,378,439	100.0%

注1: 県土面積は、令和6年1月1日現在の国土地理院公表の県土面積である。

注2: 五地域区分の面積は、土地利用基本計画図上で計測したものである。

法第48条第1項第1号関係(土地利用基本計画の変更)

(2) 変更地域別概要

整理番号	変更地域名 (図面番号)	関係市町村名	変更する面積		変更部分の重複状況(ha)					変更部分の地目現況(ha)		変更を必要とする理由 (地域設定に伴う土地利用に関する基本的事項)	関連する個別規制法の措置 (予定)	個別規制法の調整状況
			拡大面積 (ha)	縮小面積 (ha)	他地域との重複		細区分の指定状況		白地地域の増減	地目	面積			
					名称	面積	名称	面積						
1	南相馬森林地域(13-2)	南相馬市原町区小木迫		12.2	都農	12.2				森林	12.2	他用途転用(太陽光発電施設)により現況が森林でなくなり、森林としての利用・保全を図る必要がないため。	磐城地域森林計画の変更(令和6年12月予定) 農林水産大臣協議(令和6年12月予定)	林地開発許可年月日:平成30年9月28日 開発許可完了年月日:令和5年12月7日
2	二本松森林地域(13-2)	二本松市上長折		14.7	農	14.7				森林	14.7	他用途転用(太陽光発電施設)により現況が森林でなくなり、森林としての利用・保全を図る必要がないため。	阿武隈川地域森林計画の樹立(令和6年12月予定) 農林水産大臣協議(令和6年12月予定)	林地開発許可年月日:令和2年6月22日 開発許可完了年月日:令和5年7月12日
3	西郷森林地域(13-7)	西郷村羽太		27.0	都農	27.0				森林	27.0	他用途転用(太陽光発電施設)により現況が森林でなくなり、森林としての利用・保全を図る必要がないため。	阿武隈川地域森林計画の樹立(令和6年12月予定) 農林水産大臣協議(令和6年12月予定)	林地開発許可年月日:令和元年8月20日 開発許可完了年月日:令和3年6月23日
4	矢吹・中島森林地域(13-7)	矢吹町明新上、中島村松崎		13.0	都農	13.0				森林	13.0	他用途転用(太陽光発電施設)により現況が森林でなくなり、森林としての利用・保全を図る必要がないため。	阿武隈川地域森林計画の樹立(令和6年12月予定) 農林水産大臣協議(令和6年12月予定)	林地開発許可年月日:平成31年2月7日 開発許可完了年月日:令和2年9月15日
合 計			0.0	66.9										

2 計画図(変更区域・変更位置図)

別紙のとおり

3 計画書

変更なし

4 市町村・国土審議会への意見聴取等の結果

(1) 都道府県庁内での調整(任意)

機関名	調整状況	主な意見
福島県土地利用調整会議	令和6年5月下旬済み	意見なし

(2) 市町村(国土利用計画法第9条第12項関連)

市町村名	調整状況	主な意見
南相馬市	令和6年5月21日	意見なし
二本松市	令和6年5月29日	意見なし
西郷村	令和6年5月29日	意見なし
矢吹町	令和6年5月24日	意見なし
中島村	令和6年5月24日	意見なし

(3) 国土利用計画法第38条の規定に基づく合議制の機関(国土利用計画法第9条第10項関連)

機関名	調整状況	主な意見等(意見聴取済の場合)
福島県総合計画審議会	令和6年8月6日	

(4) 国土交通省等との事前調整(運用上必要)

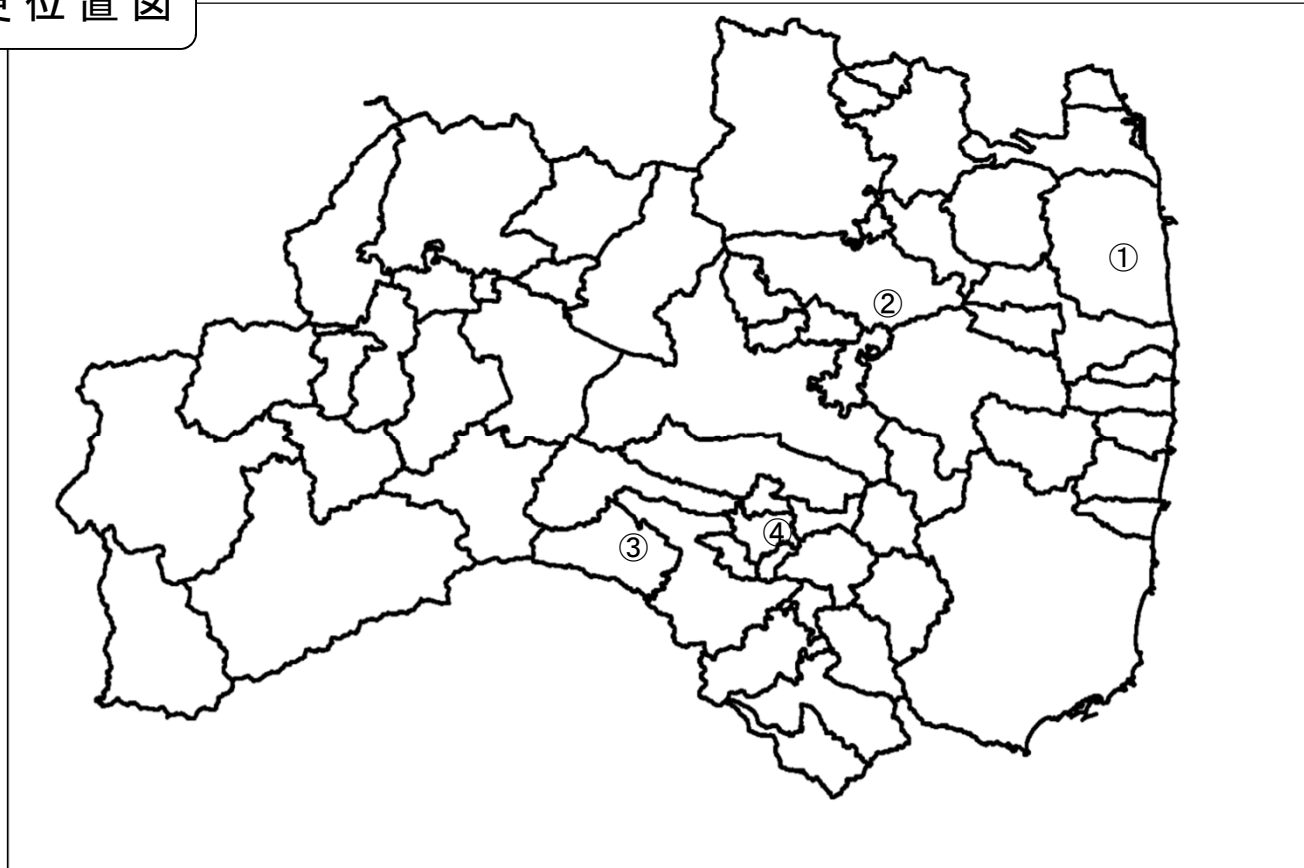
	調整状況	主な意見等(調整済の場合)
国土交通省	調整中	

変更地域一覧表

(単位：h a)

整理番号	変更地域名	関係市町村名	五地域区分	変更面積	
				拡大	縮小
1	南相馬森林地域	南相馬市	森林地域		12
2	二本松森林地域	二本松市	森林地域		15
3	西郷森林地域	西郷村	森林地域		27
4	矢吹・中島森林地域	矢吹町・中島村	森林地域		13
計				0	67

変更位置図



【報告】

福島県土地利用基本計画の一部変更について

(変更区域図等)

令和6年8月(見込み)

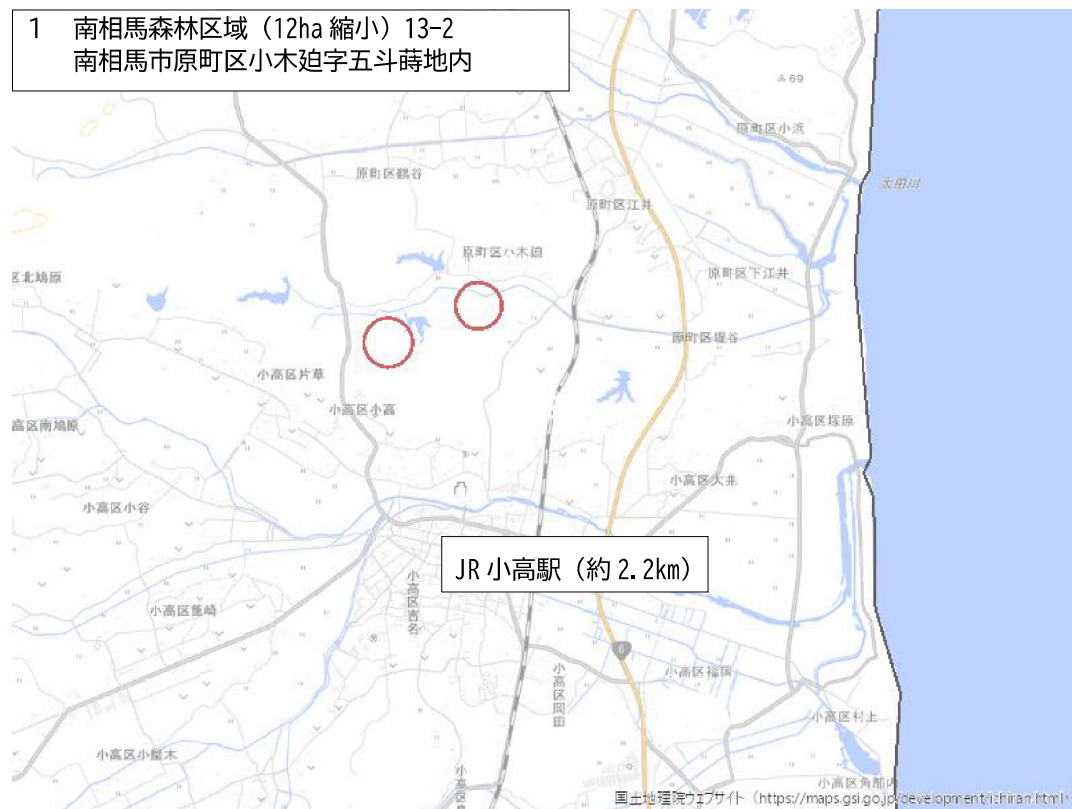
福島県

目 次

整理番号	変更地域名(関係市町村)		
1	南相馬森林地域(13-2)	(南相馬市)	変更位置図
			変更区域図
			航空写真(設置前)
			航空写真(設置後)
2	二本松森林地域(13-2)	(二本松市)	変更位置図
			変更区域図
			航空写真(設置前)
			航空写真(設置後)
3	西郷森林地域(13-7)	(西郷村)	変更位置図
			変更区域図
			航空写真(設置前)
			航空写真(設置後)
4	矢吹・中島森林地域(13-7)	(矢吹町・中島村)	変更位置図
			変更区域図
			航空写真(設置前)
			航空写真(設置後)

変更位置図 (縮尺 1 : 70000)

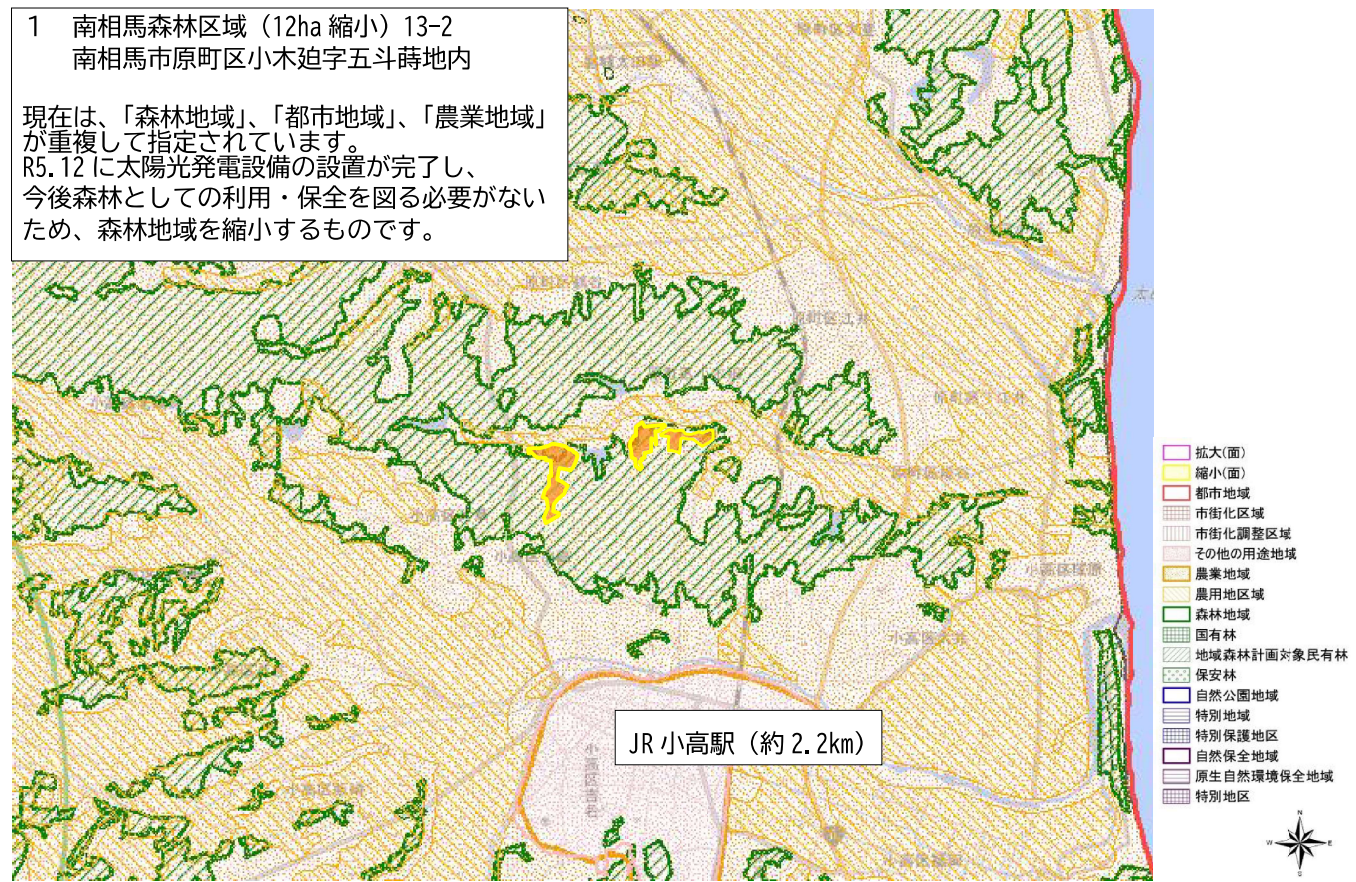
1 南相馬森林区域 (12ha 縮小) 13-2
南相馬市原町区小木迫字五斗蒔地内



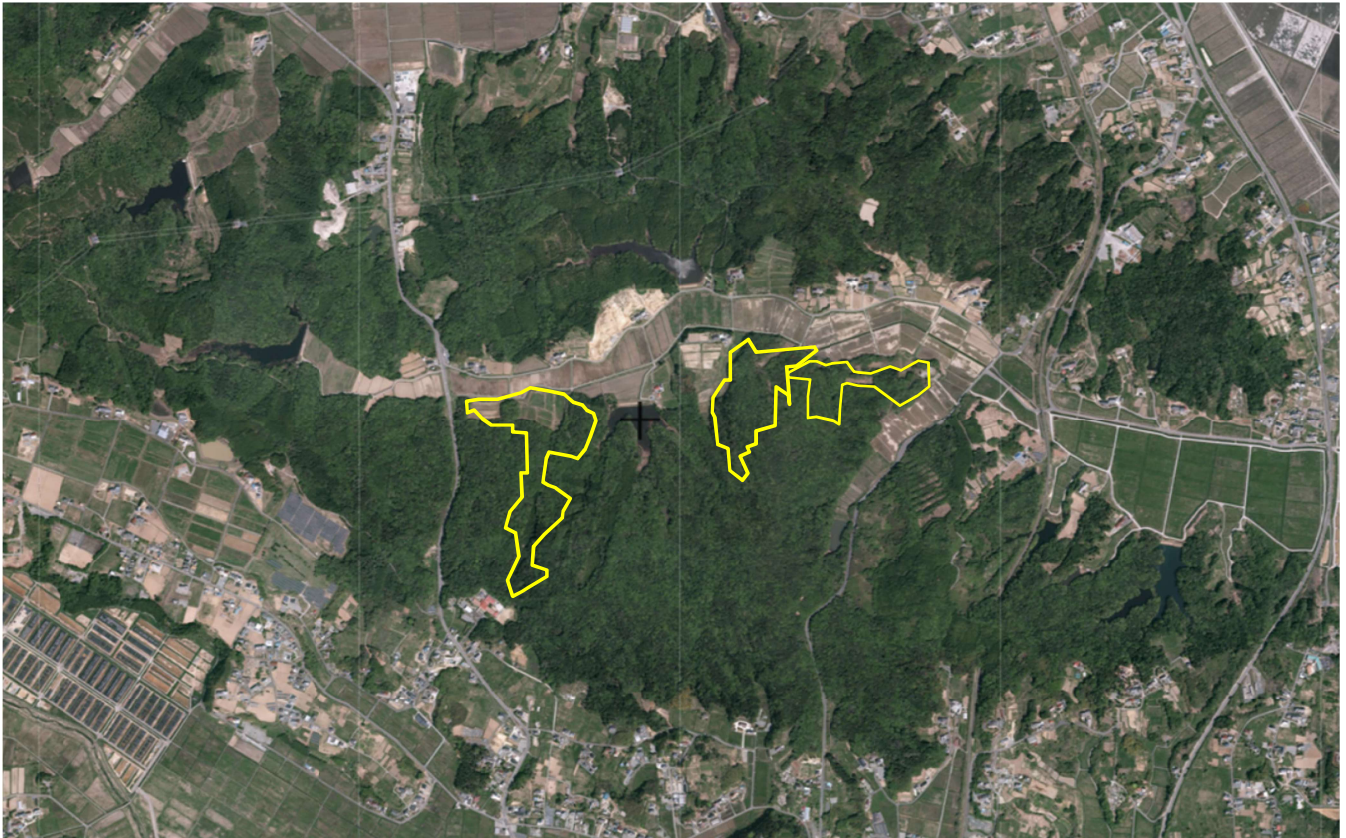
変更区域図 (縮尺 1 : 50000)

1 南相馬森林区域 (12ha 縮小) 13-2
南相馬市原町区小木迫字五斗蒔地内

現在は、「森林地域」、「都市地域」、「農業地域」が重複して指定されています。
R5.12に太陽光発電設備の設置が完了し、今後森林としての利用・保全を図る必要がないため、森林地域を縮小するものです。



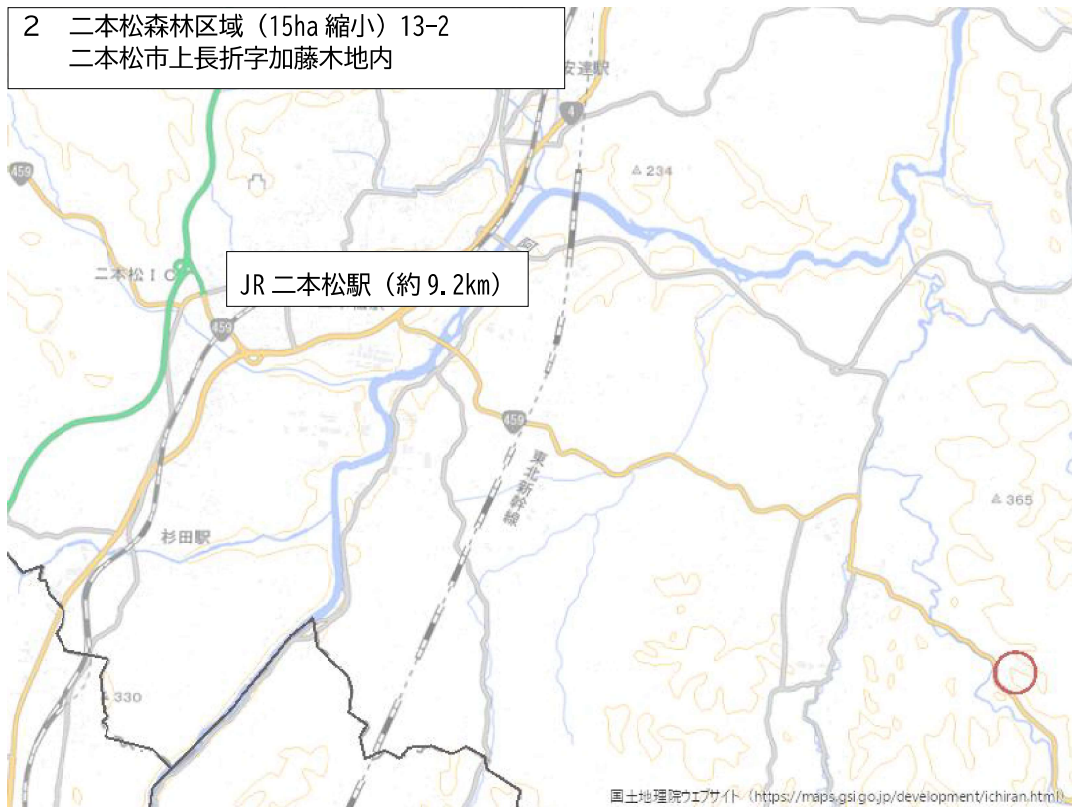
参考：航空写真（設置前） 南相馬市原町区小木迫字五斗蒔地内



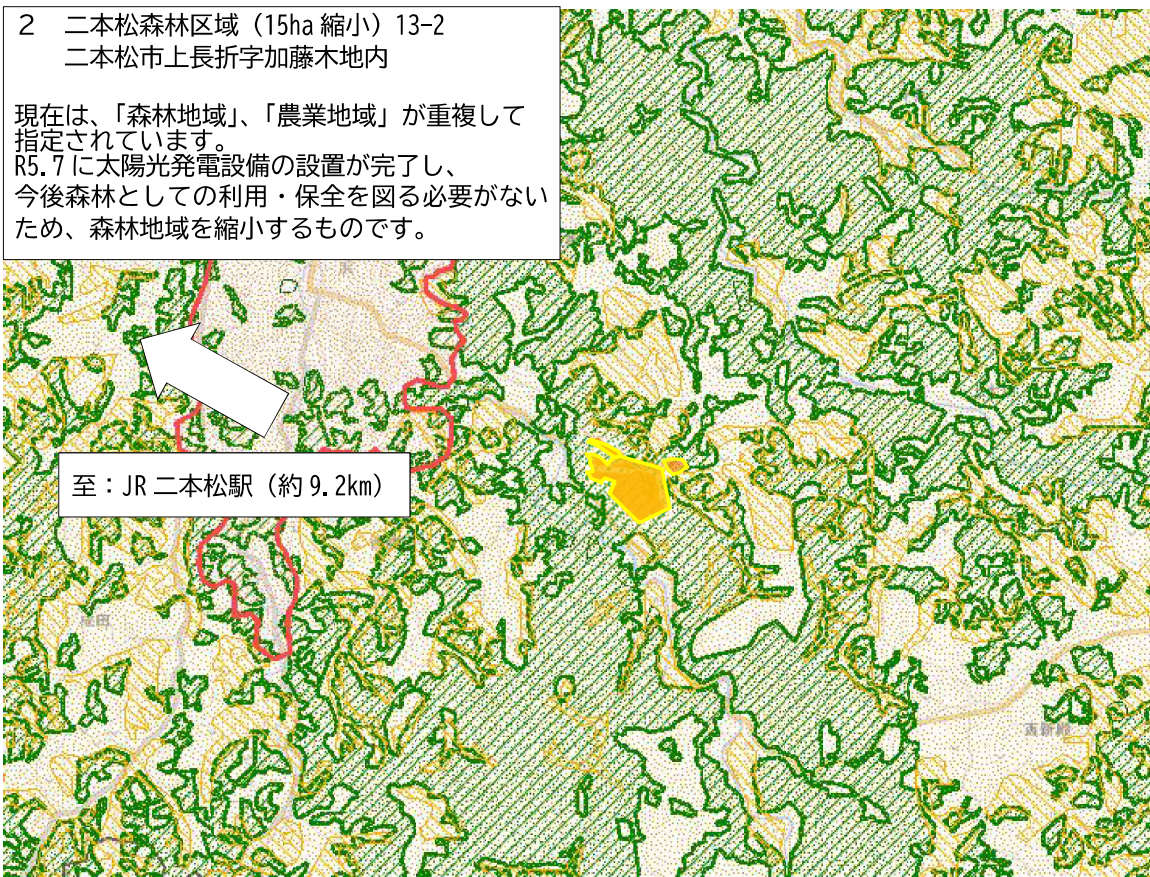
参考：航空写真（設置後） 南相馬市原町区小木迫字五斗蒔地内



変更位置図 (縮尺 1 : 75000)



変更区域図 (縮尺 1 : 50000)



参考：航空写真（設置前） 二本松市上長折字加藤木地内

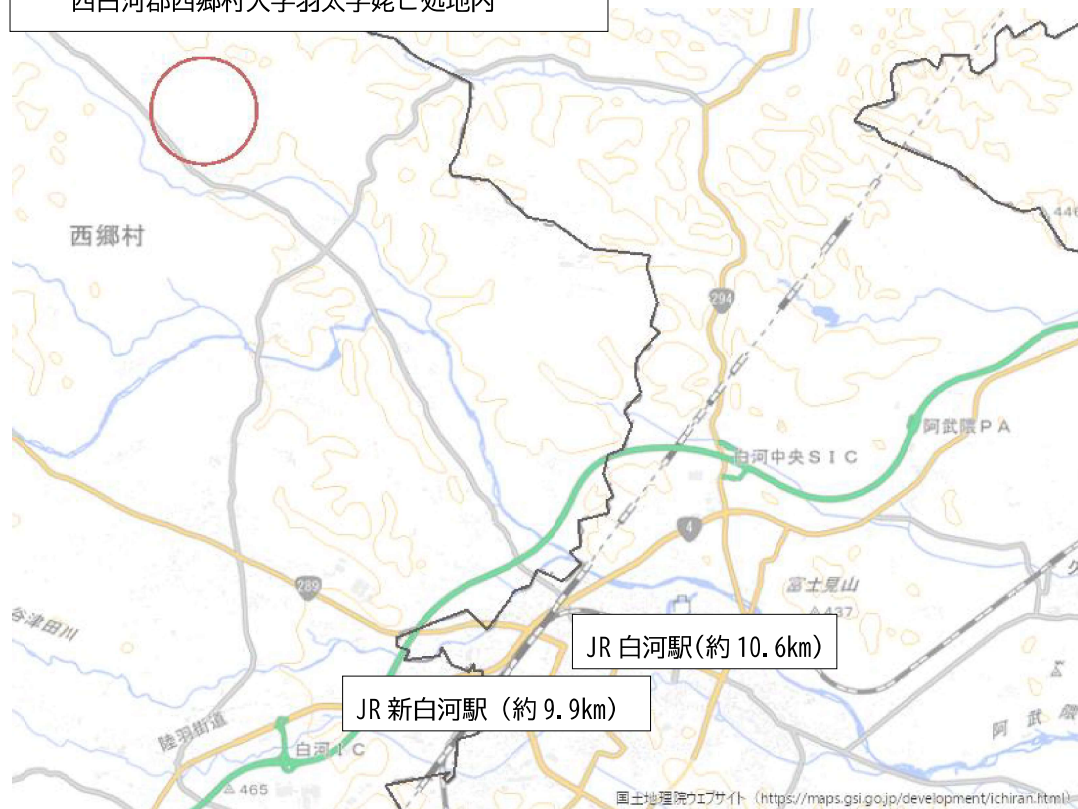


参考：航空写真（設置後） 二本松市上長折字加藤木地内



変更位置図 (縮尺 1 : 70000)

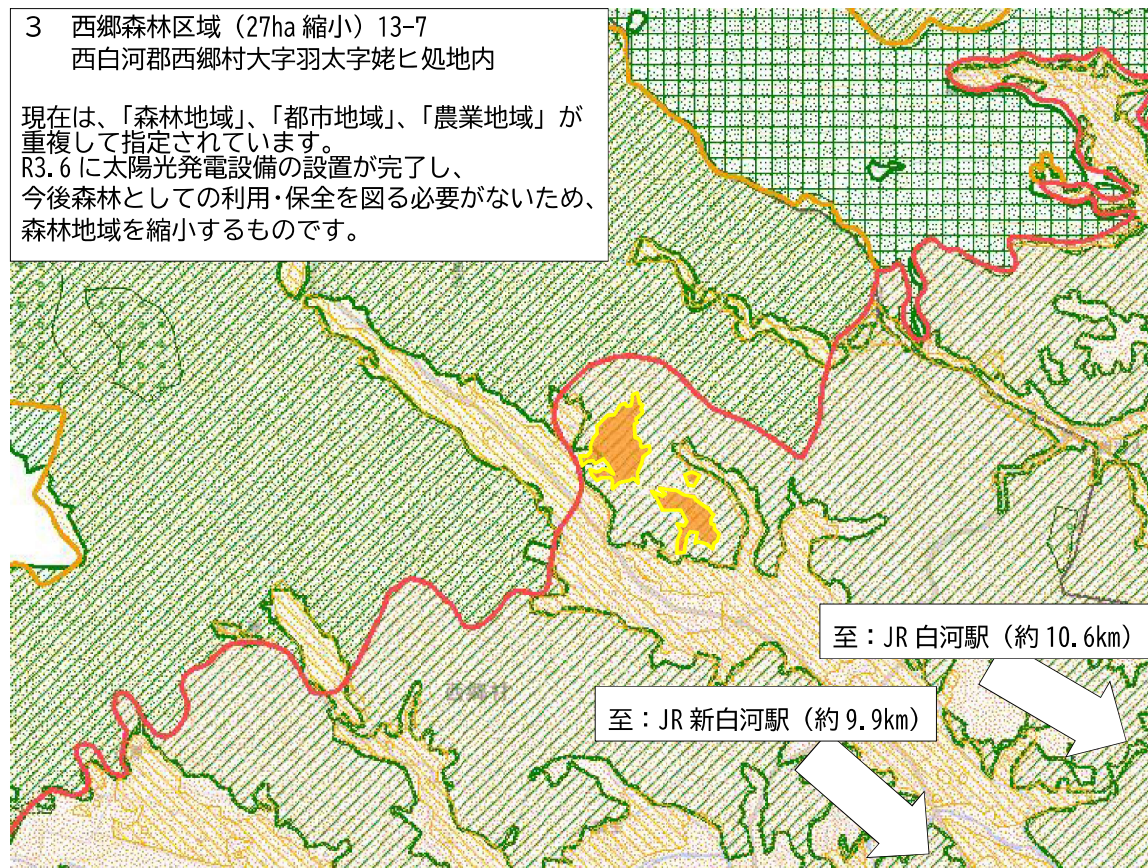
3 西郷森林区域 (27ha 縮小) 13-7
西白河郡西郷村大字羽太字姥ヒ処地内



変更区域図 (縮尺 1 : 50000)

3 西郷森林区域 (27ha 縮小) 13-7
西白河郡西郷村大字羽太字姥ヒ処地内

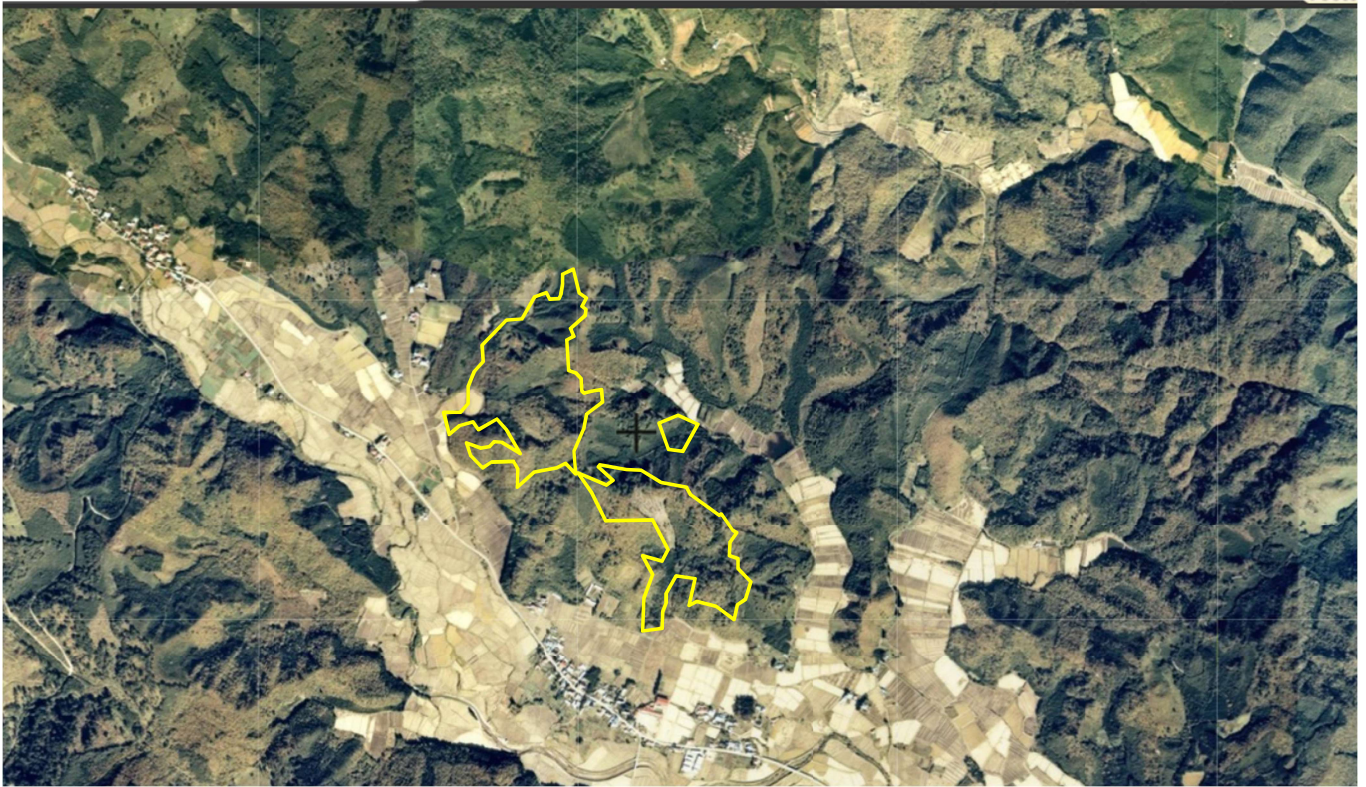
現在は、「森林地域」、「都市地域」、「農業地域」が重複して指定されています。
R3.6 に太陽光発電設備の設置が完了し、今後森林としての利用・保全を図る必要がないため、森林地域を縮小するものです。



- 拡大(面)
- 縮小(面)
- 都市地域
- 市街化区域
- 市街化調整区域
- その他の用途地域
- 農業地域
- 農用地区域
- 森林地域
- 国有林
- 地域森林計画対象民有林
- 保安林
- 自然公園地域
- 特別地域
- 特別保護地区
- 自然保全地域
- 原生自然環境保全地域
- 特別地区



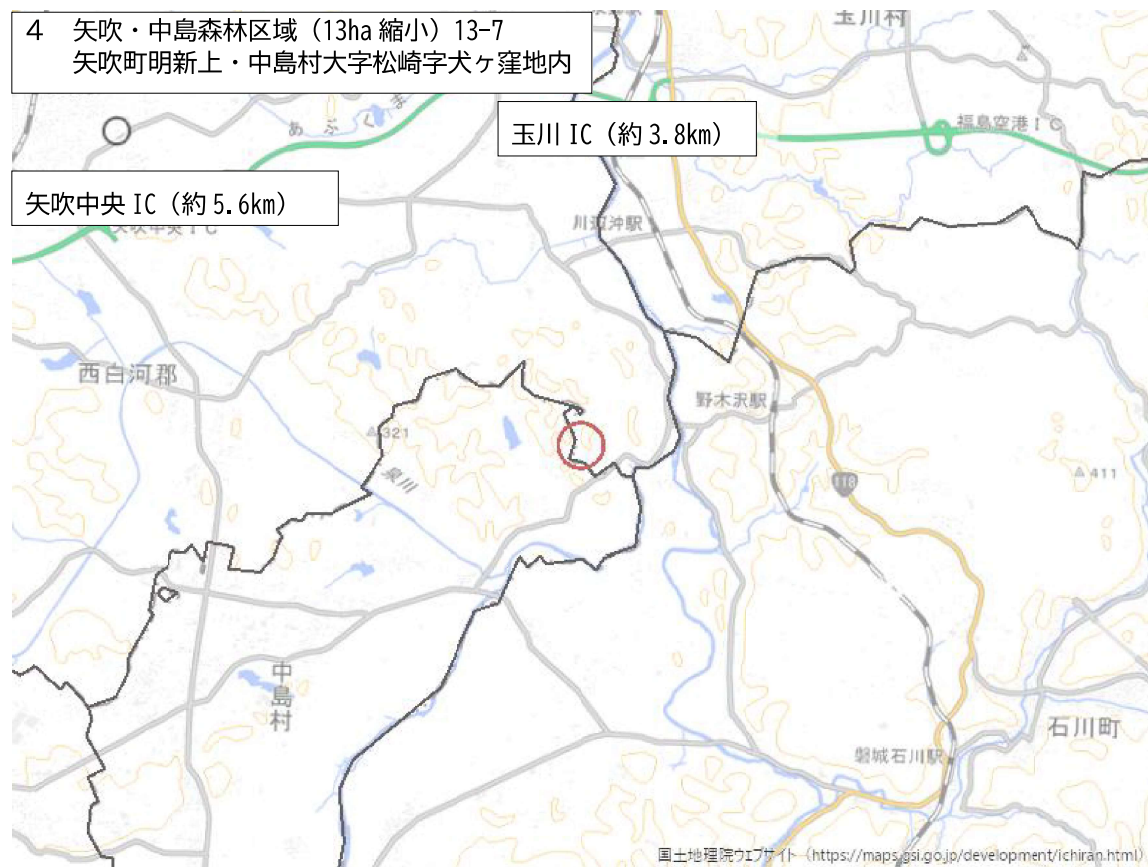
参考：航空写真（設置前） 西白河郡西郷村大字羽太字姥ヒ処地内



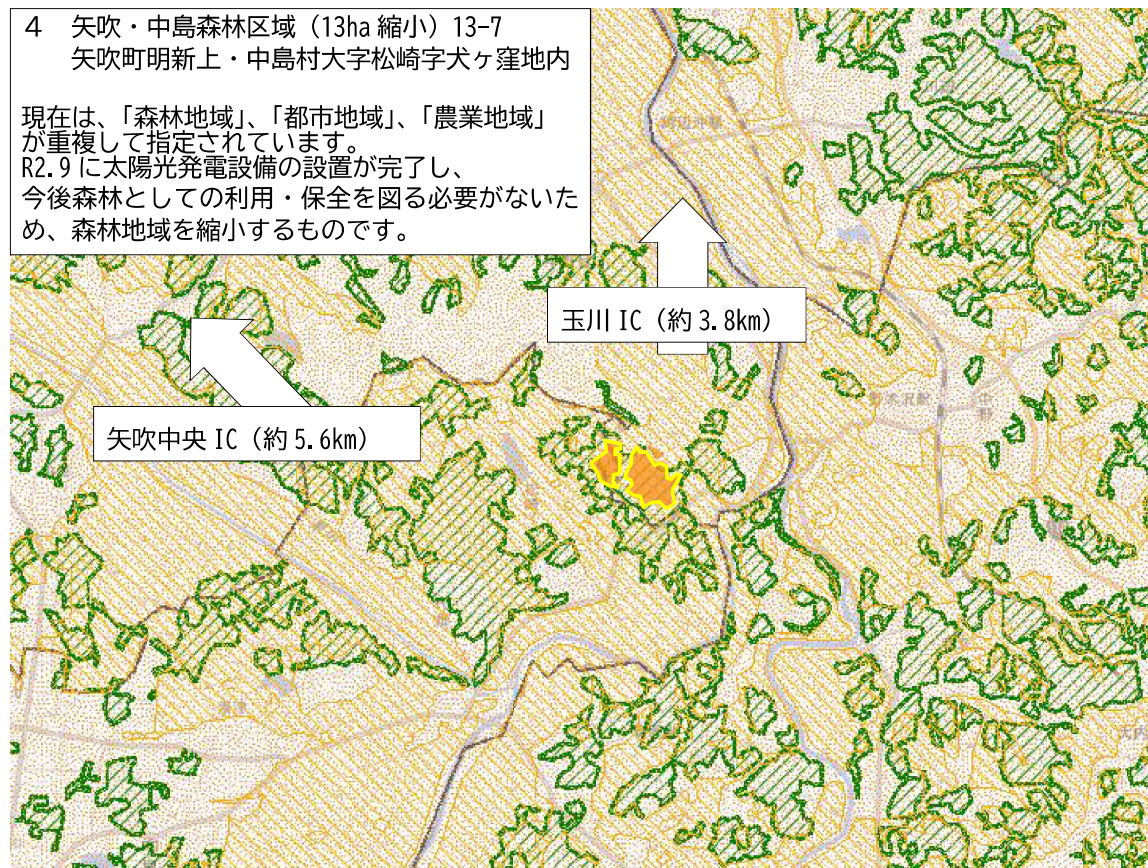
参考：航空写真（設置後） 西白河郡西郷村大字羽太字姥ヒ処地内



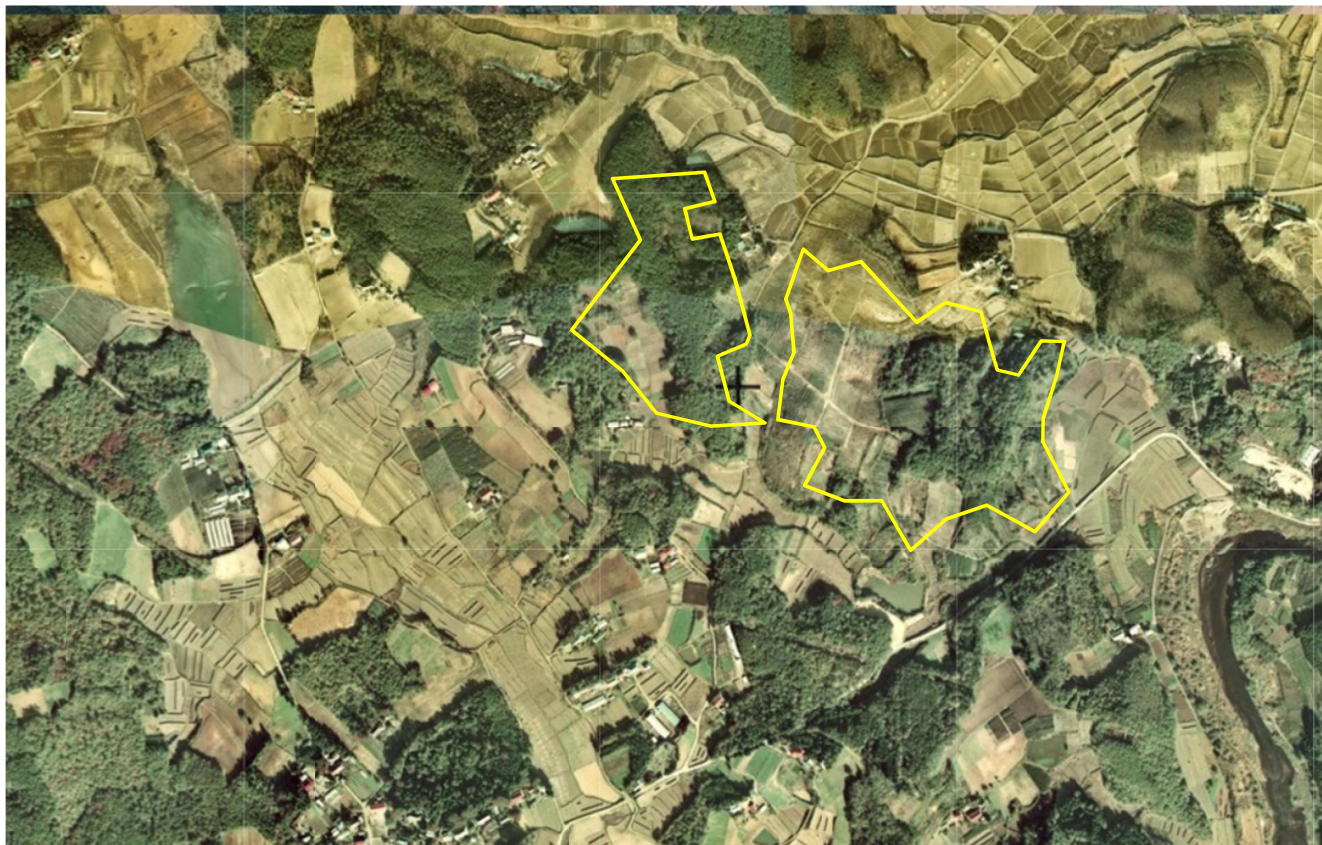
変更位置図（縮尺 1：75000）



変更区域図（縮尺 1：50000）



参考：航空写真（設置前） 矢吹町明新上・中島村大字松崎字犬ヶ窪地内



参考：航空写真（設置後） 矢吹町明新上・中島村大字松崎字犬ヶ窪地内

